

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会

電力需給検証小委員会 第4回会合

資料4

2013年度冬季需給検証について

1. 2013年度冬季の各電力会社管内における需給状況(①最大需要日)

電力会社	節電目標	最大需要日	平均 気温 (℃)※1	供給力 (万kW)	最大需要 (万kW)	予備率	供給力 (見通し※3) (万kW)	最大需要 (見通し※3) (万kW)	予備率 (見通し※3)
北海道電力	▲6%以上 ※生産活動等に配慮	1月17日(金) (17～18時)	－6.5	602	540	11.5%	607	563	7.7%
東北電力	数値目標を 伴わない節電	2月5日(水) (17～18時)	－4.7	1,569	1,395	12.5%	1,542	1,394	10.6%
東京電力	数値目標を 伴わない節電	2月14日(金) (17～18時)	0.5	5,234	4,943	5.9%	5,416	4,920	10.1%
中部電力	数値目標を 伴わない節電	2月14日(金) (10～11時)	1.5	2,490	2,365	5.3%	2,485	2,355	5.5%
関西電力	数値目標を 伴わない節電	2月14日(金) (10～11時)	1.7	2,692	2,523	6.7%	2,654	2,576	3.0%
北陸電力	数値目標を 伴わない節電	2月5日(水) (10～11時)	－2.0	564	516	9.2%	548	519	5.6%
中国電力	数値目標を 伴わない節電	2月6日(木) (18～19時)	1.0	1,176	1,039	13.2%	1,148	1,052	9.1%
四国電力	数値目標を 伴わない節電	2月6日(木) (18～19時)	4.7	529	487	8.5%	539	506	6.6%
九州電力	数値目標を 伴わない節電	2月13日(木) (18～19時)	7.1	1,554	1,438	8.0%	1,584	1,536	3.1%
沖縄電力※4	なし	2月10日(月) (19～20時)	16.2	154	108	42.8%	203	116	75.3%

※1 東京電力は最大需要発生時間帯の気温、四国電力・九州電力は同日の最高気温

※2 東北、東京及び中部電力においては、最大需要が電力需給検証小委員会の見通しを上回った。

※3 総合資源エネルギー調査会電力需給検証小委員会まとめ(平成25年10月)

※4 沖縄電力については、本州と連系しておらず単独系統であり、また離島が多いため予備率が高くならざるを得ない面があることに留意する必要がある。

1. 2013年度冬季の各電力会社管内における需給状況(②最小予備率日)

電力会社	節電目標	最小予備率日	最小予備率日の 平均気温(℃)※	最大需要 (万kW)	ピーク供給力 (万kW)	予備率
北海道電力	▲6%以上 ※生産活動等に配慮	1月9日(木) (17～18時)	－5.1	520	563	8.3%
東北電力	数値目標を 伴わない節電	3月10日(月) (18～19時)	－0.5	1,303	1,401	7.5%
東京電力	数値目標を 伴わない節電	1月15日(水) (17～18時)	3.5	4,795	5,029	4.9%
中部電力	数値目標を 伴わない節電	2月14日(金) (10～11時)	1.5	2,365	2,490	5.3%
関西電力	数値目標を 伴わない節電	2月14日(金) (10～11時)	1.7	2,523	2,692	6.7%
北陸電力	数値目標を 伴わない節電	1月16日(木) (9～10時)	2.7	481	519	8.1%
中国電力	数値目標を 伴わない節電	12月11日(水) (17～18時)	7.3	907	988	9.0%
四国電力	数値目標を 伴わない節電	2月14日(金) (9～10時)	5.9	484	519	7.2%
九州電力	数値目標を 伴わない節電	2月18日(火) (18～19時)	7.1	1,436	1,550	7.9%
沖縄電力	なし	2月10日(月) (19～20時)	16.2	108	154	42.8%

※東京電力は最大需要発生時間帯の気温、四国電力・九州電力は同日の最高気温

※東北、東京及び中部電力においては、最大需要が電力需給検証小委員会の見通しを上回った。

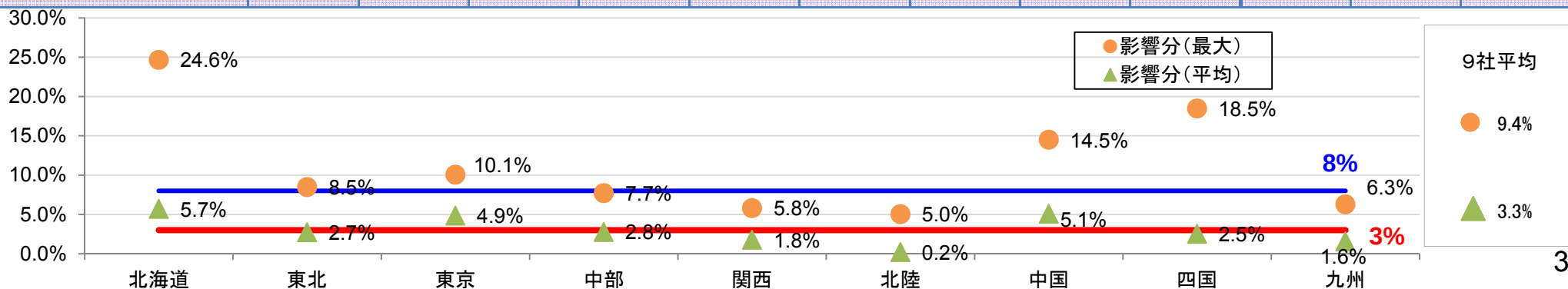
※節電要請期間を対象とする

2. 供給面の検証(①火力等の2013年度冬季の計画外停止状況)

○2013年度冬季については、2012年度に引き続き巡回点検の強化等を行いトラブル防止につとめた。また需要の低い休日に早期改修を実施する等、効率的な改修の実行で、トラブルの大規模化、長期化の防止を図った。

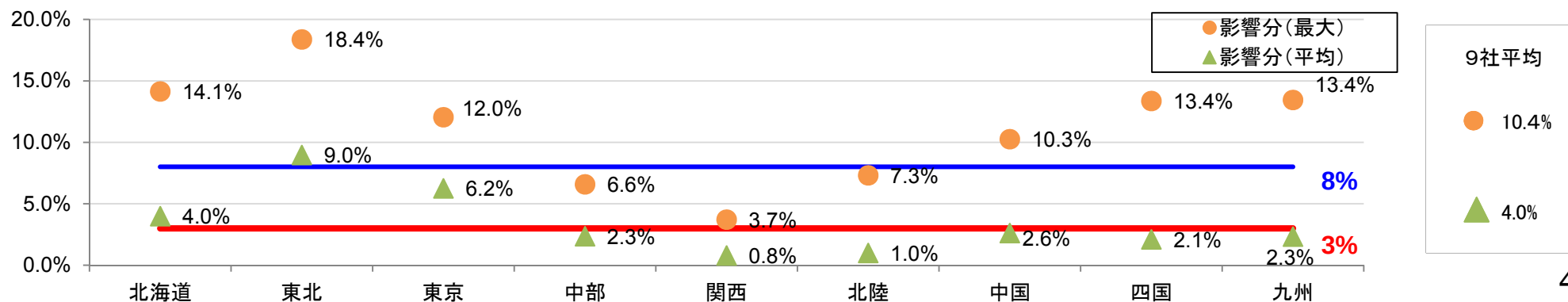
○これにより、2012年度に比べ計画外停止の期間平均値及び最大値は減少したものの、予備率に与える影響は引き続き無視出来ない水準で推移している(9電力の計画外停止の期間平均値影響: ▲4.0%→▲3.3%,最大停止影響: ▲10.4%→▲9.4%)。

(単位:万KW)	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	東3社	中西6社	9電力
①12～2月で計画外停止による供給力低下が最大となった日の停止分	133	118	498	183	147	26	151	90	91	749	688	1437
※ []は各社同日の最大	(12/31)	(2/23,24)	(12/27)	(1/28,29)	(2/12)	(1/10)	(12/12)	(12/30-1/2)	(12/22)	[580] (12/21)	[339] (12/10)	[816] (12/29)
[主な計画外停止発電所] ※()は定格出力。	苫東厚真火力4号(70)	秋田火力3号(35)	常陸那珂火力1号(100)	川越火力1号(70)	舞鶴火力1号(90)	福井火力三国1号(25)	三隅火力1号(100)	阿南火力3号(45)	豊前火力2号(50)	-	-	-
	知内火力2号(35)	他社受電(火力)	鹿島火力5号(100) 姉崎火力3号(60)	碧南火力3号(70)	相生火力3号(38) 他社受電(火力)	自社水力	水島火力1号(29)	阿南火力4号(45)	川内火力1号(50) 荏田火力新2号(38)			
②12～2月の計画外停止分の平均	31	38	240	66	45	1	53	12	23	310	200	510
③最大需要日の計画外停止実績	1	78	139	90	109	1	30	0	8	218	238	456
今冬の最大需要	540	1,395	4,943	2,365	2,523	516	1,039	487	1,438	6,878	8,368	15,246
仮に最大需要日に①が発生した時の予備率への影響	▲24.6%	▲8.5%	▲10.1%	▲7.7%	▲5.8%	▲5.0%	▲14.5%	▲18.5%	▲6.3%	▲10.9%	▲8.2%	▲9.4%
仮に最大需要日に②が発生した時の予備率への影響	▲5.7%	▲2.7%	▲4.9%	▲2.8%	▲1.8%	▲0.2%	▲5.1%	▲2.5%	▲1.6%	▲4.5%	▲2.4%	▲3.3%
③が予備率に与える影響	▲0.2%	▲5.6%	▲2.8%	▲3.8%	▲4.3%	▲0.2%	▲2.8%	0.0%	▲0.6%	▲3.2%	▲2.8%	▲3.0%



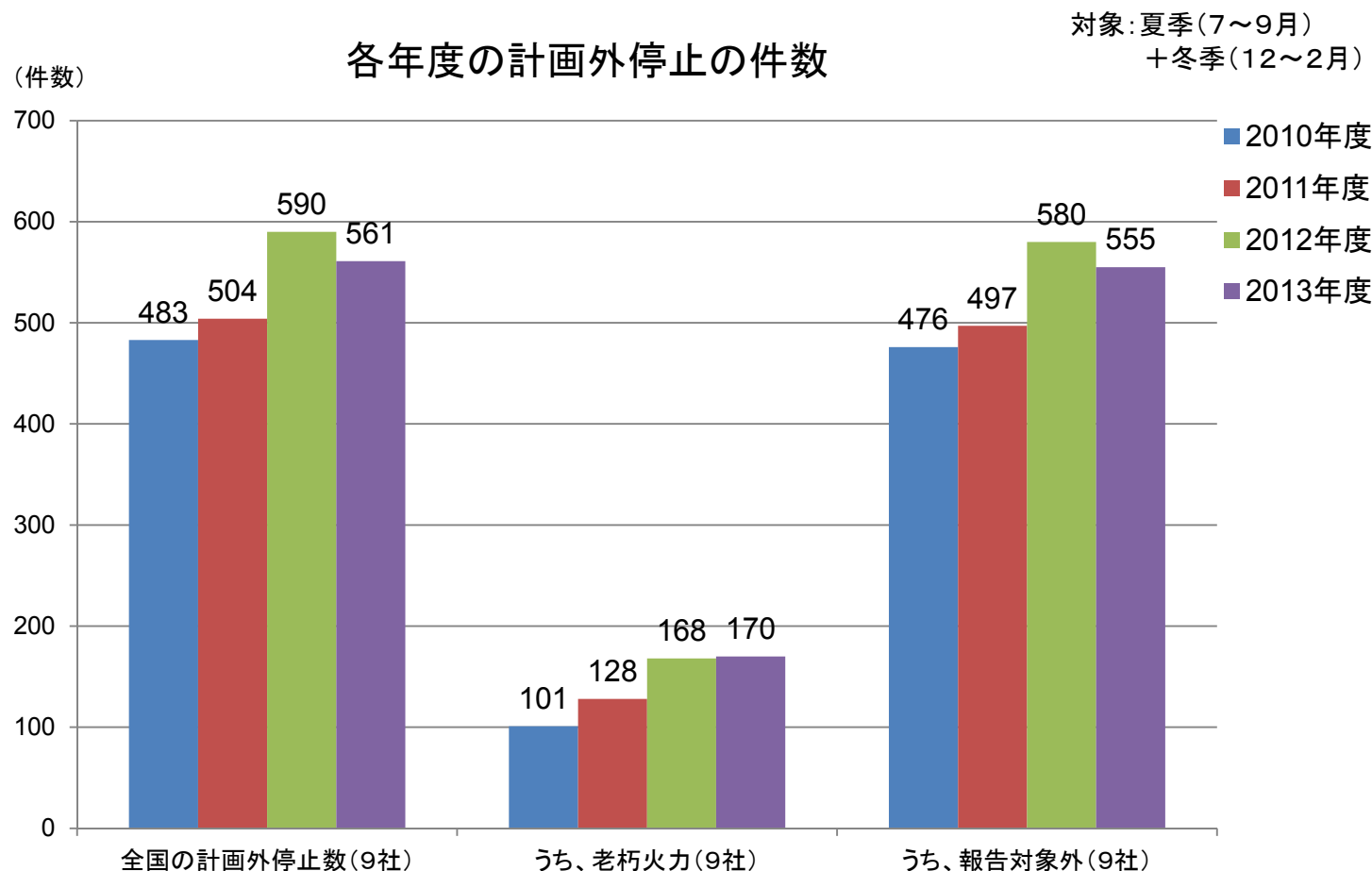
(参考)火力等の2012年度冬季の計画外停止状況

(単位:万KW)	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	東3社	中西6社	9電力
①12～3月で計画外停止による供給力低下が最大となった日の停止分 ※ []は各社同日の最大	78 (12/30)	252 (1/1,2)	571 (3/10)	149 (1/25,26)	90 (3/1～3/10)	37 (3/19)	102 (2/10)	64 (1/19)	191 (12/30～1/1)	901 [714] (3/10)	633 [379] (12/30)	1,534 [1,015] (12/30)
[主な計画外停止発電所] ※ ()は停止分が最も高い発電所の定格出力。	伊達火力1号 (35) 苫小牧火力1号 (25)	東新潟火力4-2号系列(88) 秋田火力4号 (60) 澄川地熱(5)	姉崎火力2号 (60) 鹿島火力3号 (60) 五井火力5号 (35)	渥美火力3号 (70) 武豊火力4号 (38) 他社受電	舞鶴火力1号 (90)	福井火力三国1号(25) 自社水力	下松火力3号 (70) 水島火力3号 (34)	阿南火力3号 (45) 他社受電	新小倉火力4号 (60) 川内火力2号 (50) 相浦火力1号 (38)	-	-	-
②12～3月の計画外停止分の平均	22	123	296	53	19	5	26	10	33	441	146	587
③最大需要日の計画外停止実績	14	85	352	20	16	21	17	0	7	451	81	532
2012年度冬季の最大需要	552	1,372	4,743	2,258	2,432	505	995	477	1,423	6,667	8,090	14,757
仮に最大需要日に①が発生した時の予備力への影響	▲14.1%	▲18.4%	▲12.0%	▲6.6%	▲3.7%	▲7.3%	▲10.3%	▲13.4%	▲13.4%	▲13.5%	▲7.8%	▲10.4%
仮に最大需要日に②が発生した時の予備力への影響	▲4.0%	▲9.0%	▲6.2%	▲2.3%	▲0.8%	▲1.0%	▲2.6%	▲2.1%	▲2.3%	▲6.6%	▲1.8%	▲4.0%
③が予備力に与える影響	▲2.5%	▲6.2%	▲7.4%	▲0.9%	▲0.7%	▲4.2%	▲1.7%	0.0%	▲0.5%	▲6.8%	▲1.0%	▲3.6%



2. 供給面の検証(震災以降の、火力発電所の計画外停止の推移(2010年度～2013年度、夏季冬季))

- 震災後は原子力発電所の停止に伴い、火力発電の稼働率が上昇。計画外停止の件数は、震災前と比較して増加傾向を示している。
- 特に、老朽火力の計画外停止件数については、震災後、年々増加している。
- 計画外停止数の内訳をみると、異音発生に伴う停止等、産業保安監督部に報告義務がない計画外停止が大半を占める。



注1)計画外停止:突発的な事故あるいは計画になかった緊急補修など予期せぬ停止。

注2)報告対象 :電気事業法電気関係報告規則に基づき、感電等による死傷事故やボイラータービン等、主要電気工作物の破損事故は産業保安監督部への報告対象。電気集塵機の性能低下、異音発生等に伴う、計画外停止は産業保安監督部への報告対象外。

注3)老朽火力 :2012年度に運転開始から40年を経過した火力。

2. 供給面の検証(計画外停止事象の主要設備別分析)

- ボイラー関連設備は計画外停止件数が、震災前と比較すると大幅に増加。これは、震災後の発電設備の長時間稼働に伴うボイラー本体や電気集じん機等の汚損が拡大したためと考えられる。
- タービン関連設備の計画外停止件数も、震災後増加傾向。ただし、2012年度は、関西電力等においてクラゲ来襲等、特異的要因あり。
- 電気系設備の計画外停止件数は、震災前後で目立った変化が見られないことから、長時間稼働の影響を受けにくいものと考えられる。
- 老朽火力において、ボイラー及びタービン関連設備の両方で近年計画外停止件数が増加している。

○ボイラー関連設備の計画外停止件数

・震災前後の計画外停止件数

(件数)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
合計	148	211	214	232
うち、老朽火力	33	71	72	82

※ボイラー関連設備: ボイラー本体、電気集じん機、排煙脱硫装置、空気予熱器 等

○タービン関連設備の計画外停止件数

・震災前後の計画外停止件数

(件数)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
合計	291	250	319	276
うち、老朽火力	59	48	83	85

※タービン関連設備: タービン本体、復水器、海水ポンプ、給水加熱器 等

○電気系設備(制御装置、変圧器等)の計画外停止件数

・震災前後の計画外停止件数

(件数)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
合計	44	43	57	53
うち、老朽火力	9	9	13	2

※電気系設備: ケーブル類、検出器類、制御盤、変圧器 等

(注) 計画外停止件数は9社計、夏季(7～9月)及び冬季(12～2月)



○ボイラー外観(海南発電所2号機(運転期間:43年))



○タービン外観(海南発電所2号機(運転期間:43年))



○発電機内部

2. 供給面の検証(ボイラー関連設備の計画外停止について(1/2))

(計画外停止に係る震災後の傾向)

- ・ボイラー内部: 設備の長時間稼働に伴い、ボイラー排ガスに含まれる灰がボイラー管表面に堆積する量が大幅に増加。これに起因して後続の管の温度が許容温度を超過することにより劣化が加速し、破孔のリスク※が上昇する。ボイラー内部の頻繁な清掃が必要となっており、複数の発電機が同様の状態であるため他の発電機も含めた点検時期の調整が容易でない状況。

※管が破孔すると、高温・高圧の蒸気が噴出し、他の管に2次被害を及ぼす他、ボイラーの燃焼が不安定になるなど、長期間の運転停止に繋がるリスクあり。

- ・ダクト類: 震災前、長期停止していた老朽火力のダクト類の多くは屋外で低温で野晒しの状態。雨水が進入しダクト外面に水が溜まることにより腐食が発生し破孔リスクが潜在。震災後、これらの老朽火力の稼働により、表面の腐食に起因するダクト類の破孔リスクが顕在化し、高温の排ガス漏洩※のトラブル事象が多数発生。

※高温の排ガス漏洩は周辺の設備(制御ケーブル等)の焼損によるボイラーの燃焼不安定や人的災害を引き起こすため可能性あり。

【具体的事象例】

○ボイラー管表面への灰付着による停止

- ・ボイラー管表面の灰付着量が増加したことにより、ボイラー管の燃焼ガスからの熱吸収量が低下。このため、燃焼ガスが高温のまま、後続のボイラー管に到達。
- ・熱交換により低温になった燃焼ガスが到達することを前提に設計されている後続のボイラー管は、耐熱性が比較的低い部材が使用されているため、高温の燃焼ガスが到達したことにより、ボイラー間の劣化が加速し、破孔に至る恐れがある。これを回避するためユニットを停止して洗浄作業を実施。



図 ボイラー内部(伊達1号機の例)

○煙道ダクトの破孔による停止

- ・煙道ダクト(ボイラーから出た排ガスが通るダクト)の保温材への雨水浸入等によってダクトの外面腐食により破孔し、高温の排ガスが外部へ漏洩。

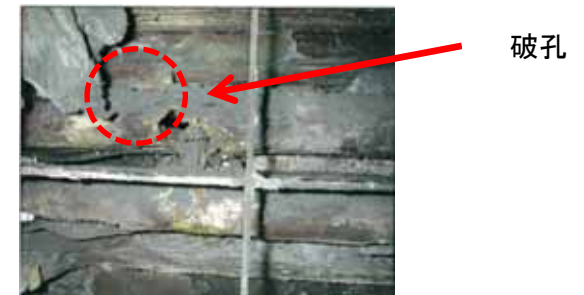


図 煙道ダクトの破孔部分

2. 供給面の検証(ボイラー関連設備の計画外停止について(2/2))

(計画外停止に係る震災後の傾向)

- ・ファンの軸受部等の機器摺動部: 震災後の長時間稼働により、軸受け部等の機器摺動部の摩耗の進展により部品が劣化。劣化部分の交換・補修作業※頻度の増加によりユニットの停止及び出力抑制頻度が増加。

※トラブルが生じた場合、破損状況によっては長期間の停止・出力抑制が生じる可能性あり。

- ・電気集じん装置等排ガス装置系統: 震災後の長時間稼働により、振動及び灰の堆積腐食の影響により放電線の断線の発生回数が増加※。

※放電線の断線が断線することにより、電気集じん機の性能が低下し出力抑制に至る。

【具体的事象例】

○一次通風機の軸受の分解点検による停止

- ・燃料である微粉炭を空気中でボイラへ送り込むファン(一次通風機)の軸受け部分の劣化(剥離)により基準以上の振動が発生。
- ・そのままの状態で運転を継続するとファンが損傷し、微粉炭の供給量が長期間減少することに伴い、ユニットの出力が半減するおそれがあることから、ユニットの出力抑制をしてファンを停止し分解点検を実施。



図 一次通風機の軸受け

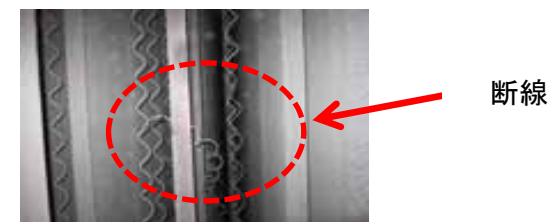


図 電気集じん装置の放電線断線

○電気集じん装置の放電線断線による停止

- ・電気集じん装置の放電線が振動や腐食などの影響により断線。
- ・さらに他の放電線が断線した場合には電気集じん装置の性能が低下し、ばいじん排出基準を遵守するために出力抑制に至る恐れがあるため、ユニットを停止して放電線の撤去・張替えを実施。

○すす吹き装置(スートブロー)の破孔による蒸気噴出による停止

- ・空気予熱器(排ガスで燃焼用空気を予熱)に付着する“すす”を蒸気吹き清掃する装置のチューブが摺動摩耗により噴破。
- ・清掃が出来なくなること、空気予熱器内にすすが堆積し、燃焼空気が十分に供給出来なくなり、ユニットの運転継続が長期間不可能となるおそれがあることから、ユニットを停止して修理を実施。



蒸気噴出状況



チューブ破孔部

図 すず吹き装置の蒸気漏れ

2. 供給面の検証(タービン関連設備の計画外停止について)

(計画外停止に係る震災後の傾向)

- ・復水器や海水ポンプ等海水系統: 震災後の定期点検の繰り延べにより検査が十分に行えず、復水器細管からの海水漏洩事象※等のトラブル回数が増加。

※海水漏洩は海水に含まれる塩分がボイラーなどの金属を傷め、設備の寿命を縮めることとなる。

- ・給水系統等の弁類: 震災後の定期点検の繰り延べにより検査が十分に行えず、長時間の通水に伴う弁内の汚損による動作不良の修理作業回数が増加。

※弁の不具合は給水系全体の熱バランスを崩すこととなり、結果的に出力低下を引き起こす可能性あり。

【具体的事象例】

○復水器の詰まりによる出力抑制

- ・復水器細管に異物(貝、石等)が流入することによって細管に傷が付き、傷がついた部分から腐食による穴あきを誘発し、海水漏洩が発生。
- ・海水に含まれる塩分がボイラーなどの金属を傷めることになると、設備の寿命を縮めるおそれ。これを回避するため、発電機出力を抑制して、運転中に漏洩管の特定と施栓を実施。

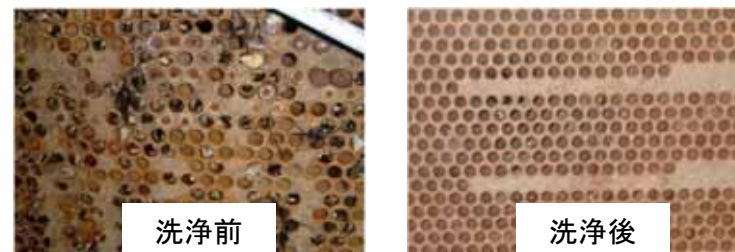


図 復水器の洗浄前後

○海水ポンプ用冷却水配管の点検による出力抑制

- ・海水ポンプの軸受の冷却用水の配管内に貝が付着すると、必要な冷却水量が確保とできなくなり、ポンプ軸受が損傷するおそれ。
- ・海水ポンプが長期間使用不能となることに伴い、出力が半減するおそれがあることから、ユニット出力を抑制し点検・清掃を実施。



図 海水循環ポンプ冷却水配管

○給水加熱器用制御弁点検による出力抑制

- ・給水加熱用水位調整弁の汚損により弁の開閉に動作不良が発生。
- ・給水加熱器系統の熱バランスが保てなくなりユニットの運転継続が不可能になるおそれがあることからユニット出力を抑制し分解点検を実施。

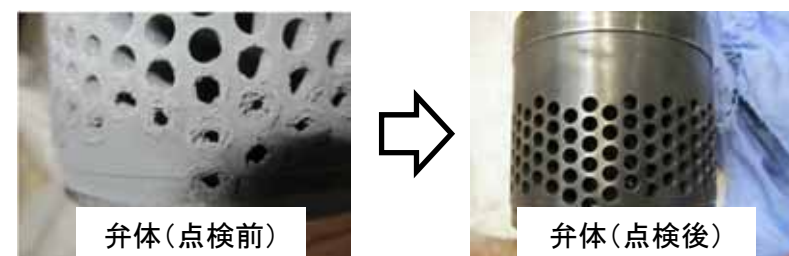
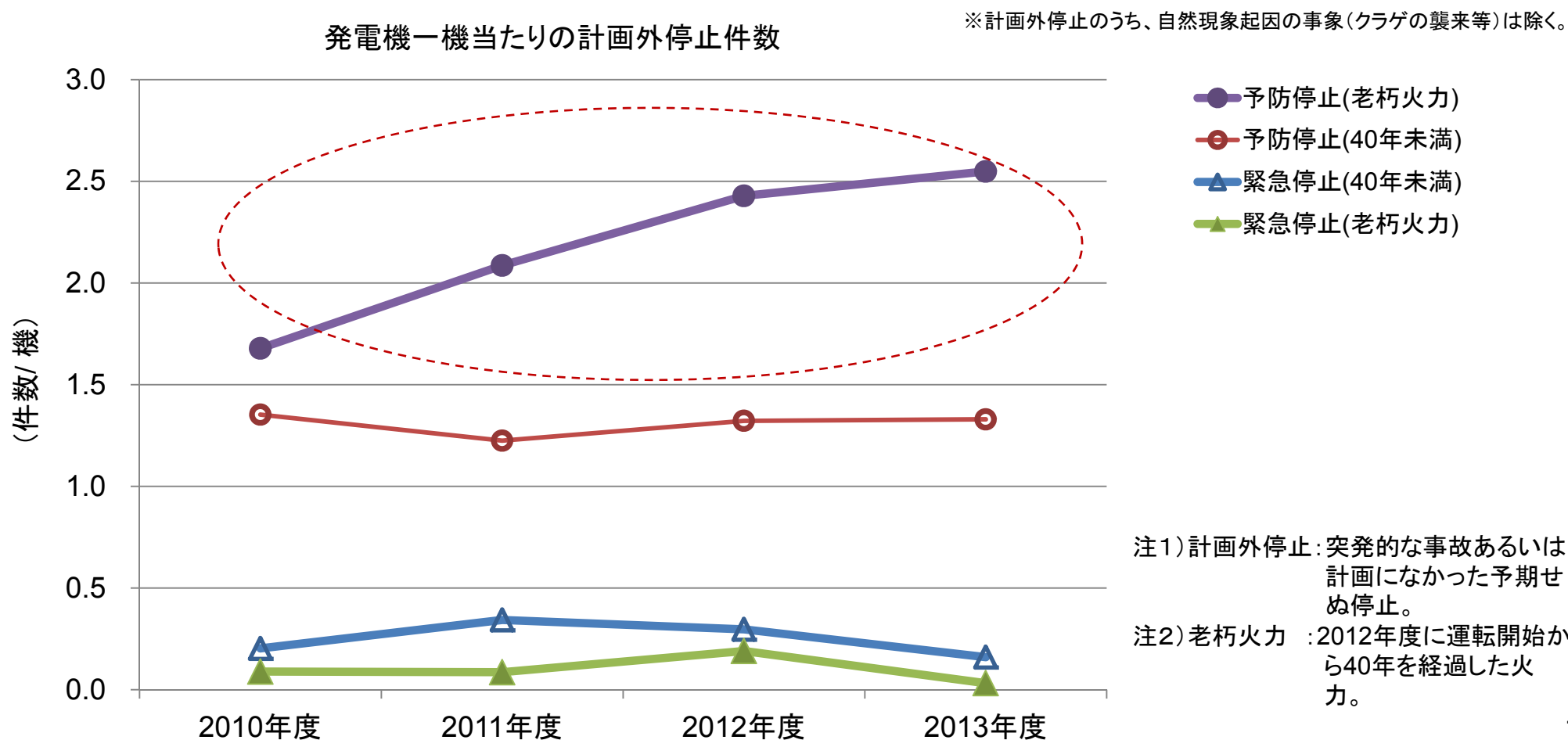


図 給水加熱器用制御弁

2. 供給面の検証(計画外停止の要因分析(2010年度～2013年度、夏季冬季))

- 震災前後での計画外停止の要因分析のため、計画外停止の事象を「緊急停止」及び「予防停止」に分類※。
 - ・緊急停止: ユニットの自動停止等、緊急的に運転を停止したもの
 - ・予防停止: 発電機補機のトラブル等により出力抑制したもの及び需要の低い週末等に作業を実施したもの
- 震災前後で緊急停止件数は運転期間が40年未満の火力の予防停止件数はほぼ横ばいで推移しているが、老朽火力の一機当たりの予防停止件数は、震災後、年々増加している。このことから、電力各社のトラブルの未然防止のための取り組みの強化により緊急停止に至るようなトラブルの件数は抑制されているものの、老朽火力の計画外停止の発生リスクは年々高まっていると考察される。



例1:北海道電力 取り組み事例

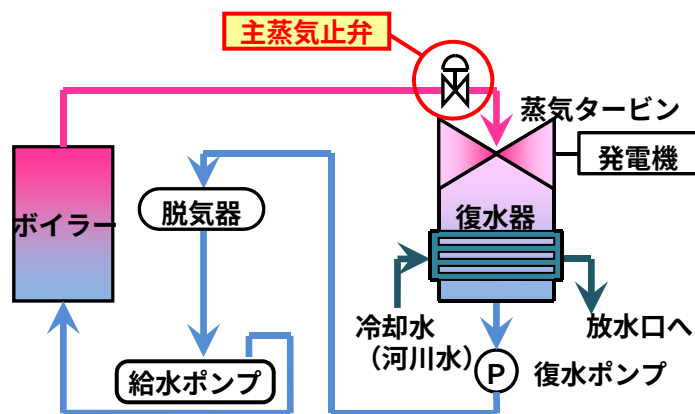
〔パトロール体制の強化〕

- 保安規程等に基づき実施している通常の運転員によるパトロール（3回／日）に加え、他の日勤社員、協力会社等によるパトロールを全火力発電所で実施し、さまざまな目で設備の状況を確認することにより異常兆候の早期発見に取り組んでいる。

※パトロールによる異常兆候発見事例

○奈井江発電所2号機（17.5万kW、石炭）主蒸気止弁部品固定ボルト折損

主蒸気止弁の部品を固定しているボルト8本中2本が折損していることを確認し、需給上可能な時期にユニットを停止してボルト取替作業を実施。



現場でのパトロール状況



ボルト折損脱落状況

(参考)発電設備の異常兆候の早期発見に向けた取り組みの例

例2:関西電力 海南発電所の取り組み事例

<設備概要>

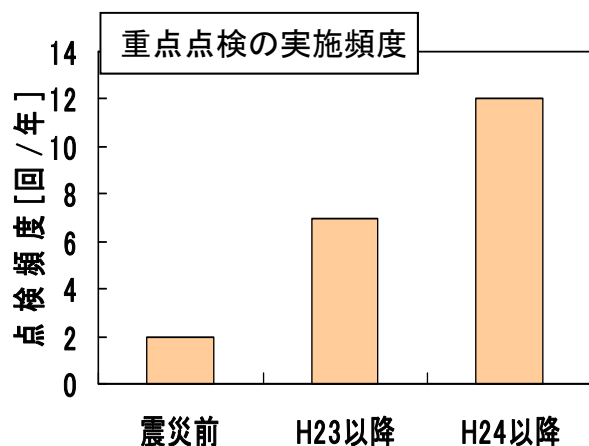
	1号機	2号機 ※	3号機	4号機
運転開始 (経年)	昭和45年5月 (43年11ヶ月)	昭和45年9月 (43年5ヶ月)	昭和49年4月 (40年)	昭和48年6月 (40年10ヶ月)
定格出力	45万kW	45万kW	60万kW	60万kW

※H24.7.16に長期計画停止ユニットであった海南2号機を再稼動。



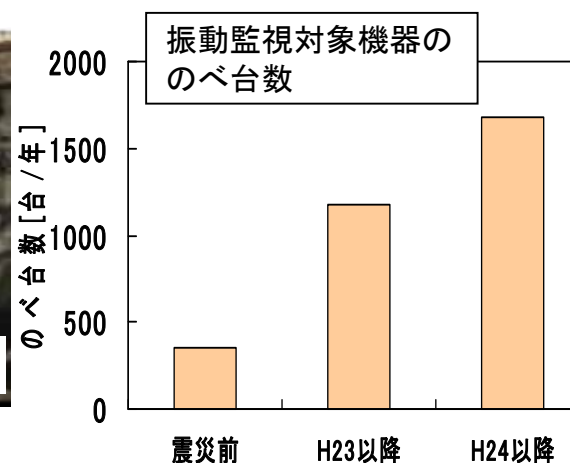
例① 設備の重点点検

- ・設備の異常兆候を少しでも早く発見するため、1日3回行っている通常の巡回点検に加えて、重要設備に対して重点的に詳細点検を実施。
- ・点検の頻度も年々増やしており、取り組みを強化している。



例② 振動監視の強化

- ・海南発電所は、最新鋭プラントのように中央制御室での遠隔監視可能な設備が少ないため、保守員が振動計を用いて定期的に設備の振動を測定・監視している。
- ・対象機器や点検頻度を増やしており、取組みを年々強化している。



2. 供給面の検証(②水力)

○2013年度冬季は、渇水ではなかったため、最大需要日の供給実績は事前の想定を上回った。
○ただし、北海道においては、平年よりも気温が低い日が続き、9日連続の真冬日となったため、河川からの流入が減少し、供給減となったことから、事前の想定を下回った。

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
①最大需要日の実績	437	62	184	191	691	92	240	152	65	52	90	1128
(最大需要発生日)	-	1月17日	2月5日	2月14日	-	2月14日	2月14日	2月5日	2月6日	2月6日	2月13日	-
②需給検証小委想定 (1月)	431	72	150	209	600	94	215	120	51	44	76	1031
③需給検証小委想定 (2月)	395	73	135	187	579	81	209	113	56	44	76	974
④差分(「最大需要日 の実績」-「最大需要 が発生した日の月の想 定」)	-	▲9	+49	+4	-	+11	+31	+39	+9	+8	+14	-

2. 供給面の検証(③太陽光)

- 太陽光の供給力の主な増加要因は、①設備導入量の増加、②出力比率の増加が考えられる。
- 設備容量の増加は、2012年7月より開始した再生可能エネルギーの固定価格買取制度導入の影響もあり、+165万KW(約16%の増加)したこと、また、日射量に恵まれたことによる出力増がピーク時供給力の主な増加要因だと考えられる。
- 出力比率の増加について、当日、関西は朝の降雪により、午前中にピーク需要が発生したことに伴う出力比率の増加。

		東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社計
太陽光供給力 (万KW)	①最大需要日の実績	0	0	0	0	25	20	4	1	0	0	0	25
	※カッコ内は時間帯	-	(17-18時)	(17-18時)	(17-18時)	-	(10-11時)	(10-11時)	(10-11時)	(18-19時)	(18-19時)	(18-19時)	-
	②需給検証委想定 (1月)	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	3
	※カッコ内は時間帯	-	(17-18時)	(17-18時)	(17-18時)	-	(9-10時)	(17-18時)	(10-11時)	(18-19時)	(18-19時)	(18-19時)	-
	差分(①-②)	0	0	0	0	22	17	4	1	0	0	0	22
太陽光設備量 (万kW)	①最大需要日の実績	423	31	73	319	801	213	155	20	109	59	245	1,224
	②需給検証委想定 (1月)	316	29	62	225	743	198	135	18	98	49	245	1,059
	差分(①-②)	107	2	11	94	58	15	20	2	11	10	0	165
出力比率(%) (自家消費+供給力)	①最大需要日の実績	-	0	0	0	-	18	6	14	0	0	0	-
	②需給検証委想定 (1月)	-	0	0	0	-	4	0	0	0	0	0	-
	差分(①-②)	-	0	0	0	-	14	6	14	0	0	0	-

2. 供給面の検証(④風力)

○ 設備容量はほぼ想定どおり。風力のピーク時供給力は、風況に恵まれたことにより、需給検証小委員会の想定を上回った。

		東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社計
風力供給力 (万KW)	①最大需要日の実績	48	4	38	6	43	6	6	7	5	4	16	91
	②需給検証小委想定	7	1	4	1	2	0.1	0.4	0.2	0.3	0.4	1.0	9
	差分(①-②)	41	3	34	5	41	6	6	6	4	4	15	82
風力設備量 (万kW)	①最大需要日の実績	127	29	61	37	135	23	12	15	30	12	43	262
	②需給検証小委想定	128	29	62	37	135	23	12	15	30	12	43	263
	差分(①-②)	▲ 1	0	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1
出力比率(%)	①最大需要日の実績	-	14	61	17	-	27	53	45	16	32	37	-
	②需給検証委想定	-	5	7	4	-	0.4	3	1	1	3	2	-
	差分(①-②)	-	9	55	14	-	27	50	44	15	29	35	-

3. 需要面の検証(①2013年度冬季の需要減少について(全体))

○ほとんどの電力会社において、需給検証小委員会で事前に想定した定着節電以上の需要減となった。(一方、東京電力及び北陸電力はピーク時間帯の気温が想定より下回ったことにより暖房が増したことによる需要増の影響、中部電力は自動車業界の生産回復等による需要増の影響のため想定を上回った。)

<2013年度冬季の需要減等>

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
節電目標 (12月2日～3月31日)	▲6%以上※2	数値目標を 伴わない節電	数値目標を 伴わない節電	数値目標を 伴わない節電	数値目標を 伴わない節電	数値目標を 伴わない節電	数値目標を 伴わない節電	数値目標を 伴わない節電	数値目標を 伴わない節電
定着節電 (2013年10月の需給検証 委員会想定)	▲4.1%	▲1.9%	▲7.5%	▲2.3%	▲3.8%	▲3.0%	▲1.4%	▲4.2%	▲4.1%
最大需要の対2010年度比 (ピーク時) ()は2010年度との気温差	▲6.7% (+0.3℃)	▲5.1% (▲3.2℃)	▲4.0% (▲3.6℃)	1.0% (+1.2℃)	▲5.3% (▲0.1℃)	▲2.3% (▲2.9℃)	▲3.2% (+1.2℃)	▲6.3% (▲0.8℃)	▲6.2% (+1.3℃)
＜2013年度冬季＞									
①最大需要	① 540	① 1395	① 4,943	①2,365	① 2,523	① 516	① 1,039	① 487	① 1,438
②最大需要日	② 1/17	② 2/5	② 2/14	②2/14	② 2/14	② 2/5	② 2/6	② 2/6	② 2/13
③平均気温※3	③ -6.5℃	③ -4.7℃	③ 0.5℃	③1.5℃	③ 1.7℃	③ -2.0℃	③1.0℃	③ 4.7℃	③ 7.1℃
＜2010年度冬季＞									
①最大需要	① 579	① 1470	① 5,150	①2,342	① 2,665	① 528	① 1,074	① 520	① 1,533
②最大需要日	② 1/12	② 1/20	② 2/14	②1/31	② 2/14	② 1/20	② 1/31	② 1/31	② 1/31
③平均気温※3	③ -6.8℃	③ -1.5℃	③ 4.1℃	③0.3℃	③ 1.8℃	③ 0.9℃	③ -0.2℃	③ 5.5℃	③ 5.8℃
最大需要の対2010年度比 (気温影響、経済影響等 を補正後)	▲5.9%	▲2.4%	▲8.7%	▲2.8%	▲5.6%	▲3.2%	▲1.5%	▲5.2%	▲4.1%

(参考) 需要減少の対2010年度比

需要減少の対2010年度比 (期間平均※4) ()は需要減少量	▲5.4% (▲29)	▲6.2% (▲83)	▲9.0% (▲427)	▲2.1% (▲50)	▲6.2% (▲146)	▲4.0% (▲19)	▲3.7% (▲36)	▲7.1% (▲33)	▲4.7% (▲65)
--	----------------	----------------	-----------------	----------------	-----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

※1 北海道電力管内は12月9日(月)から3月7日(金)まで(土日祝日、その他特殊日を除く)が数値目標付きの節電要請期間

※2 生産活動(農業、観光を含む)等に配慮

※3 東京電力は最大需要発生時気温、四国・九州は最高気温

※4 12月2日(月)から2月28日(金)までの平日(12月30日及び31日並びに1月2日及び3日を除く。)の期間について、2010年冬季の需要の気温感応度を基に、2013年度冬季の各日の需要値を算出し、これと2013年度冬季の各日の需要実績との差を比較・平均等したもの。

(参考2)2013年度冬季の需要減少について(大口・小口・家庭の別等)

○各電力会社管内における用途別の需要減少は以下のとおり。

<需要減少について「大口需要家」「小口需要家」「家庭」の内訳推計※>

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
需要減少の 対2010年度比 (期間平均) ()は需要減少量	▲5.4% (▲29)	▲6.2% (▲83)	▲9.0% (▲427)	▲2.1% (▲50)	▲6.2% (▲146)	▲4.0% (▲19)	▲3.7% (▲36)	▲7.1% (▲33)	▲4.7% (▲65)
大口 需要家	▲12% (▲11)	▲9% (▲36)	▲12% (▲198)	▲0% (▲3)	▲7% (▲57)	▲4% (▲9)	▲6% (▲20)	▲6% (▲9)	▲6% (▲21)
小口 需要家	▲4% (▲7)	▲4% (▲18)	▲11% (▲162)	▲3% (▲22)	▲6% (▲48)	▲2% (▲3)	▲4% (▲10)	▲6% (▲8)	▲6% (▲26)
家庭	▲5% (▲11)	▲6% (▲29)	▲4% (▲67)	▲5% (▲25)	▲5% (▲41)	▲6% (▲7)	▲2% (▲6)	▲9% (▲16)	▲3% (▲18)

(参考) <需要減少について「産業」「業務」「家庭」の内訳推計※>

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
産業	▲10% (▲12)	▲7% (▲36)	▲10% (▲128)	1% (9)	▲6% (▲45)	▲3% (▲7)	▲6% (▲21)	▲5% (▲8)	▲3% (▲11)
業務	▲4% (▲6)	▲5% (▲18)	▲13% (▲232)	▲7% (▲34)	▲7% (▲60)	▲5% (▲5)	▲3% (▲9)	▲7% (▲9)	▲8% (▲36)
家庭	▲5% (▲11)	▲6% (▲29)	▲4% (▲67)	▲5% (▲25)	▲5% (▲41)	▲6% (▲7)	▲2% (▲6)	▲9% (▲16)	▲3% (▲18)

※節電要請期間であった12月2日(月)から2月28日(金)まで(土日祝日、その他異常値を除く)の期間について2010年度冬季の需要の気温感応度を基に今冬の各日の需要値(理論値)を算出し、これと今冬の各日の需要実績との差を比較・平均等したもの。内訳はサンプルデータや契約電力等から推計。

(参考3)2013年度冬季(12~2月)の節電影響kWhについて

○ 節電量(kWh)の結果は以下。2013年度冬季は、概ね2012年度冬季と同程度の節電を実施。

(単位: 億kWh)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9社計
①2013年度 節電電力量	▲5.2	▲4.6	▲60.7	▲8.2	▲16.7	▲1.3	▲1.6	▲2.5	▲7.0	▲107.8
2013年度 節電率 (①/③)	▲5.8%	▲2.0%	▲8.1%	▲2.4%	▲4.3%	▲1.6%	▲1.0%	▲3.3%	▲3.0%	▲4.6%
②2012年度 節電電力量	▲5.2	▲6.7	▲47.3	▲7.0	▲14.1	▲1.3	▲1.8	▲2.5	▲7.0	▲92.9
2012年度 節電率 (②/③)	▲5.8%	▲3.0%	▲6.3%	▲2.1%	▲3.6%	▲1.6%	▲1.1%	▲3.3%	▲3.0%	▲4.0%
③2010年度 電力量	90.1	225.0	752.6	336.8	387.8	79.9	164.6	75.9	230.2	2342.9

※ 12月分から2月分まで(土日祝日含む)の3ヶ月の販売電力量を対象に2010年度を基準とした節電電力量を算出。

3. 需要面の検証(②計画調整契約の増加)

- 北海道については、計画調整契約から随時調整契約に移行を図った。九州電力については、最大需要発生日の契約が需給検証小委想定よりも少なかったことによる減。
- その他の電力管内については概ね想定どおり。

○計画調整契約の状況

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	合計
①最大需要日の契約実績	5	15	0	0	0	0	0	0	19	39
②需給検証委小想定	9	15	0	0	0	0	0	0	20	44
差分(①－②)	▲ 4	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1	▲ 5

(参考)随時調整契約の状況

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	合計
①今冬契約実績	16	29	167	71	42	21	112	35	32	525
②需給検証小委想定	12	29	167	71	36	21	112	36	32	516
差分(①－②)	4	0	0	0	6	0	0	▲ 1	0	9

(参考1)2013年度冬季の電力需給見通しについて

- ①2013年度冬季の電力需給は、厳寒となるリスクや直近の経済成長の伸び、企業や家庭における節電の定着などを織り込んだ上で、いずれの電力管内でも電力の安定供給に最低限必要とされる予備率3%以上を確保できる見通し。
- ②北海道電力管内も予備率7.2%を確保できる見通しであるが、他電力からの電力融通に制約(北本連系線容量60万kW)があること等から、昨年と同様に、電源脱落リスクへの特段の対応を行うことが必要。

2013年度冬季の見通し ※

※ 2011年度並の厳寒を想定し、直近の経済見通し、2012年度冬季の節電実績を踏まえた定着節電を織り込み。
(北海道電力管内及び沖縄電力は厳寒であった2010年度並)

○2月

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中部及び西日本	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力	沖縄
供給力	7,528	604	1,500	5,424	8,974	2,502	2,655	550	1,141	542	1,584	16,502	207
最大電力需要	6,861	563	1,378	4,920	8,544	2,355	2,576	519	1,052	506	1,536	15,405	115
予備力(供給－需要)	667	41	122	504	430	147	79	31	89	36	48	1,097	92
予備率	9.7%	7.2%	8.9%	10.2%	5.0%	6.3%	3.0%	6.0%	8.5%	7.2%	3.1%	7.1%	80.6%

○北本連系線による本州から北海道への電力融通が可能な容量 **60万kW**

○北海道電力の計画外停止の年度最大実績(過去5年間)

年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	5年平均
年度最大	115万kW	132万kW	137万kW※	96万kW	88万kW	114万kW
年度平均	35万kW	27万kW	36万kW	31万kW	27万kW	31万kW

※過去16年間の最大値

※ 沖縄電力については、本州と連系しておらず単独系統であり、また離島が多いため予備率が高くならざるを得ない面があることに留意する必要。

(参考2)2013年度冬季の電力需給対策

- ①全国(沖縄電力管内を除く)については、「数値目標を伴わない」一般的な節電を要請する。
- ②北海道電力管内については、「数値目標付きの節電」の要請等の多重的な対策を行い、電力需給のひっ迫を回避する。

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
一般的節電要請 (定着節電の確保)	12/2～3/31(9～21時)(北海道電力及び九州電力管内については8～21時) ※高齢者や乳幼児等の弱者に配慮する。								
2013年度冬季の 定着節電見込み (2010年度比)	▲4.1%	▲1.9%	▲7.5%	▲2.3%	▲3.8%	▲3.0%	▲1.4%	▲4.2%	▲4.1%

(1)数値目標付き
の節電を要請
(2010年度比)

▲6%以上※
12/9～3/7(16-21時)

年間最大級の電源脱落(過去5年平均▲114万kW)に備える。

※高齢者や乳幼児等の弱者、病院や鉄道等のライフライン機能維持に配慮する。

上表の節電期間は土日

また、生産等(農業、観光を含む)に配慮するが、需給ひっ迫時には数値目標付きの節電を要請する。祝日及び年末年始を除く。

過去最大級又はそれを上回る電源脱落リスクへの備え

(2)計画停電回避緊急調整プログラム※
自家発電設備の導入

過去最大級の電源脱落(▲137万kW)に備える。

※万一の需給ひっ迫時に北電の要請を受けて電力使用量の大幅な抑制を行う契約。大口需要家に協力を広く要請。

(3)緊急時ネガワット入札

上記を上回るリスクへの対応に備える。

上記の対策のほか、需要面では需要家が積極的に節電に取り組むような仕組み(デマンドリスポンス)の取組の拡大等や、供給面では発電所の保守・点検の確実な実施、日本卸電力取引市場の積極的な活用等の多重的な対策を講ずる。

電力各社の最大需要日および最 小予備率日の需給バランス

2013年度冬季の需給実績(全国9社)

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需要日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需要日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需要日)	2013年度冬季			
				①1月見通し(注5)	②2月見通し(注5)	③ピーク需要日	③-①
原子力	3,487	434	246	0	0	0	0
火力	11,470	13,092	12,776	13,691	13,696	13,413	▲278
うち常設されている火力	11,325	12,434	12,107	13,136	13,139	12,864	▲272
うち長期停止 火力の再稼働	-	195	133	193	193	171	▲22
うち緊急設置電源	-	155	255	130	130	130	0
うち自家発電買取	146	309	283	233	236	248	15
水力(注1)	992	1,167	1,109	1,031	974	1,128	97
揚水	1,642	1,776	1,808	1,835	1,863	1,793	▲42
地熱・太陽光・風力	28	38	133	44	44	147	103
地熱	28	31	30	33	33	31	▲2
太陽光	-	0	13	3	3	25	22
風力	-	7	90	8	8	91	83
融通	0	19	50	0	0	7	7
新電力への供給等(注4)	▲82	37	0	▲78	▲78	▲76	2
供給力 計	17,534	16,561	16,123	16,523	16,502	16,410	▲113
融通前供給力 計	17,534	16,541	16,073	16,523	16,503	16,403	▲120

需要想定 (①、②、③加味)	15,861	15,472	14,757	15,421	14,354	15,246	▲175
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	(554)	(554)	-	-
①経済影響等	-	-	▲57	91	91	27	▲64
②定着節電	-	-	▲227	▲705	▲705	▲852	▲147
③気温影響・その他(注4)	-	-	-78	174	158	210	36
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	▲9	▲9	-	-

需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	1,674 (10.6%)	1,089 (7.0%)	1,367 (9.3%)	1,102 (7.1%)	1,097 (7.6%)	1,164 (7.6%)	-
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成25年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(東3社)

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需要日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需要日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需要日)	2013年度冬季			
				①1月見通し(注5)	②2月見通し(注5)	③ピーク需要日	③-①
原子力	1,628	341	0	0	0	0	0
火力	5,251	5,816	5,922	6,247	6,215	6,138	▲109
うち常設されている火力	5,179	5,357	5,488	5,965	5,934	5,855	▲110
うち長期停止 火力の再稼働	—	120	35	35	35	35	0
うち緊急設置電源	—	155	248	123	123	123	0
うち自家発電買取	72	184	152	124	124	124	0
水力(注1)	472	470	390	431	395	437	6
揚水	690	771	820	922	952	818	▲104
地熱・太陽光・風力	11	15	67	23	22	61	38
地熱	11	15	14	16	16	14	▲2
太陽光	—	—	0	0	0	0	0
風力	—	—	53	6	6	48	41
融通	0	▲1	0	0	0	0	0
新電力への供給等(注4)	▲134	26	▲3	▲58	▲58	▲49	9
供給力 計	7,919	7,437	7,196	7,565	7,528	7,405	▲160
融通前供給力 計	7,919	7,438	7,196	7,565	7,528	7,405	▲160
需要想定 (①、②、③加味)	7,199	6,896	6,667	6,877	6,861	6,878	1
需要想定 (①、②、③、④加味)	—	—	—	(554)	(554)	—	—
①経済影響等	—	—	▲8	117	117	38	▲79
②定着節電	—	—	▲60	▲434	▲434	▲515	▲81
③気温影響・その他(注4)	—	—	▲57	▲5	▲21	156	161
④随時調整契約 (実効率等加味後)	—	—	—	▲9	▲9	—	—
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	720 (10.0%)	541 (7.8%)	530 (7.9%)	688 (10.0%)	667 (9.7%)	528 (7.7%)	—
要解消ギャップ 3%控除予備率	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成25年10月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(北海道電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需 要日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需 要日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需 要日)	2013年度冬季				
				①1月 見通し (注5)	②2月 見通し (注5)	③ピーク需要 日(1月17日)	③-①	備考(差分理由等)
原子力	119	95	0	0	0	0	0	
火力	442	451	476	495	495	493	▲3	
うち常設されている 火力	442	447	448	456	457	456	0	
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	
うち緊急設置電源	-	-	15	15	15	15	0	
うち自家発電買取	-	4	14	24	24	21	▲3	当日の自家発電購入減
水力(注1)	72	72	65	72	73	62	▲9	渇水による減
揚水	40	30	40	39	34	40	+1	一時的な運用水位上昇に伴う増
地熱・太陽光・風力	1	1	8	4	4	6	+2	
地熱	1	1	2	2	2	2	0	
太陽光	-	-	0	0	0	0	0	
風力	-	-	6	1	2	3.9	+2.5	風況に恵まれたことによる増
融通	0	▲29	0	0	0	0	0	
新電力への供給等(注4)	▲1	2	17	▲3	▲3	1	+4	卸電力取引所からの受電増
供給力 計	674	621	606	607	604	602	▲4	
融通前供給力 計	(674)	(650)	(606)	(607)	(604)	(602)	(▲4)	
需要想定 (①、②、③加味)	579	568	552	563	563	540	▲23	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	(554)	(554)	-	-	
①経済影響等	-	-	6	8	8	7	▲1	業務用・産業用の設備稼働状況など、地域の実情を反映
②定着節電	-	-	▲30	▲24	▲24	▲34	▲10	数値をとまなう節電をお願いしたことなどによる、節電量の増
③気温影響・その他 (注4)	-	-	▲3	0	0	▲12	▲12	2010年度の最大需要日の日平均気温(-6.8℃)に対し、今冬の最大需要日の気温(-6.5℃)が高かったことなどによる減
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	▲9	▲9	-	-	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	95 (16.4%)	52 (9.2%)	55 (9.9%)	44 (7.7%)	41 (7.2%)	62 (11.5%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	

(注1)過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2)2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:1月12日、2011年度:2月2日、2012年度:1月18日)における実績。

(注3)四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4)気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5)平成25年10月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(北海道電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需 要日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需 要日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需 要日)	2013年度冬季				
				①1月 見通し (注5)	②2月 見通し (注5)	③最小予備 率日(1月 9 日)	③-①	備考(差分理由等)
原子力	119	95	0	0	0	0	0	
火力	442	451	476	495	495	421	▲74	
うち常設されている 火力	442	447	448	456	457	384	▲72	ボイラー内部点検(節炭器修繕)による停止(苫東厚真発電所4号機(72万kW))
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	
うち緊急設置電源	-	-	15	15	15	15	0	
うち自家発電買取	-	4	14	24	24	22	▲2	当日の自家発電購入減
水力(注1)	72	72	65	72	73	65	▲7	渇水による減
揚水	40	30	40	39	34	40	+1	一時的な運用水位上昇に伴う増
地熱・太陽光・風力	1	1	8	4	4	11	+7	
地熱	1	1	2	2	2	2	0	
太陽光	-	-	0	0	0	0	0	
風力	-	-	6	1	2	9	+7	風況に恵まれたことによる増
融通	0	▲29	0	0	0	0	0	
新電力への供給等(注4)	▲1	2	17	▲3	▲3	26	29	卸電力取引所からの受電増
供給力 計	674	621	606	607	604	563	▲43	
融通前供給力 計	(674)	(650)	(606)	(607)	(604)	(563)	(▲43)	
需要想定 (①、②、③加味)	579	568	552	563	563	520	▲43	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	(554)	(554)	-	-	
①経済影響等	-	-	6	8	8	7	▲1	業務用・産業用の設備稼働状況など、地域の実情を反映
②定着節電	-	-	▲30	▲24	▲24	▲34	▲10	数値をともなう節電をお願いしたことなどによる、節電量の増
③気温影響・その他 (注4)	-	-	▲3	0	0	▲32	▲32	H22の最大需要日の日平均気温(-6.8℃)に対し、今冬の最小予備率日の気温(-5.1℃)が高かったことなどによる減
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	▲9	▲9	-	-	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	95 (16.4%)	52 (9.2%)	55 (9.9%)	44 (7.7%)	41 (7.2%)	43 (8.3%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	

注1)過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2)2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:1月12日、2011年度:2月2日、2012年度:1月18日)における実績。

(注3)四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4)気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5)平成25年10月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(東北電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2013年度冬季				
				①1月 見通し (注5)	②2月 見通し (注5)	③ピーク需要 日(2月5日)	③-①	備考(差分理由等)
原子力	270	0	0	0	0	0	0	
火力	1,185	1,203	1,360	1,443	1,402	1,389	▲54	
うち常設されている火力	1,176	1,114	1,189	1,308	1,267	1,250	▲58	機器不具合による停止(他社火力、機器不具合による作業終了後の起動途上(秋田2号(35万kW))
うち長期停止 火力の再稼働	0	35	35	35	35	35	0	
うち緊急設置電源	-	8	102	74	74	74	0	
うち自家発電買取	9	46	34	26	26	30	+4	当日の自家発電購入増
水力(注1)	184	(注6) 144	(注6) 134	(注6) 150	(注6) 135	(注6) 184	+34	出水に恵まれたことによる増
揚水	25	(注6) 25	(注6) 25	(注6) 33	(注6) 48	48	+15	運転再開(第二沼沢1号(23万kW))
地熱・太陽光・風力	10	14	50	18	17	49	+32	
地熱	10	14	12	14	14	12	▲2	蒸気量減
太陽光	-	-	0	0	0	0	0	
風力	-	-	38	4.0	3.2	37.5	+33.5	風力発電の実績増
融通	0	28	0	0	0	0	0	
新電力への供給等(注4)	▲114	22	▲53	▲102	▲102	▲101	+1	他社への融通送電等の減
供給力 計	1,560	1,436	1,516	1,542	1,500	1,569	+27	
融通前供給力 計	1,560	1,408	1,516	1,542	1,500	1,569	+27	
需要想定 (①、②、③加味)	1,470	1,362	1,372	1,394	1,378	1,395	+1	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	▲14	▲2	▲2	▲8	▲6	景気影響の見込み差など(一部輸出関連業種における生産回復の遅れなど)
②定着節電	-	-	▲30	▲26	▲26	▲35	▲9	お客さまの節電意識の定着などによる影響
③気温影響・その他 (注4)	-	-	▲54	▲48	▲64	▲32	+16	H23年度の厳寒(▲2.7℃)に対し、H25年度の最大需要日の気温(▲4.7)が低かったことによる増など
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	90 (6.1%)	74 (5.4%)	144 (10.5%)	148 (10.6%)	122 (8.9%)	174 (12.5%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:1月20日、2011年度:2月2日、2012年度:1月18日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成25年10月の電力需給検証小委員会における見込み値。

(注6) 新潟・福島集中豪雨による発電所停止に伴う減。

2013年度冬季の需給実績(東北電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2013年度冬季				
				①1月 見通し (注5)	②2月 見通し (注5)	③最小予備率 日(3月10日)	③-①	備考(差分理由等)
原子力	270	0	0	0	0	0	0	
火力	1,185	1,203	1,360	1,443	1,402	1,240	▲203	
うち常設されている火力	1,176	1,114	1,189	1,308	1,267	1,112	▲196	点検作業による停止(秋田4号(60万kW), 東新潟1号(60万kW), 他社火力) 機器不具合による停止(他社火力)
うち長期停止 火力の再稼働	0	35	35	35	35	35	0	
うち緊急設置電源	-	8	102	74	74	74	0	
うち自家発電買取	9	46	34	26	26	19	▲7	当日の自家発電購入減
水力(注1)	184	(注6) 144	(注6) 134	(注6) 150	(注6) 135	(注6) 151	+1	出水に恵まれたことによる増
揚水	25	(注6) 25	(注6) 25	(注6) 33	(注6) 48	71	+38	運転再開(第二沼沢1・2号(46万kW))
地熱・太陽光・風力	10	14	50	18	17	40	+22	
地熱	10	14	12	14	14	12	▲2	蒸気量減
太陽光	-	-	0	0	0	0	0	
風力	-	-	38	4.0	3.2	28.0	+24.0	風力発電の実績増
融通	0	28	0	0	0	0	0	
新電力への供給等(注4)	▲114	22	▲53	▲102	▲102	▲101	+1	他社への融通送電等の減
供給力 計	1,560	1,436	1,516	1,542	1,500	1,401	▲141	
融通前供給力 計	1,560	1,408	1,516	1,542	1,500	1,401	▲141	
需要想定 (①、②、③加味)	1,470	1,362	1,372	1,394	1,378	1,303	▲91	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	▲14	▲2	▲2	▲8	▲6	景気影響の見込み差など(一部輸出関連業種における生産回復の遅れなど)
②定着節電	-	-	▲30	▲26	▲26	▲35	▲9	お客さまの節電意識の定着などによる影響
③気温影響・その他 (注4)	-	-	▲54	▲48	▲64	▲124	▲76	H23年度の厳寒(▲2.7℃)に対し、H25年度の最大需要日の気温(▲0.5)が高かったことによる減など
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	90 (6.1%)	74 (5.4%)	144 (10.5%)	148 (10.6%)	122 (8.9%)	98 (7.5%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:1月20日、2011年度:2月2日、2012年度:1月18日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成25年10月の電力需給検証小委員会における見込み値。

(注6) 新潟・福島集中豪雨による発電所停止に伴う減。

2013年度冬季の需給実績(東京電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2013年度冬季				
				①1月 見通し (注5)	②2月 見通し (注5)	③ピーク需要 日(2月14日)	③-①	備考(差分理由等)
原子力	1,239	246	0	0	0	0	0	
火力	3,624	4,162	4,086	4,309	4,318	4,256	▲53	
うち常設されている火力	3,561	3,796	3,851	4,201	4,210	4,149	▲52	機器不具合に伴う補修作業(横須賀3号(35万kW)、富津2-2軸(17万kW)、横須賀2号GT(14万kW))、他社火力の停止等
うち長期停止 火力の再稼働	0	85	0	0	0	0	0	
うち緊急設置電源	0	147	131	34	34	34	0	
うち自家発電買取	63	134	104	74	74	73	▲1	
水力(注1)	216	254	191	209	187	191	▲18	出水状況による減
揚水	625	716	755	850	870	730	▲120	日々の運用状況による減
地熱・太陽光・風力	0	0	9	1	1	6	+5	
地熱	0	0	0	0	0	0	0	
太陽光	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
風力	-	-	8.7	1.3	1.1	6.3	+5.0	風力発電実績
融通	0	0	0	0	0	0	0	
新電力への供給等	▲19	2	33	47	47	51	+4	
供給力 計	5,685	5,380	5,074	5,416	5,424	5,234	▲182	
融通前供給力 計	(5,685)	(5,380)	(5,074)	(5,416)	(5,424)	(5,234)	(▲182)	

需要想定 (①、②、③加味)	5,150	4,966	4,743	4,920	4,920	4,943	+23	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	-	111	111	39	▲72	想定していたGDPの伸び率の差異(2010→2013年度:4.2→3.3%)の影響など
②定着節電	-	-	-	▲384	▲384	▲446	▲62	アンケート結果を上回る節電がみられた影響など
③気温影響・その他 (注4)	-	-	-	43	43	200	+157	2011年厳寒(H3発生日3.7℃)を想定していたが、今冬のH3発生日の気温が0.5℃と、想定を下回ったことによる増など
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	

需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	535 (10.4%)	414 (8.3%)	331 (7.0%)	496 (10.1%)	504 (10.2%)	292 (5.9%)	-	-
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1)過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2)2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:2月14日、2011年度:1月20日、2012年度:2月19日)における実績。

(注3)四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

(注4)気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5)平成25年10月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(東京電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2013年度冬季				
				①1月 見通し (注5)	②2月 見通し (注5)	③最小予備率 日(1月15日)	③-①	備考(差分理由等)
原子力	1,239	246	0	0	0	0	0	
火力	3,624	4,162	4,086	4,309	4,318	4,036	▲273	
うち常設されている火力	3,561	3,796	3,851	4,201	4,210	3932	▲269	機器不具合に伴う補修作業(鹿島3号(60万kW)、鹿島4号(60万kW))、他社火力の停止、増出力運転の不実施等
うち長期停止 火力の再稼働	0	85	0	0	0	0	0	
うち緊急設置電源	0	147	131	34	34	26	▲8	機器不具合に伴う補修作業(大井2GT(8万kW))
うち自家発電買取	63	134	104	74	74	78	+4	
水力(注1)	216	254	191	209	187	197	▲12	出水状況による減
揚水	625	716	755	850	870	743	▲107	作業停止(神流川1号(47万kW))、日々の運用状況による減
地熱・太陽光・風力	0	0	9	1	1	2	+1	
地熱	0	0	0	0	0	0	0	
太陽光	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
風力	-	-	8.7	1.3	1.1	1.9	+0.6	風力発電実績
融通	0	0	0	0	0	0	0	
新電力への供給等	▲19	2	33	47	47	51	+4	
供給力 計	5,685	5,380	5,074	5,416	5,424	5,029	▲387	
融通前供給力 計	(5,685)	(5,380)	(5,074)	(5,416)	(5,424)	(5,029)	(▲387)	
需要想定 (①、②、③加味)	5,150	4,966	4,743	4,920	4,920	4,795	▲125	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	-	111	111	39	▲72	想定していたGDPの伸び率の差異(2010→2013年度:4.2→3.3%)の影響など
②定着節電	-	-	-	▲384	▲384	▲446	▲62	アンケート結果を上回る節電がみられた影響など
③気温影響・その他 (注4)	-	-	-	43	43	52	9	2011年厳寒(H3発生日3.7℃)を想定していたが、最小予備率日の気温が3.5℃と、想定を下回ったことによる増など
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	535 (10.4%)	414 (8.3%)	331 (7.0%)	496 (10.1%)	504 (10.2%)	234 (4.9%)	-	-
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1)過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2)2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:2月14日、2011年度:1月20日、2012年度:2月19日)における実績。

(注3)四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4)気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5)平成25年10月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(中西6社)

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需要日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需要日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需要日)	2013年度冬季			
				①1月見通し(注5)	②2月見通し(注5)	③ピーク需要日	③-①
原子力	1,859	93	246	0	0	0	0
火力	6,219	7,276	6,854	7,444	7,481	7,275	▲169
うち常設されている火力	6,146	7,077	6,619	7,171	7,205	7,009	▲162
うち長期停止 火力の再稼働	-	75	98	158	158	136	▲22
うち緊急設置電源	-	0	7	7	7	7	0
うち自家発電買取	74	125	131	109	112	124	15
水力(注1)	520	697	719	600	579	691	91
揚水	952	1,005	988	913	911	975	62
地熱・太陽光・風力	17	23	66	21	22	86	65
地熱	17	16	16	17	17	17	0
太陽光	-	0	13	3	3	25	22
風力	-	7	37	2	2	44	42
融通	0	20	50	0	0	7	7
新電力への供給等(注4)	52	11	3	▲20	▲20	▲27	▲7
供給力 計	9,615	9,124	8,927	8,958	8,974	9,005	47
融通前供給力 計	9,615	9,103	8,877	8,958	8,975	8,998	40
需要想定 (①、②、③加味)	8,662	8,576	8,090	8,544	7,493	8,368	-176
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	▲49	▲26	▲26	▲11	15
①経済影響等	-	-	▲167	▲271	▲271	▲337	▲66
②定着節電	-	-	▲21	179	179	54	▲125
③気温影響・その他(注4)	-	-	-	-	-	-	-
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	954 (11.0%)	548 (6.4%)	837 (10.3%)	414 (4.8%)	430 (5.7%)	636 (7.6%)	-
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

(注4) 気象影響分その他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成25年10月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(中部電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2013年度冬季				
				①1月 見通し (注5)	②2月 見通し (注5)	③ピーク需要 日(2月14 日)	③-①	備考(差分理由等)
原子力	180	0	0	0	0	0	0	-
火力	1,887	2,188	2,008	2,286	2,300	2,233	▲53	-
うち常設されている火力	1,887	2,135	1,993	2,233	2,247	2,180	▲53	計画外停止: ▲90万kW、定期点検差: +24万kW、上越2-2号建設試運転差: +27万kW、増出力未実施他: ▲14万kW
うち長期停止 火力の再稼働	-	53	15	53	53	53	0	-
うち緊急設置電源	-	-	-	-	-	-	-	-
うち自家発電買取	0	0	0	0	0	0	0	-
水力	111	90	87	(注1) 94	(注1) 81	92	▲2	-
揚水	314	316	288	304	305	301	▲3	-
地熱・太陽光・風力	0	0	4	3	3	26	+23	-
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光	-	-	2	3	3	20	+17	日射量に恵まれたことによる増
風力	-	-	2	0	0	6	+6	風況に恵まれたことによる増
融通	0	▲63	▲5	▲194	▲180	▲149	+45	融通送電減(関西電力への送電▲19万kW、九州電力への送電▲26万kW)
新電力への供給等(注4)	47	▲3	▲2	▲8	▲7	▲12	▲5	-
供給力 計	2,539	2,528	2,380	2,485	2,502	2,490	+5	-
融通前供給力 計	(2,539)	(2,591)	(2,385)	(2,679)	(2,683)	(2,639)	▲40	-
需要想定 (①、②、③加味)	2,342	2,367	2,258	2,355	2,355	2,365	+10	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	▲38	11	11	34	23	産業用(自動車関連など)の稼働増など
②定着節電	-	-	▲65	▲54	▲54	▲65	▲11	前年並みに節電にご協力いただけたことにより、節電量が計画より増加した
③気温影響・その他 (注4)	-	-	19	56	56	54	▲2	厳寒基準(H23年度、平均気温0.8℃)と実績(平均気温1.0℃)との差による減など
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	197 (8.4%)	161 (6.8%)	122 (5.4%)	130 (5.5%)	147 (6.3%)	126 (5.3%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:1月31日、2011年度:2月2日、2012年度:2月18日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成25年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(中部電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需 要日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需 要日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需 要日)	2013年度冬季				
				①1月 見通し (注5)	②2月 見通し (注5)	③最小予備 率日(2月14 日)	③-①	備考(差分理由等)
原子力	180	0	0	0	0	0	0	-
火力	1,887	2,188	2,008	2,286	2,300	2,233	▲53	-
うち常設されている 火力	1,887	2,135	1,993	2,233	2,247	2,180	▲53	計画外停止: ▲90万kW、定期点検差: +24万kW、上越2-2号建設試運転差: +27万kW、 増出力未実施他: ▲14万kW
うち長期停止 火力の再稼働	-	53	15	53	53	53	0	-
うち緊急設置電源	-	-	-	-	-	-	-	-
うち自家発電買取	0	0	0	0	0	0	0	-
水力	111	90	87	(注1) 94	(注1) 81	92	▲2	-
揚水	314	316	288	304	305	301	▲3	-
地熱・太陽光・風力	0	0	4	3	3	26	+23	-
地熱	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光	-	-	2	3	3	20	+17	日射量に恵まれたことによる増
風力	-	-	2	0	0	6	+6	風況に恵まれたことによる増
融通	0	▲63	▲5	▲194	▲180	▲149	+45	融通送電減(関西電力への送電▲19万kW、九州電力への送電▲26万kW)
新電力への供給等(注4)	47	▲3	▲2	▲8	▲7	▲12	▲5	-
供給力 計	2,539	2,528	2,380	2,485	2,502	2,490	+5	-
融通前供給力 計	(2,539)	(2,591)	(2,385)	(2,679)	(2,683)	(2,639)	▲40	-
需要想定 (①、②、③加味)	2,342	2,367	2,258	2,355	2,355	2,365	+10	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	▲38	11	11	34	23	産業用(自動車関連など)の稼働増など
②定着節電	-	-	▲65	▲54	▲54	▲65	▲11	前年並みに節電にご協力いただけたことにより、節電量が計画より増加した
③気温影響・その他 (注4)	-	-	19	56	56	54	▲2	厳寒基準(H23年度、平均気温0.8℃)と実績(平均気温1.0℃)との差による減など
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	197 (8.4%)	161 (6.8%)	122 (5.4%)	130 (5.5%)	147 (6.3%)	126 (5.3%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:1月31日、2011年度:2月2日、2012年度:2月18日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成25年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(関西電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク 需要日)	2011年度 冬季実績 (ピーク 需要日)	2012年度 冬季実績 (ピーク 需要日)	2013年度冬季				
				①1月 見通し (注6)	②2月 見通し (注6)	③ピーク 需要日 (2月14日)	③-①	備考(差分理由等)
原子力	805	93	246	0	0	0	0	
火力	1,493	1,915	1,803	1,983	1,993	1,896	▲87	
うち常設されている火力	1,436	1,818	1,659	1,856	1,865	1,757	▲99	循環水ポンプ停止に伴う出力抑制(舞鶴1号(90万kW))、姫路第二3号試運転による増(49万kW)、他社火力のトラブル停止等
うち長期停止 火力の再稼働	0	0	45	45	45	45	0	
うち緊急設置電源	0	0	7	7	7	7	0	
うち自家発電買取	57	97	93	75	76	88	+13	当日の自家発電購入増
水力	142	283	261	(注1) 215	(注1) 209	240	+25	出水に恵まれたことによる増
揚水(注3)	365	359	361	302	301	390	+88	日々の運用状況による増
地熱・太陽光・風力	0	0	8	0	0	10	+10	
地熱	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	-	-	4	0	0	4	+4	ピーク時間の差
風力	-	-	4	0.4	0.1	6	+6	風力発電実績
融通	0	100	0	152	149	149	▲3	2月と1月における受電量の差
新電力への供給等(注4)	97	20	3	3	3	7	+4	卸電力取引所からの調達増等
供給力 計	2,901	2,769	2,683	2,654	2,655	2,692	+38	
融通前供給力 計	(2,901)	(2,669)	(2,683)	(2,502)	(2,506)	(2,543)	+41	
需要想定 (①、②、③加味)	2,665	2,578	2,432	2,576	2,576	2,523	▲53	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	-	0	0	▲11	▲11	離脱需要の拡大等
②定着節電	-	-	-	▲101	▲101	▲149	▲48	お客さまの節電意識の高まりなどによる影響
③気温影響・その他 (注5)	-	-	-	12	12	18	6	2011年並(1.9℃)の想定に対して、今冬の最大需要日の平均気温(1.7℃)が低かったことによる需要増。
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	236 (8.9%)	191 (7.4%)	251 (10.3%)	78 (3.0%)	79 (3.0%)	169 (6.7%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2012年度:2月19日、2011年度:2月2日、2010年度:2月14日)における実績。

(注3) 需要及び揚水を除く供給力に応じて、揚水供給力は増減する。

(注4) 系統のつながりの関係で、関西管内の淡路島で四国電力から通常受電している分等が含まれている。

(注5) 気温影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注6) 平成25年10月の電力需給検証小委員会における見込み値。

(注7) 四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

2013年度冬季の需給実績(関西電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク 需要日)	2011年度 冬季実績 (ピーク 需要日)	2012年度 冬季実績 (ピーク 需要日)	2013年度冬季				
				①1月 見通し (注6)	②2月 見通し (注6)	③最小 予備率日 (2月14日)	③-①	備考(差分理由等)
原子力	805	93	246	0	0	0	0	
火力	1,493	1,915	1,803	1,983	1,993	1,896	▲87	
うち常設されている火力	1,436	1,818	1,659	1,856	1,865	1,757	▲99	循環水ポンプ停止に伴う出力抑制(舞鶴1号(90万kW))、姫路第二3号試運転による増(49万kW)、他社火力のトラブル停止等
うち長期停止 火力の再稼働	0	0	45	45	45	45	0	
うち緊急設置電源	0	0	7	7	7	7	0	
うち自家発電買取	57	97	93	75	76	88	+13	当日の自家発電購入増
水力	142	283	261	(注1) 215	(注1) 209	240	+25	出水に恵まれたことによる増
揚水(注3)	365	359	361	302	301	390	+88	日々の運用状況による増
地熱・太陽光・風力	0	0	8	0	0	10	+10	
地熱	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	-	-	4	0	0	4	+4	ピーク時間の差
風力	-	-	4	0.4	0.1	6	+6	風力発電実績
融通	0	100	0	152	149	149	▲3	2月と1月における受電量の差
新電力への供給等(注4)	97	20	3	3	3	7	+4	卸電力取引所からの調達増等
供給力 計	2,901	2,769	2,683	2,654	2,655	2,692	+38	
融通前供給力 計	(2,901)	(2,669)	(2,683)	(2,502)	(2,506)	(2,543)	+41	
需要想定 (①、②、③加味)	2,665	2,578	2,432	2,576	2,576	2,523	▲53	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	-	0	0	▲11	▲11	離脱需要の拡大等
②定着節電	-	-	-	▲101	▲101	▲149	▲48	お客さまの節電意識の高まりなどによる影響
③気温影響・その他 (注5)	-	-	-	12	12	18	6	2011年並(1.9℃)の想定に対して、今冬の最小予備率日の平均気温(1.7℃)が低かったことによる需要増。
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	236 (8.9%)	191 (7.4%)	251 (10.3%)	78 (3.0%)	79 (3.0%)	169 (6.7%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2012年度:2月19日、2011年度:2月2日、2010年度:2月14日)における実績。

(注3) 需要及び揚水を除く供給力に応じて、揚水供給力は増減する。

(注4) 系統のつながりの関係で、関西管内の淡路島で四国電力から通常受電している分等が含まれている。

(注5) 気温影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注6) 平成25年10月の電力需給検証小委員会における見込み値。

(注7) 四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

2013年度冬季の需給実績(北陸電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2013年度冬季				備考(差分理由等)
				①1月 見通し (注5)	②2月 見通し (注5)	③ピーク 需要日 (2月5日)	③-①	
原子力	219	0	0	0	0	0	0	
火力	360	442	403	425	443	440	15	
うち常設されている火力	360	440	400	423	441	438	15	定期点検差(七尾大田1号(50万kW))等
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	
うち緊急設置電源	0	0	0	0	0	0	0	
うち自家発電買取	0	2	2	3	3	2	0	当日の自家発電購入減
水力(注1)	111	118	135	120	113	152	32	出水に恵まれたことによる増
揚水	11	9	11	11	10	10	▲1	上池水位差による減
地熱・太陽光・風力	0	0	6	0	0	8	8	
地熱	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	0	0	0	0	0	1	1	日射量に恵まれたことによる増
風力	0	0	6	0	0	7	7	風況に恵まれたことによる増
融通	0	▲10	0	▲7	▲15	▲15	▲8	融通送電の増(関西電力へ6万kW増、九州電力へ2万kW増)
新電力への供給等(注4)	▲76	3	0	▲1	▲1	▲31	▲30	卸電力取引所等への送電増
供給力 計	624	564	555	548	550	564	16	
融通前供給力 計	624	573	555	555	565	579	24	
需要想定 (①、②、③加味)	528	526	505	519	519	516	▲3	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	-	▲3	▲3	▲2	1	電気機械産業等の生産増加
②定着節電	-	-	-	▲16	▲16	▲17	▲1	お客さまの節電意識の高まりによる増
③気温影響・その他 (注4)	-	-	-	10	10	7	▲3	2011年度並の厳冬(0.0℃)に対して、今冬の最大需要日の気温(▲2.0℃)は低かったものの、 その他要因による減
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	96 (18.1%)	38 (7.3%)	50 (10.0%)	29 (5.6%)	31 (6.0%)	48 (9.2%)	19 (3.6%)	
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:1月20日、2011年度:2月2日、2012年度:2月8日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成25年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(北陸電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2013年度冬季				
				①1月 見通し (注5)	②2月 見通し (注5)	③最小 予備率日 (1月16日)	③-①	備考(差分理由等)
原子力	219	0	0	0	0	0	0	
火力	360	442	403	425	443	387	▲38	
うち常設されている火力	360	440	400	423	441	385	▲38	需給安定に伴う停止(富山新港2号(50kW)), 定期点検差(七尾大田1号(50kW))等
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	
うち緊急設置電源	0	0	0	0	0	0	0	
うち自家発電買取	0	2	2	3	3	3	0	
水力(注1)	111	118	135	120	113	139	19	出水に恵まれたことによる増
揚水	11	9	11	11	10	11	0	
地熱・太陽光・風力	0	0	6	0	0	1	1	
地熱	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	0	0	0	0	0	1	1	日射量に恵まれたことによる増
風力	0	0	6	0	0	0	0	
融通	0	▲10	0	▲7	▲15	▲5	2	融通送電の減(関西電力へ1万kW増、九州電力へ3万kW減)
新電力への供給等(注4)	▲76	3	0	▲1	▲1	▲14	▲13	卸電力取引所等への送電増
供給力 計	624	564	555	548	550	519	▲29	
融通前供給力 計	624	573	555	555	565	524	▲31	
需要想定 (①、②、③加味)	528	526	505	519	519	481	▲39	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	-	▲3	▲3	▲2	1	電気機械産業等の生産増加
②定着節電	-	-	-	▲16	▲16	▲17	▲1	お客さまの節電意識の高まりによる増
③気温影響・その他 (注4)	-	-	-	10	10	▲29	▲39	2011年度並の厳冬(0.0℃)に対して、今冬の最小予備率日の気温(2.7℃)が高かったことによる減
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	96 (18.1%)	38 (7.3%)	50 (10.0%)	29 (5.6%)	31 (6.0%)	39 (8.1%)	10 (2.5%)	
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	

注1)過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2)2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:1月20日、2011年度:2月2日、2012年度:2月8日)における実績。

(注3)四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

(注4)気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5)平成25年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(中国電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (1月31日)	2011年度 冬季実績 (2月2日)	2012年度 冬季実績 (12月25日)	2013年度冬季				
				①1月見通し (注5)	②2月見通し (注5)	③ピーク需要日(2 月6日)	③-①	備考(差分理由等)
原子力	83	0	0	0	0	0	0	
火力	966	1,046	964	1,012	1,004	1,006	▲6	
うち常設されている火力	965	1,046	954	1,001	992	995	▲6	機器不具合による出力抑制(下松3(70kW))等
うち長期停止 火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	
うち緊急設置電源	-	-	-	-	-	-	-	
うち自家発電買取	1	1	11	11	12	11	▲1	自家発電の実績減
水力(注1)	40	51	58	51	56	65	14	出水に恵まれたことによる増
揚水	79	83	125	110	108	125	15	需要カーブ差による増
地熱・太陽光・風力	0	7	18	0	1	5	4	
地熱	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	0	0	3	0	0	0	0	
風力	0	7	15	0.3	0.5	4.7	4.4	風況に恵まれたことによる増
融通	0	▲47	0	▲22	▲24	▲13	9	融通送電の減(関西向け2万kW減、九州向け7万kW減)
新電力への供給等(注4)	29	▲5	▲3	▲4	▲4	▲11	▲7	卸電力取引所への売電増
供給力 計	1,196	1,134	1,162	1,148	1,141	1,176	28	
融通前供給力 計	(1,196)	(1,181)	(1,162)	(1,170)	(1,165)	(1,189)	(20)	

需要想定 (①、②、③加味)	1,074	1,045	995	1,052	1,052	1,039	▲13	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	-	▲23	▲23	▲21	2	離脱実績が想定を下回ったことなどによる。
②定着節電	-	-	-	▲15	▲15	▲16	▲1	お客さまの節電意識が高まったことなどによる。
③気温影響・その他 (注4)	-	-	-	16	16	2	▲14	2011年度厳冬並み(平均気温▲0.8℃)を想定したが、今冬最大発生日の気温が高かった(1.0℃) ことなどによる。
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	

需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	123 (11.4%)	89 (8.5%)	167 (16.7%)	96 (9.1%)	89 (8.5%)	137 (13.2%)	-	-
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1)過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2)2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:1月31日、2011年度:2月2日、2012年度:12月25日)における実績。

(注3)四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4)気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5)平成25年10月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(中国電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (1月31日)	2011年度 冬季実績 (2月2日)	2012年度 冬季実績 (12月25日)	2013年度冬季				
				①1月見通し (注5)	②2月見通し (注5)	③最小予備率日(12月11日)	③-①	備考(差分理由等)
原子力	83	0	0	0	0	0	0	
火力	966	1,046	964	1,012	1,004	827	▲185	
うち常設されている火力	965	1,046	954	1,001	992	805	▲196	機器不具合に伴う停止(三隅1(100万kW)), 機器不具合等に伴う出力抑制(玉島3(50万kW), 岩国3(50万kW)), 補修作業(下松3(70万kW), 他社火力)等
うち長期停止火力の再稼働	-	-	-	-	-	-	-	
うち緊急設置電源	-	-	-	-	-	-	-	
うち自家発電買取	1	1	11	11	12	22	11	自家発の実績増
水力(注1)	40	51	58	51	56	60	9	出水に恵まれたことによる増
揚水	79	83	125	110	108	91	▲19	深夜揚水資源の減
地熱・太陽光・風力	0	7	18	0	1	16	15	
地熱	-	-	-	-	-	-	-	
太陽光	0	0	3	0	0	0	0	
風力	0	7	15	0.3	0.5	15.7	15.4	風況に恵まれたことによる増
融通	0	▲47	0	▲22	▲24	0	22	融通送電の減(関西向け15万kW減, 九州向け7万kW減)
新電力への供給等(注4)	29	▲5	▲3	▲4	▲4	▲5	▲2	卸電力取引所への売電増
供給力 計	1,196	1,134	1,162	1,148	1,141	988	▲160	
融通前供給力 計	(1,196)	(1,181)	(1,162)	(1,170)	(1,165)	(988)	(▲182)	
需要想定 (①、②、③加味)	1,074	1,045	995	1,052	1,052	907	▲145	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	-	▲23	▲23	▲21	2	離脱実績が想定を下回ったことなどによる。
②定着節電	-	-	-	▲15	▲15	▲16	▲1	お客さまの節電意識が高まったことなどによる。
③気温影響・その他 (注4)	-	-	-	16	16	▲130	▲146	2011年度厳冬並み(平均気温▲0.8℃)を想定したが、今冬最小予備率日の気温が高かった(7.3℃)ことなどによる。
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	123 (11.4%)	89 (8.5%)	167 (16.7%)	96 (9.1%)	89 (8.5%)	81 (9.0%)	-	-
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:1月31日、2011年度:2月2日、2012年度:12月25日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成25年10月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(四国電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2013年度冬季				
				①1月 見通し (注5)	②2月 見通し (注5)	③ピーク 需要日 (2月6日)	③-①	備考(差分理由等)
原子力	207	0	0		0	0	0	
火力	412	465	426	476	478	457	▲20	
うち常設されている火力	412	430	412	442	443	443	1	気温低下に伴うガスタービン出力の増等
うち長期停止 火力の再稼働	0	22	0	22	22	0	▲22	需給安定に伴う停止(阿南2号(22万kW))等
うち緊急設置電源	0	0	0	0	0	0	0	
うち自家発電買取	1	13	14	12	13	14	2	当日の自家発電購入増
水力(注1)	41	45	61	44	44	52	8	出水に恵まれたことによる増
揚水	38	38	38	32	34	34	2	本川停止作業(～1/5)終了に伴う増
地熱・太陽光・風力	0	0	10	0	0	4	4	
地熱	0	0	0	0	0	0	0	
太陽光	0	0	4	0	0	0	0	
風力	0	0	6	0.4	0.3	4	4	風力発電実績分
融通	0	0	0	0	0	0	0	
新電力への供給等(注4)	▲60	▲10	▲11	▲13	▲14	▲17	▲4	卸電力取引所への売電増
供給力 計	638	538	524	539	542	529	▲11	
融通前供給力 計	(638)	(538)	(524)	(539)	(542)	(529)	(▲11)	
需要想定 (①、②、③加味)	520	522	477	506	506	487	▲19	
需要想定 (①、②、③、④加味)	—	—	—	—	—	—	—	
①経済影響等	—	—	▲4	▲8	▲8	▲6	2	想定していたIIPの伸び率の差異(2010 → 2013年度: ▲0.2% → ▲0.4%)や離脱需要の想定実績差等
②定着節電	—	—	▲27	▲22	▲22	▲27	▲5	アンケートを上回る節電がみられた影響等
③気温影響・その他 (注4)	—	—	▲12	16	16	0	▲16	2011年度H1発生日(2/2 最高気温3.7℃)並の想定に対し、当日最高気温は+1.0℃となったことによる需要減等
④随時調整契約 (実効率等加味後)	—	—	—	—	—	—	—	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	118 (22.6%)	16 (3.0%)	47 (9.8%)	33 (6.6%)	36 (7.2%)	41 (8.5%)	8 (1.7%)	
要解消ギャップ 3%控除予備率	—	—	—	—	—	—	—	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:1月31日、2011年度:2月2日、2012年度:2月19日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成25年10月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(四国電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2013年度冬季				
				①1月 見通し (注5)	②2月 見通し (注5)	③最小予備率 日 (2月14日)	③-①	備考(差分理由等)
原子力	207	0	0		0	0	0	
火力	412	465	426	476	478	440	▲36	
うち常設されている火力	412	430	412	442	443	425	▲17	補修停止(他社火力)等
うち長期停止 火力の再稼働	0	22	0	22	22	0	▲22	需給安定に伴う停止(阿南2号(22万kW))等
うち緊急設置電源	0	0	0	0	0	0	0	
うち自家発電買取	1	13	14	12	13	15	3	当日の自家発電購入増
水力(注1)	41	45	61	44	44	48	5	出水に恵まれたことによる増
揚水	38	38	38	32	34	34	2	本川停止作業(～1/5)終了に伴う増
地熱・太陽光・風力	0	0	10	0	0	8	8	
地熱	0	0	0	0	0	0	0	
太陽光	0	0	4	0	0	2	2	9時～10時のピークだったことによる太陽光発電実績分
風力	0	0	6	0.4	0.3	6	5	風力発電実績分
融通	0	0	0	0	0	0	0	
新電力への供給等(注4)	▲60	▲10	▲11	▲13	▲14	▲12	1	淡路島への融通減等
供給力 計	638	538	524	539	542	519	▲21	
融通前供給力 計	(638)	(538)	(524)	(539)	(542)	(519)	(▲21)	
需要想定 (①、②、③加味)	520	522	477	506	506	484	▲22	
需要想定 (①、②、③、④加味)	—	—	—	—	—	—	—	
①経済影響等	—	—	▲4	▲8	▲8	▲6	2	想定していたIIPの伸び率の差異(2010 → 2013年度: ▲0.2% → ▲0.4%)や離脱需要の想定実績差等
②定着節電	—	—	▲27	▲22	▲22	▲27	▲5	アンケートを上回る節電がみられた影響等
③気温影響・その他 (注4)	—	—	▲12	16	16	▲3	▲19	2011年度H1発生日(2/2 最高気温3.7℃)並の想定に対し、当日最高気温は+2.2℃となったことによる需要減等
④随時調整契約 (実効率等加味後)	—	—	—	—	—	—	—	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	118 (22.6%)	16 (3.0%)	47 (9.8%)	33 (6.6%)	36 (7.2%)	35 (7.2%)	2 (0.4%)	
要解消ギャップ 3%控除予備率	—	—	—	—	—	—	—	

(注1)過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2)2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:1月31日、2011年度:2月2日、2012年度:2月19日)における実績。

(注3)四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4)気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5)平成25年10月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(九州電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2013年度冬季				備考(差分理由等)
				①1月 見通し (注5)	②2月 見通し (注5)	③ピーク需要 日(2月13日)	③-①	
原子力	365	0	0	0	0	0	0	
火力	1,101	1,220	1,250	1,262	1,263	1,243	▲19	
うち常設されている火力	1,086	1,208	1,201	1,216	1,217	1,196	▲20	機器不具合等に伴う出力抑制(川内1(50万kW)、他社火力)など
うち長期停止 火力の再稼働	0	0	38	38	38	38	0	
うち緊急設置電源	0	0	0	0.4	0.4	0.4	0	
うち自家発電買取	15	12	11	8	8	9	1	当日の自家発電購入の増
水力(注1)	75	110	117	76	76	90	14	出水による増
揚水	145	200	165	154	153	115	▲39	日々の運用状況による減
地熱・太陽光・風力	17	16	20	18	18	33	15	
地熱	17	16	16	17	17	17	0	
太陽光	0	0	0	0	0	0	0	
風力	0	0	4	1.0	1.1	16	15	風力発電実績
融通	0	40	55	71	70	35	▲36	他電力からの融通受電の減
新電力への供給等(注4)	15	6	16	3	3	37	34	市場調達からの増、新電力からの受電増
供給力 計	1,717	1,591	1,623	1,584	1,584	1,554	▲30	
融通前供給力 計	(1,717)	(1,551)	(1,568)	(1,513)	(1,514)	(1,519)	(6)	

需要想定 (①、②、③加味)	1,533	1,538	1,423	1,536	1,536	1,438	▲98	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	▲7	▲3	▲3	▲5	▲2	想定していたIIPの伸び率(2010→2013年度:▲0.2%→▲0.4%)の差異など
②定着節電	-	-	▲75	▲63	▲63	▲63	0	
③気温影響・その他 (注4)	-	-	▲28	69	69	▲27	▲96	2011年度厳寒並み(最高気温2.1℃)の想定に対し、当日最高気温は7.1℃(+5.0℃)となったこと等による需要減
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	

需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	184 (12.0%)	53 (3.5%)	200 (14.1%)	48 (3.1%)	48 (3.1%)	115 (8.0%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	

(注1)過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2)2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:1月31日、2011年度:2月2日、2012年度:2月8日)における実績。

(注3)四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

(注4)気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5)平成25年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(九州電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需要 日)	2013年度冬季				
				①1月 見通し (注5)	②2月 見通し (注5)	③最小予備率 日(2月18日)	③-①	備考(差分理由等)
原子力	365	0	0	0	0	0	0	
火力	1,101	1,220	1,250	1,262	1,263	1,246	▲16	
うち常設されている火力	1,086	1,208	1,201	1,216	1,217	1,199	▲17	機器不具合等に伴う出力抑制(川内1(50万kW)、他社火力)など
うち長期停止 火力の再稼働	0	0	38	38	38	38	0	
うち緊急設置電源	0	0	0	0.4	0.4	0.4	0	
うち自家発電買取	15	12	11	8	8	9	1	当日の自家発電購入の増
水力(注1)	75	110	117	76	76	100	24	出水による増
揚水	145	200	165	154	153	118	▲35	日々の運用状況による減
地熱・太陽光・風力	17	16	20	18	18	35	17	
地熱	17	16	16	17	17	17	0	
太陽光	0	0	0	0	0	0	0	
風力	0	0	4	1.0	1.1	18	17	風力発電実績
融通	0	40	55	71	70	0	▲71	他電力からの融通受電の減
新電力への供給等(注4)	15	6	16	3	3	50	47	市場調達からの増、新電力からの受電増
供給力 計	1,717	1,591	1,623	1,584	1,584	1,550	▲34	
融通前供給力 計	(1,717)	(1,551)	(1,568)	(1,513)	(1,514)	(1,550)	(37)	

需要想定 (①、②、③加味)	1,533	1,538	1,423	1,536	1,536	1,436	▲100	
需要想定 (①、②、③、④加味)	-	-	-	-	-	-	-	
①経済影響等	-	-	▲7	▲3	▲3	▲5	▲2	想定していたIIPの伸び率(2010→2013年度:▲0.2%→▲0.4%)の差異など
②定着節電	-	-	▲75	▲63	▲63	▲63	0	
③気温影響・その他 (注4)	-	-	▲28	69	69	▲29	▲98	2011年度厳寒並み(最高気温2.1℃)の想定に対し、当日最高気温は7.1℃(+5.0℃)となったこと等による需要減
④随時調整契約 (実効率等加味後)	-	-	-	-	-	-	-	

需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	184 (12.0%)	53 (3.5%)	200 (14.1%)	48 (3.1%)	48 (3.1%)	114 (7.9%)	-	
要解消ギャップ 3%控除予備率	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 2010年度～2012年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:1月31日、2011年度:2月2日、2012年度:2月8日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成25年4月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(沖縄電力) ①最大需要日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需 要日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需 要日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需 要日)	2013年度冬季				備考(差分理由等)
				①1月 見通し (注5)	②2月 見通し (注5)	③ピーク需要 日(2月10日)	③-②	
原子力	—	—	—	—	—	—	—	
火力	144	139	159	203	207	154	▲53	
うち常設されている 火力	144	139	159	203	207	154	▲53	需給安定に伴う停止(牧港7/8号、石川2号 27万kW)、定検実績に伴う減(具志川1号、吉の浦2号、石川GT1号、 離島内燃力 26万kW)
うち長期停止 火力の再稼働	—	—	—	—	—	—	—	
うち緊急設置電源	—	—	—	—	—	—	—	
うち自家発電買取	—	—	—	—	—	—	—	
水力(注1)	—	—	—	—	—	—	—	
揚水	—	—	—	—	—	—	—	
地熱・太陽光・風力	—	—	—	—	—	—	—	
地熱	—	—	—	—	—	—	—	
太陽光	—	—	—	—	—	—	—	
風力	—	—	—	—	—	—	—	
融通	—	—	—	—	—	—	—	
新電力への供給等(注4)	—	—	—	—	—	—	—	
供給力 計	144	139	159	203	207	154	▲53	
融通前供給力 計	—	—	—	—	—	—	—	
需要想定 (①、②、③加味)	114	108	106	116	115	108	▲7	
需要想定 (①、②、③、④加味)	—	—	—	—	—	—	—	
①経済影響等	—	—	—	1	1	3	2	
②定着節電	—	—	—	—	—	—	—	
③気温影響・その他 (注4)	—	—	—	1	0	▲9	▲9	発生日の最低気温(13.7℃)が厳冬見込み気温(最低気温10.4℃)より高かったことなどによる需要減。
④随時調整契約 (実効率等加味後)	—	—	—	—	—	—	—	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	29 (25.6%)	31 (28.6%)	53 (50.3%)	87 (75.3%)	92 (80.6%)	46 (42.8%)	—	
要解消ギャップ 3%控除予備率	22.6%	25.6	47.3%	72.3	77.6%	39.8%	—	

(注1)過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2)2010年度～2013年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:1月31日、2011年度:1月25日、2012年度:3月23日)における実績。

(注3)四捨五入の関係で合計等が含まない場合がある。

(注4)気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5)平成25年10月の電力需給検証小委員会における見込み値。

2013年度冬季の需給実績(沖縄電力) ②最小予備率日

(供給力内訳)	2010年度 冬季実績 (ピーク需 要日)	2011年度 冬季実績 (ピーク需 要日)	2012年度 冬季実績 (ピーク需 要日)	2013年度冬季				
				①1月 見通し (注5)	②2月 見通し (注5)	③最小予備 率日(2月10 日)	③-②	備考(差分理由等)
原子力	—	—	—	—	—	—	—	
火力	144	139	159	203	207	154	▲53	
うち常設されている 火力	144	139	159	203	207	154	▲53	需給安定に伴う停止(牧港7/8号、石川2号 27万kW)、定検実績に伴う減(具志川1号、吉の浦2号、石川GT1号、 離島内燃力 26万kW)
うち長期停止 火力の再稼働	—	—	—	—	—	—	—	
うち緊急設置電源	—	—	—	—	—	—	—	
うち自家発電買取	—	—	—	—	—	—	—	
水力(注1)	—	—	—	—	—	—	—	
揚水	—	—	—	—	—	—	—	
地熱・太陽光・風力	—	—	—	—	—	—	—	
地熱	—	—	—	—	—	—	—	
太陽光	—	—	—	—	—	—	—	
風力	—	—	—	—	—	—	—	
融通	—	—	—	—	—	—	—	
新電力への供給等(注4)	—	—	—	—	—	—	—	
供給力 計	144	139	159	203	207	154	▲53	
融通前供給力 計	—	—	—	—	—	—	—	
需要想定 (①、②、③加味)	114	108	106	116	115	108	▲7	
需要想定 (①、②、③、④加味)	—	—	—	—	—	—	—	
①経済影響等	—	—	—	1	1	3	2	
②定着節電	—	—	—	—	—	—	—	
③気温影響・その他 (注4)	—	—	—	1	0	▲9	▲9	発生日の最低気温(13.7℃)が厳冬見込み気温(最低気温10.4℃)より高かったことなどによる需要減。
④随時調整契約 (実効率等加味後)	—	—	—	—	—	—	—	
需給ギャップ (予備率) (①、②、③加味)	29 (25.6%)	31 (28.6%)	53 (50.3%)	87 (75.3%)	92 (80.6%)	46 (42.8%)	—	
要解消ギャップ 3%控除予備率	22.6%	25.6	47.3%	72.3	77.6%	39.8%	—	

(注1) 過去30年間のうち出水が低かった下位5日の平均値(月単位)で評価。

(注2) 2010年度～2013年度実績は、冬季最大電力発生日(2010年度:1月31日、2011年度:1月25日、2012年度:3月23日)における実績。

(注3) 四捨五入の関係で合計等が合わない場合がある。

(注4) 気象影響分の他、過去のH1/H3比率の実績から、最大電力需要(H1)に割り戻した際に生じた差分の他、の見込み差なども含まれる。

(注5) 平成25年10月の電力需給検証小委員会における見込み値。

○(参考資料)アンケート結果

<概要>

○2月下旬から3月上旬にかけて9電力会社管内で、大口需要家、小口需要家、家庭それぞれに対して、節電に関するアンケートを実施。

○それぞれの回答数については下記のとおり。

○このうち、数値目標付きの節電を要請した北海道電力と2013年度冬季の需給見通しが厳しかった関西・九州電力を例に、以下に概要を示す。(9電力会社全ての集計結果は別添を参照。)

【回答数】

※端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある。

	大口需要家	小口需要家	家庭
北海道電力	390件	303件	1,000件
東北電力	399件	302件	1,400件
東京電力	698件	378件	1,879件
中部電力	535件	457件	1,000件
関西電力	411件	538件	1,071件
北陸電力	348件	301件	1,000件
中国電力	348件	490件	1,000件
四国電力	307件	304件	1,000件
九州電力	424件	400件	1,000件

目次

(1)大口需要家

1. 2013年度冬季の節電の実施の有無……50
2. 節電を実施した理由……51
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響……52
4. 実施した節電の内容……53
5. 節電による企業活動への影響……54
6. 2014年度冬季の節電の継続……55
7. 2014年度冬季に節電を継続する場合における、
2013年度冬季と同様の節電取組可能性……56
8. 無理がないと思われる節電目標……57
9. 節電を継続する理由……58
10. 2013年度夏季の節電の実施の有無 ……59
11. 2014年度夏季の節電継続……60
12. 2014年度夏季も節電を行う場合における、
2013年度夏季と同様の節電取組可能性……61
13. 全国的な電力需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響……62

(2)小口需要家

1. 2013年度冬季の節電の実施の有無……65
2. 節電を実施した理由……66
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響……67
4. 実施した節電の内容……68
5. 節電による企業活動への影響……69
6. 2014年度冬季の節電の継続……70
7. 2014年度冬季に節電を継続する場合における、
2013年度冬季と同様の節電取組可能性……71
8. 無理がないと思われる節電目標……72
9. 節電を継続する理由……73
10. 2013年度夏季の節電の実施の有無 ……74
11. 2014年度夏季の節電継続……75
12. 2014年度夏季も節電を行う場合における、
2013年度夏季と同様の節電取組可能性……76
13. 全国的な電力需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響……77

(3)家庭

1. 2013年度冬季の節電の実施の有無……80
2. 節電を実施した理由……81
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響……82
4. 実施した節電内容……83
5. 特に家庭の節電が必要と思う時間帯……84
6. 特に寒さが厳しい日の朝、夕方ピーク時間帯における
エアコン等の節電……85
7. 2014年度冬季の節電の継続……86
8. 2014年度冬季も節電を継続する場合における、
2013年度冬季と同様の節電取組可能性……87
9. 無理がないと思われる節電幅……88
10. 節電を継続する理由……89
11. でんき予報の活用……90
12. 2013年度夏季の節電の実施の有無……91
13. 2014年度夏季の節電の継続……92
14. 2014年度夏季に節電を継続する場合における、
2013年度夏季と同様の節電取組可能性……93

大口需要家のご協力

大口需要家(契約電力500kW以上)の概要

<2013年度冬季の節電に関するヒアリング・アンケート調査概要>

- ① **約9割以上**の大口需要家が「2013年度冬季に節電を実施した」と回答。
・節電の内容は、照明と空調に関するものが最も多い。
- ② **約9割以上**の大口需要家は、「2014年度冬季も節電を継続する」と回答。
・他方、2013年度冬季同様の節電は困難との声が**約4%**みられる。
- ③ 「無理がないと思われる節電目標」は10%未満が大多数。
・**約7割**が「無理がないと思われる節電目標」として5%未満(このうち、0%は2割程度)と回答。
- ④ 2014年度冬季も節電を継続する理由として「コスト削減につながるから」との回答が最も多く、節電意識の高まりが見られる一方で、「電力不安があり協力したいと考えたから」との回答も2割程度見られた。
- ⑤ 2013年度冬季の節電については、**約7割**の企業が、節電の実施による影響がなかったと回答。
・他方で、従業員からのクレーム、顧客サービスの低下、生産販売への影響、自家発電によるコスト増などの声も少なからずあった。

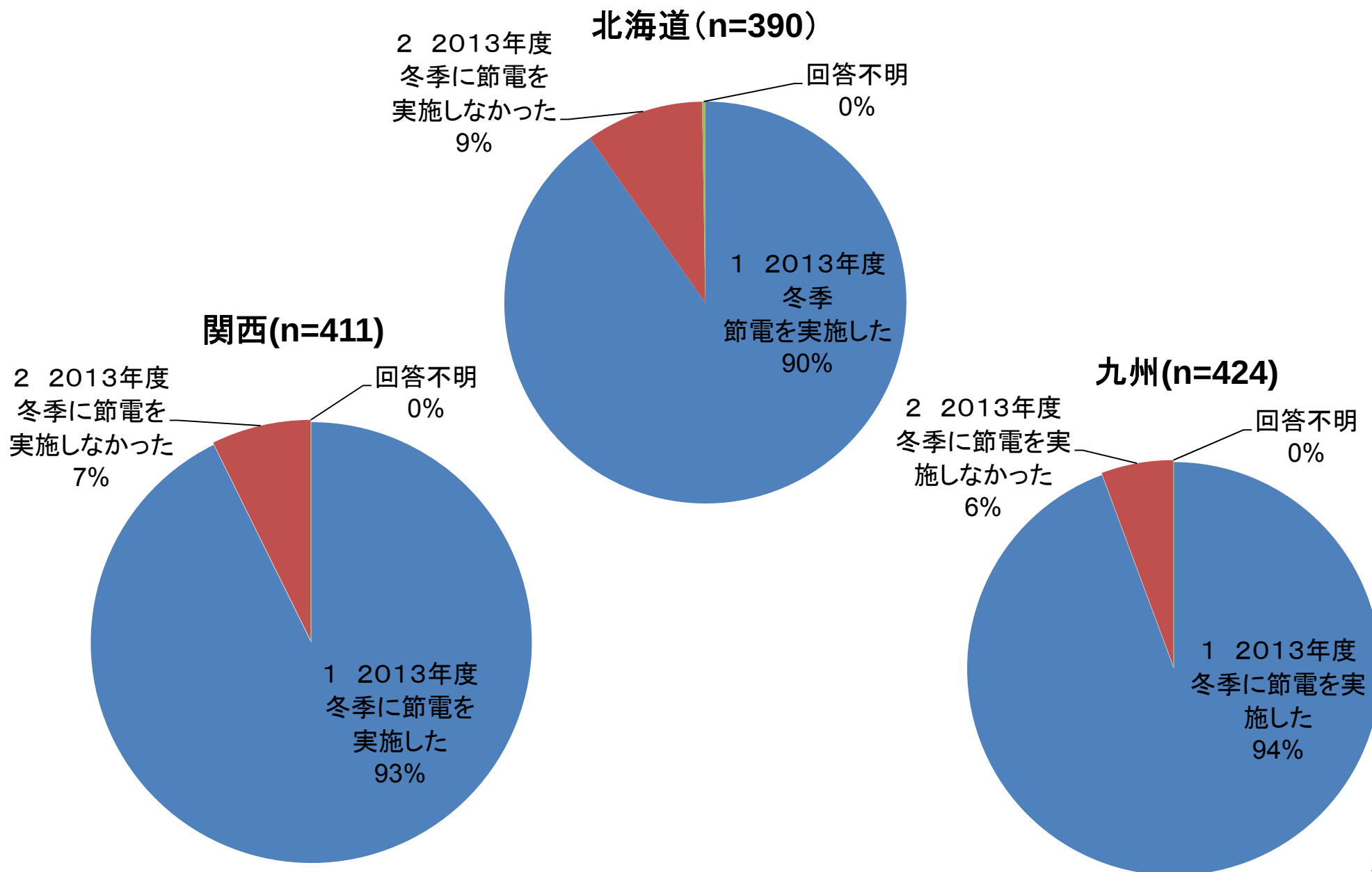
<参考:2013年度冬季の大口需要家の需要減少>

単位(万kW)

	北海道電力	関西電力	九州電力
数値目標	▲6%以上	数値目標を伴わない 節電要請	数値目標を伴わない 節電要請
節電効果 ()内の単位:万kW	▲12% (▲11)	▲7% (▲57)	▲6% (▲21)

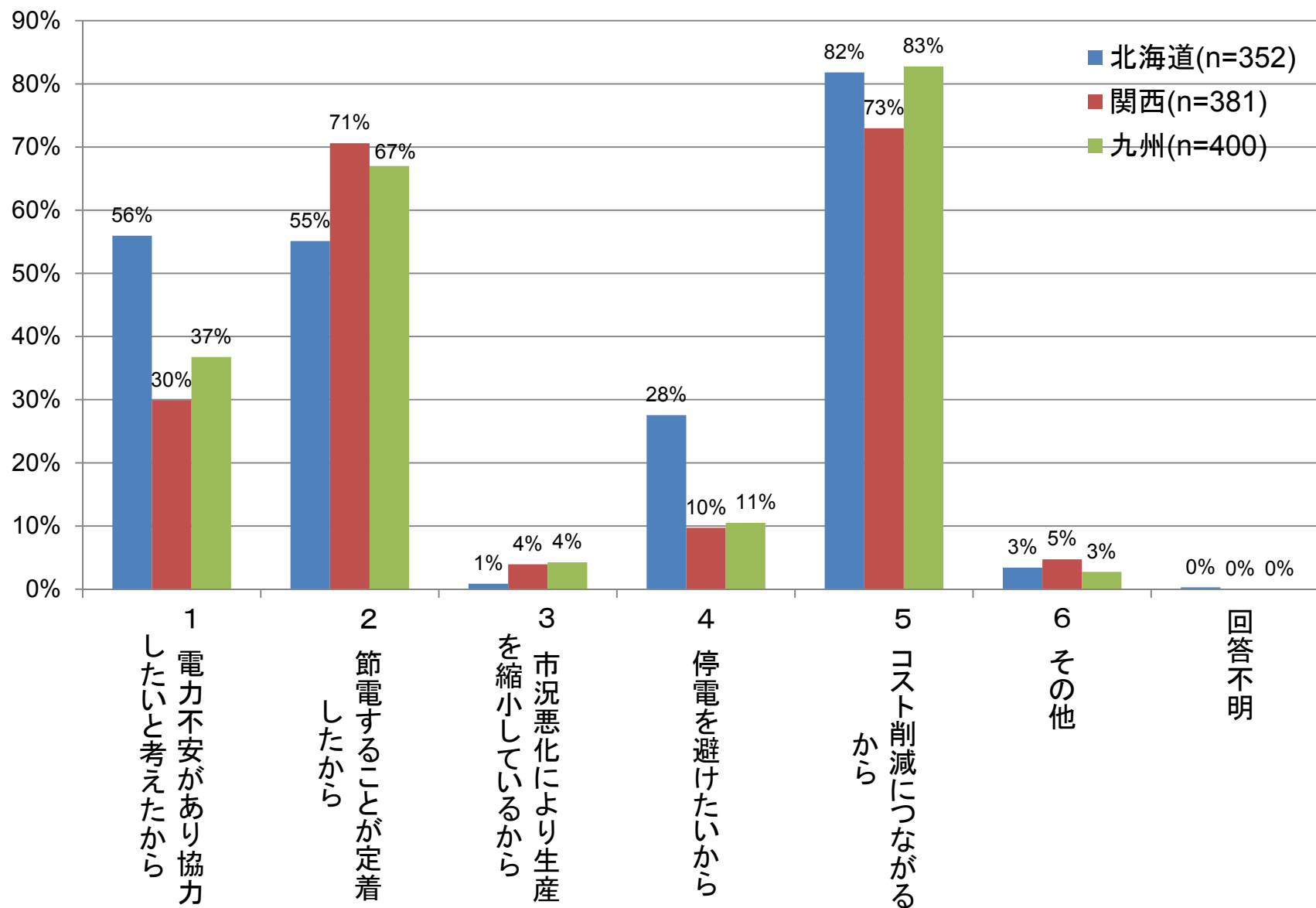
※12月2日(月)から2月28日(金)までの平日(12月30日及び31日並びに1月2日及び3日を除く。)の期間について、2010年冬季の需要の気温感応度を基に、2013年度冬季の各日の需要値を算出し、これと2013年度冬季の各日の需要実績との差を比較・平均等したもの。

1. 2013年度冬季の節電の実施の有無



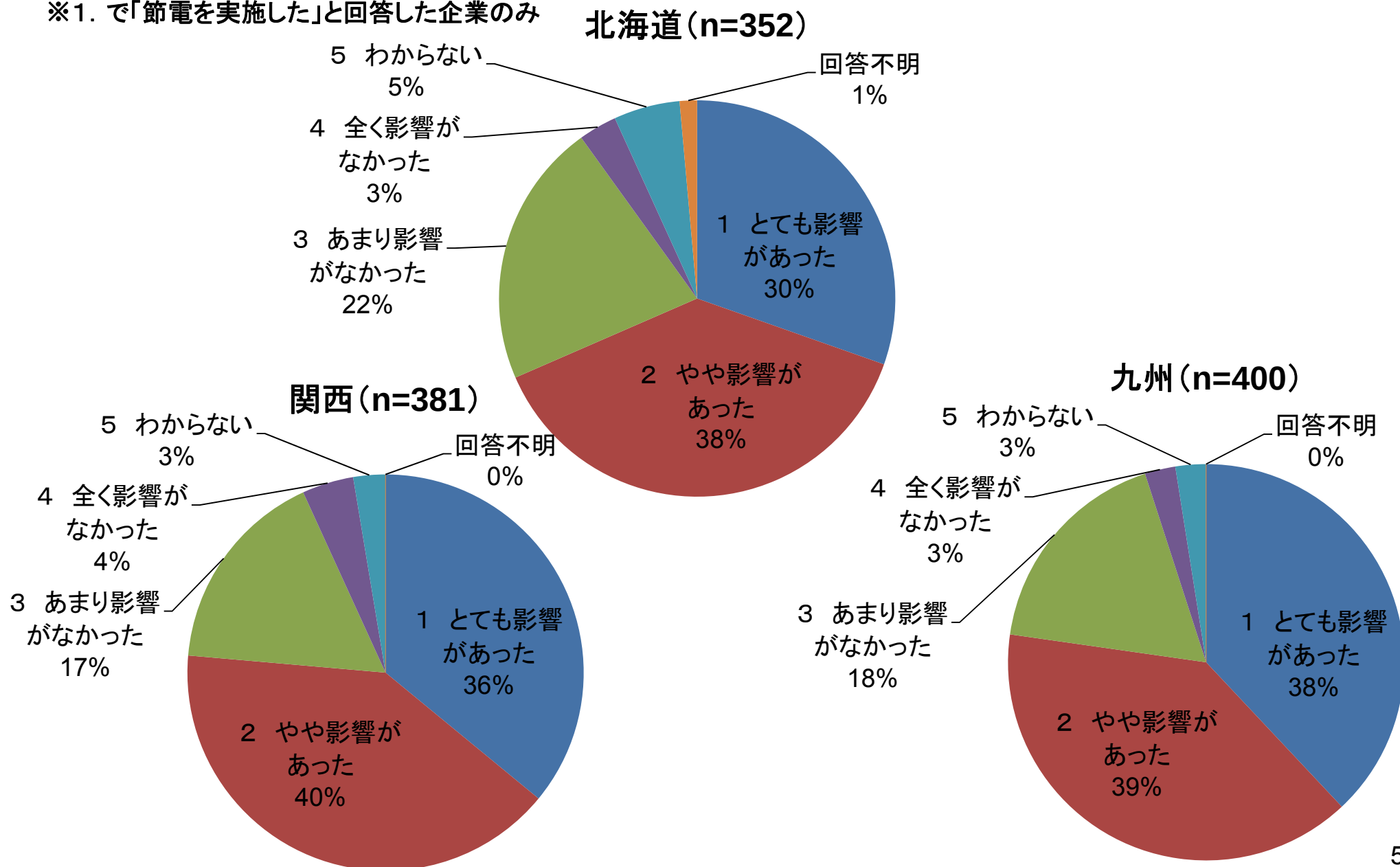
2. 節電を実施した理由(複数回答可)

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



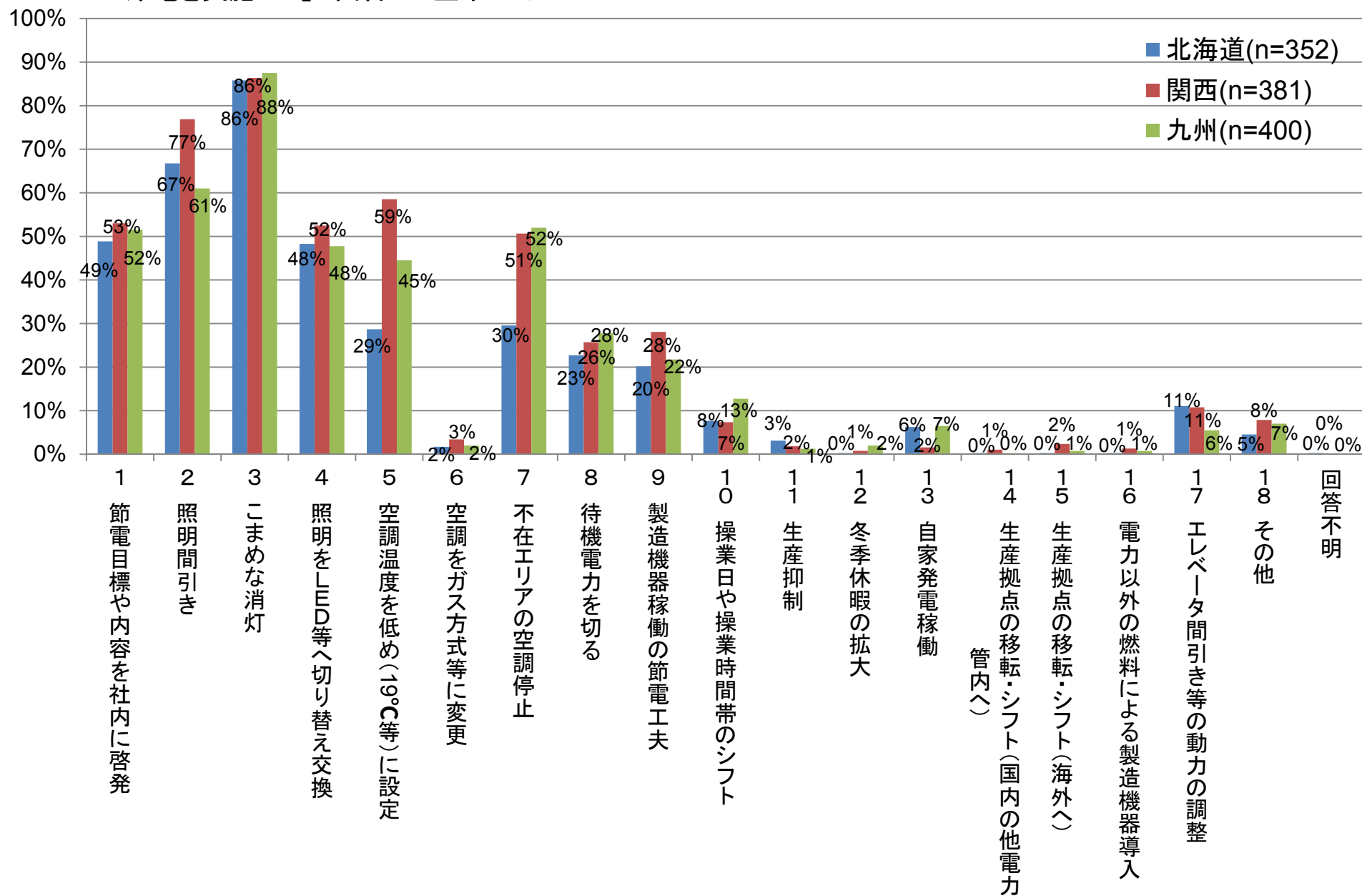
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



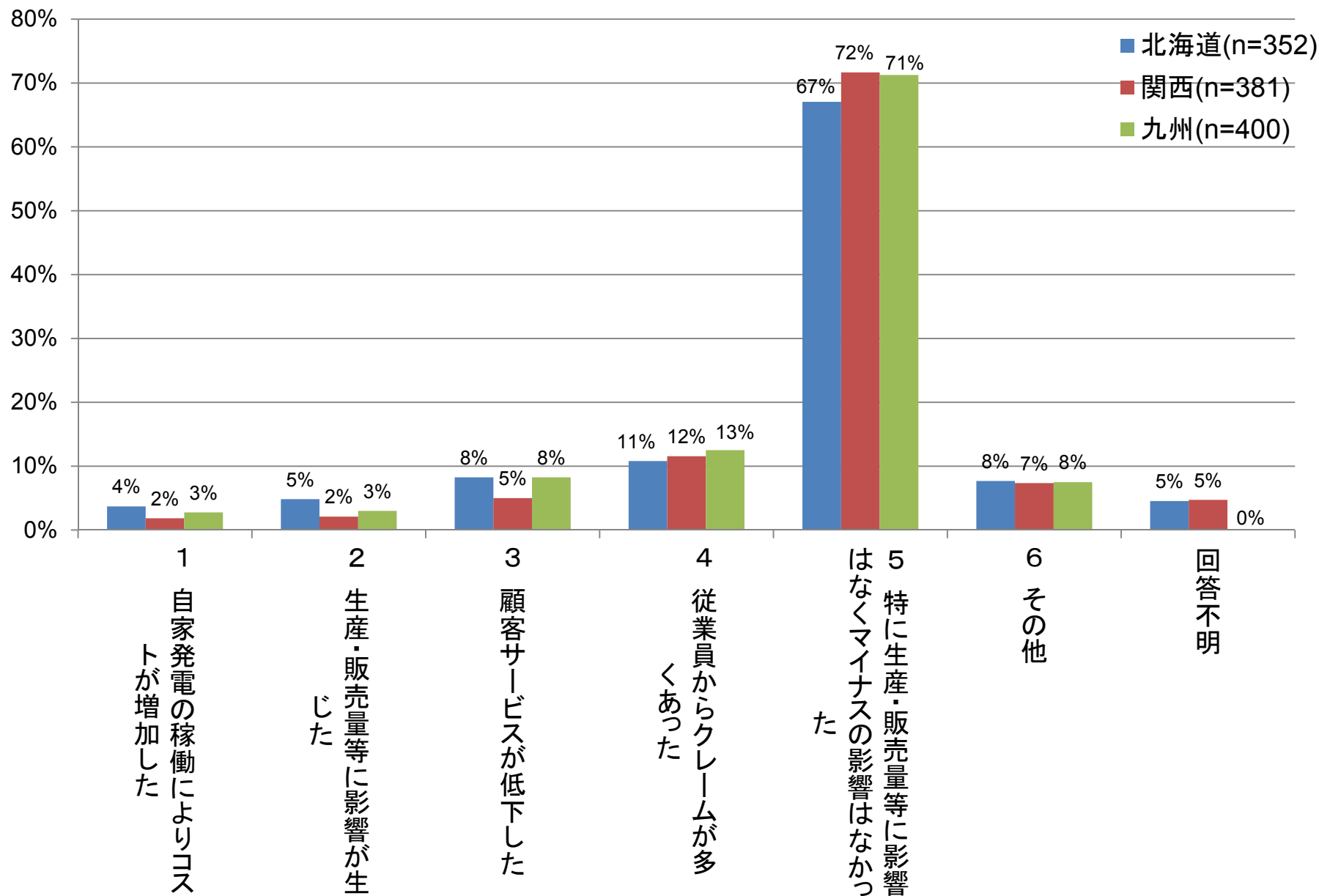
4. 実施した節電の内容(複数回答可)

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



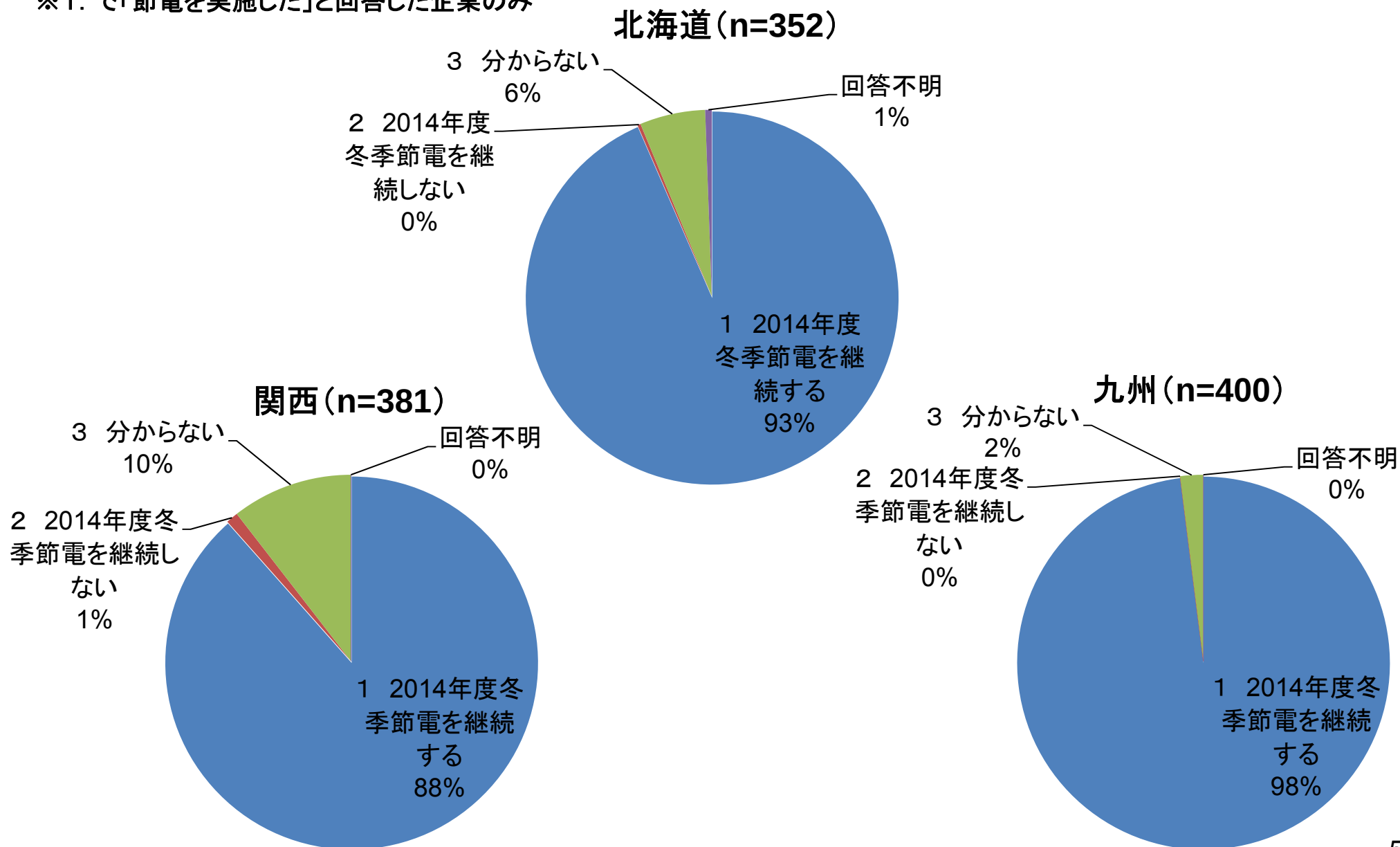
5. 節電による企業活動への影響(複数回答可)

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



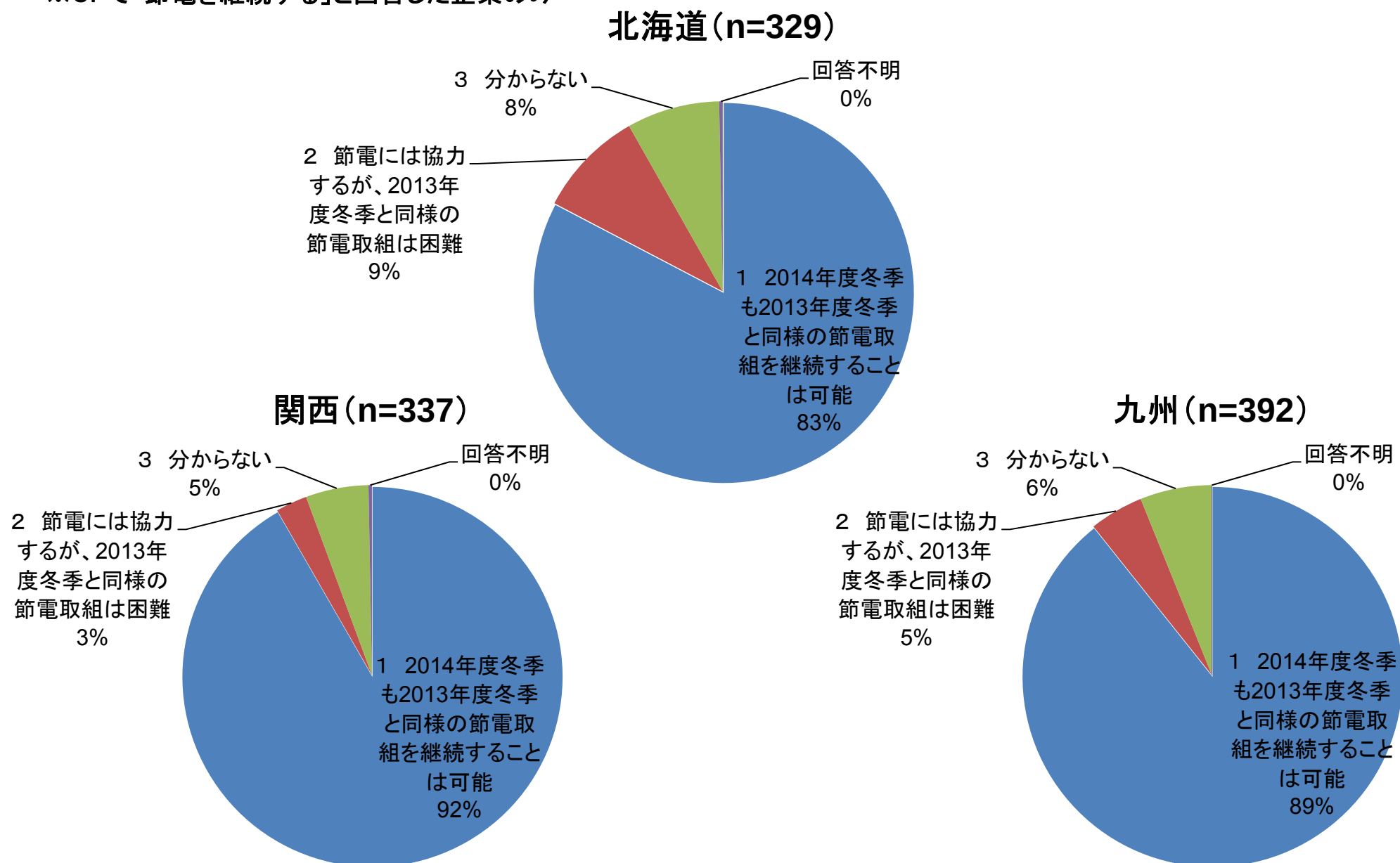
6. 2014年度冬季の節電継続

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ

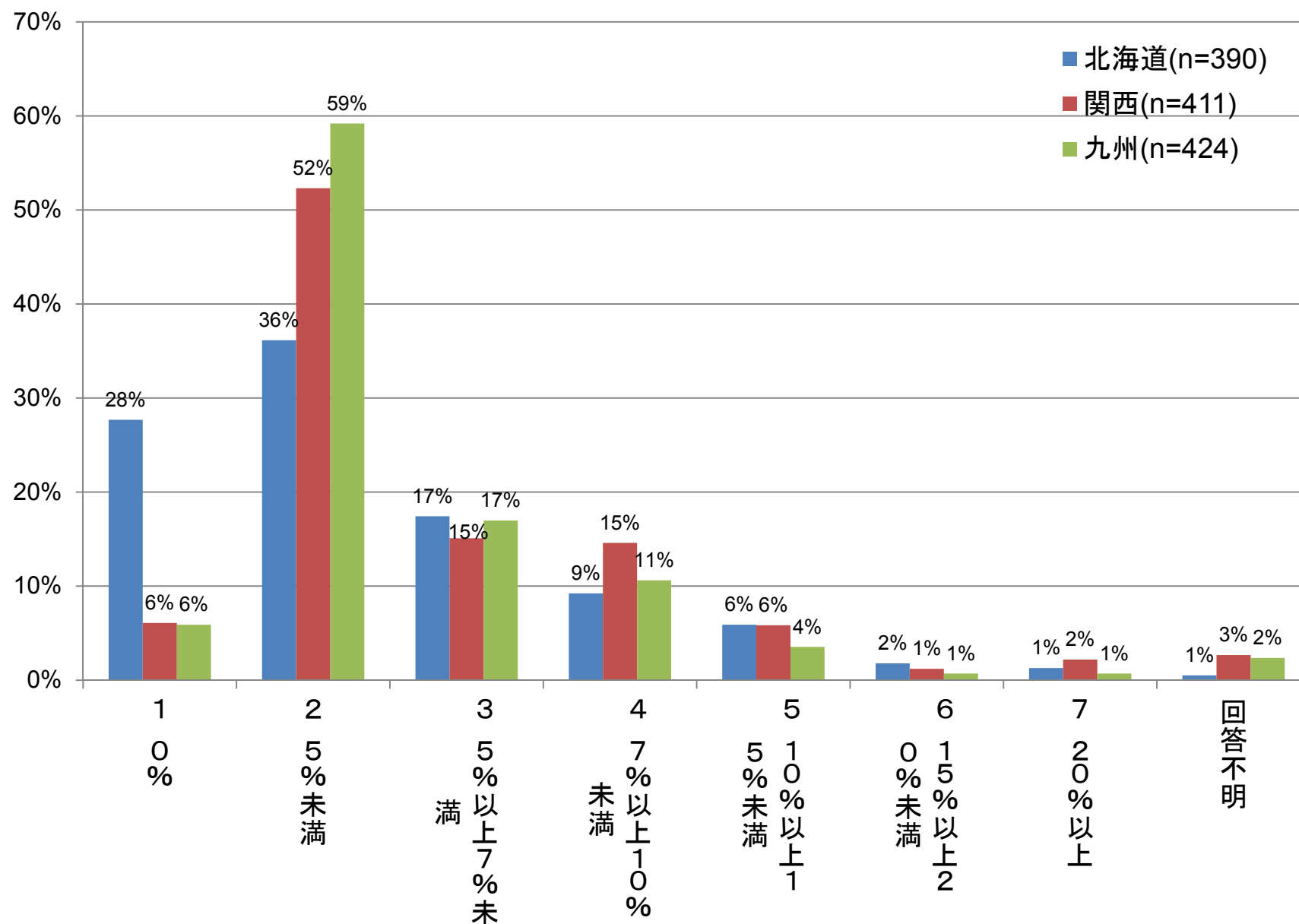


7. 2014年度冬季も節電を行う場合における、2013年度冬季と同様の節電取組可能性

※6. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

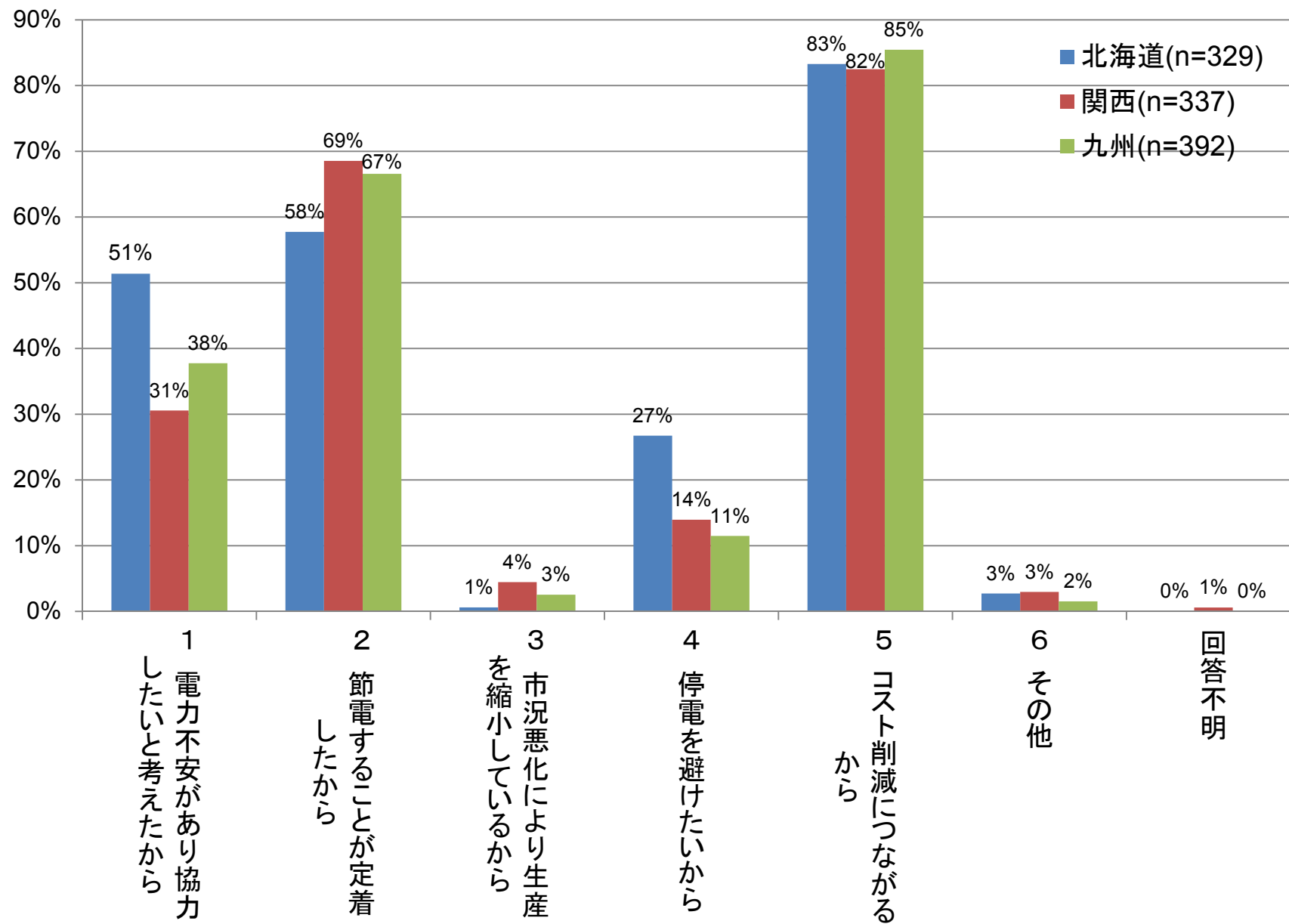


8. 無理がないと思われる節電目標(対2010年度(震災前)比)



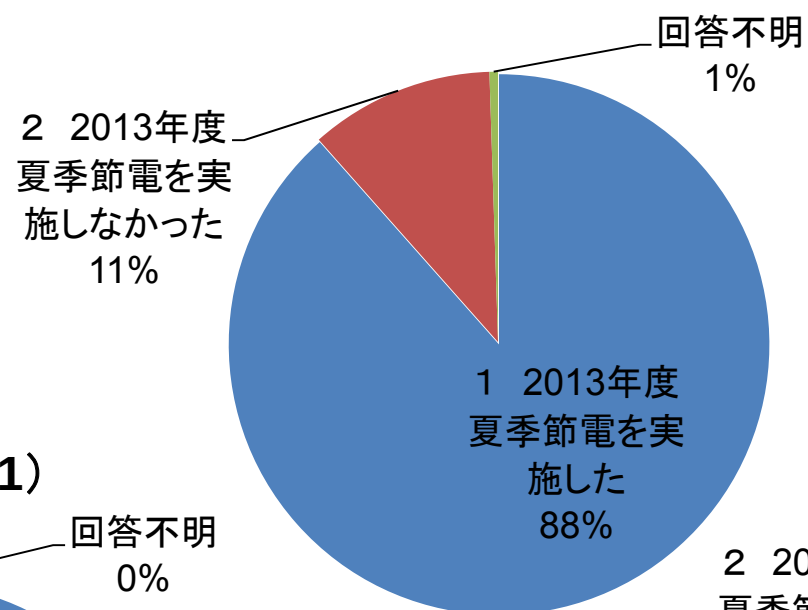
9. 節電を継続する理由(複数回答可)

※6. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

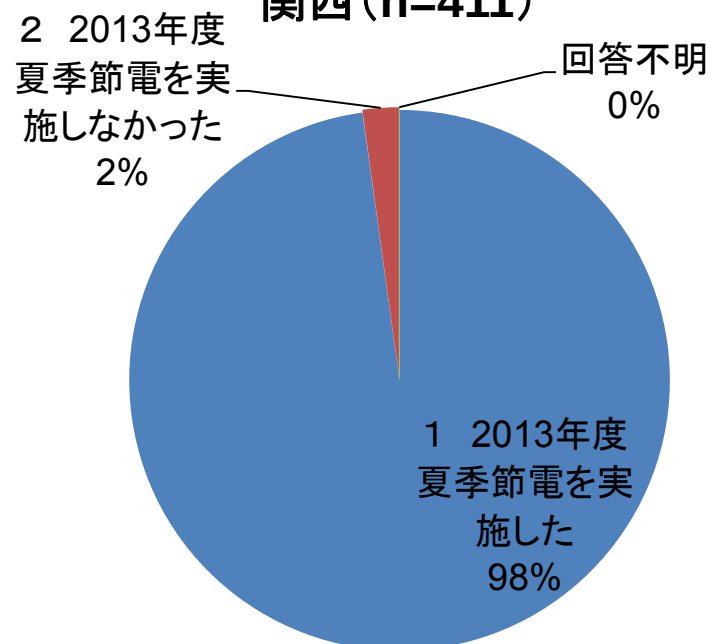


10. 2013年度夏季の節電の実施の有無

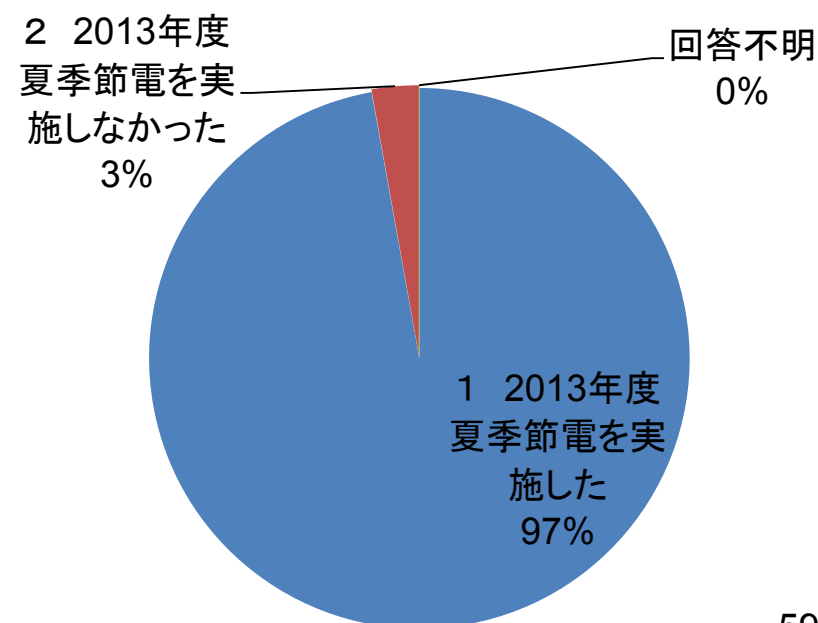
北海道(n=390)



関西(n=411)

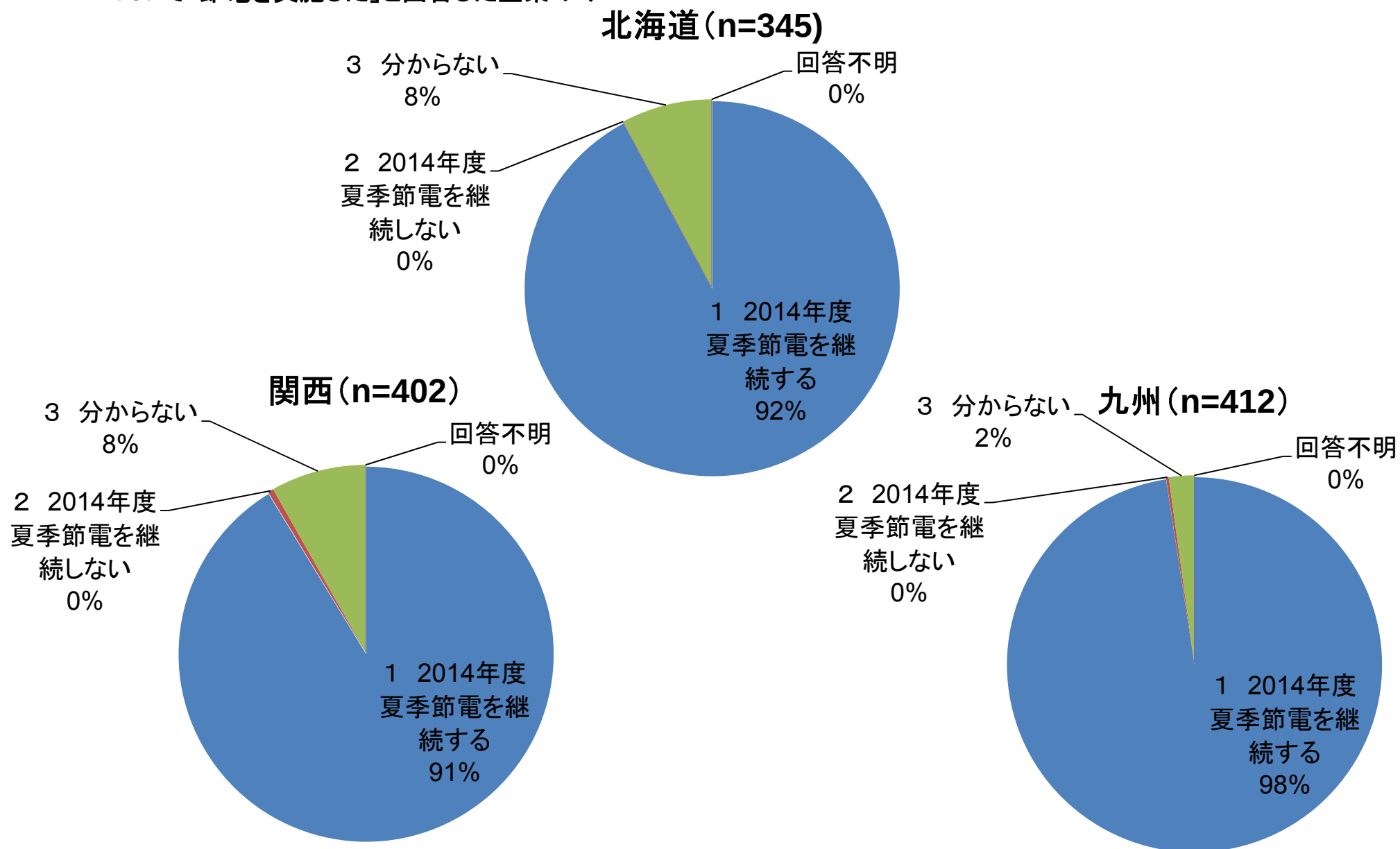


九州(n=424)



11. 2014年度夏季の節電の継続

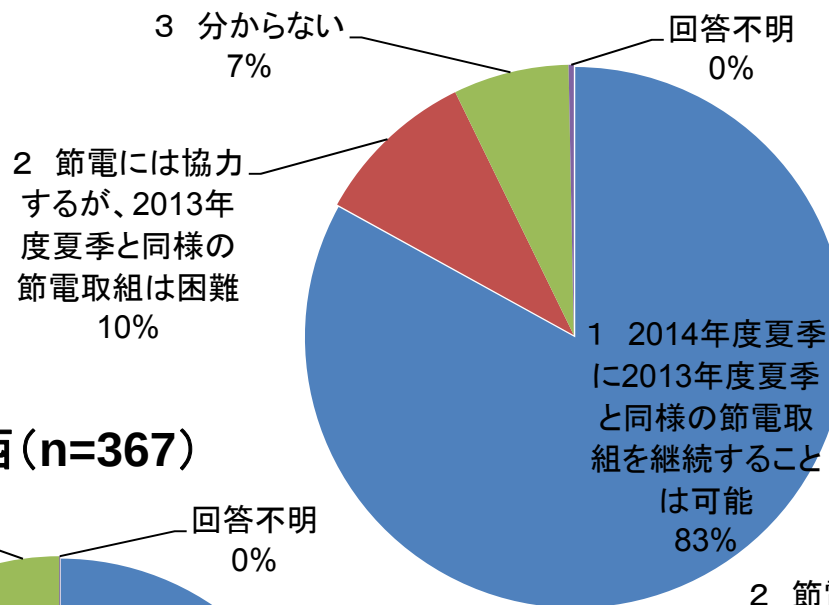
※10. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



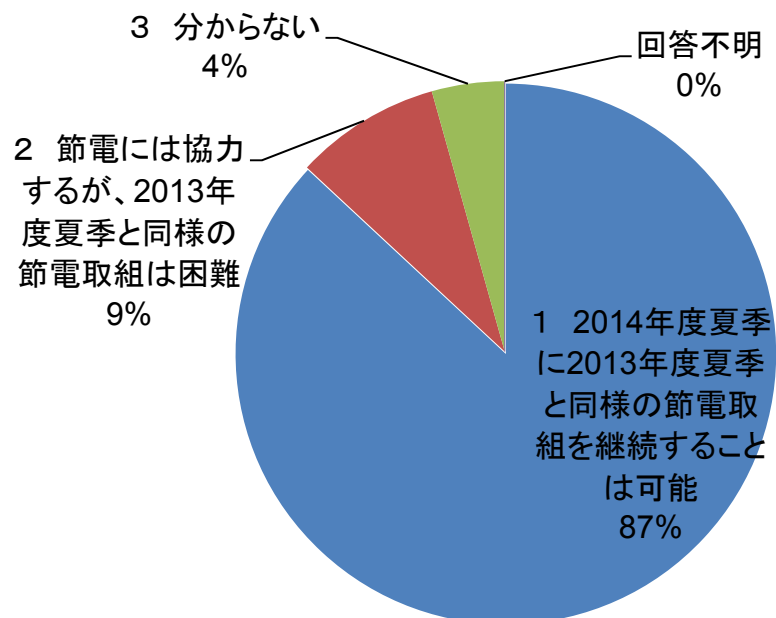
12. 2014年度夏季に節電を継続する場合における2013年度夏季と同様の節電取組可能性

※11. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

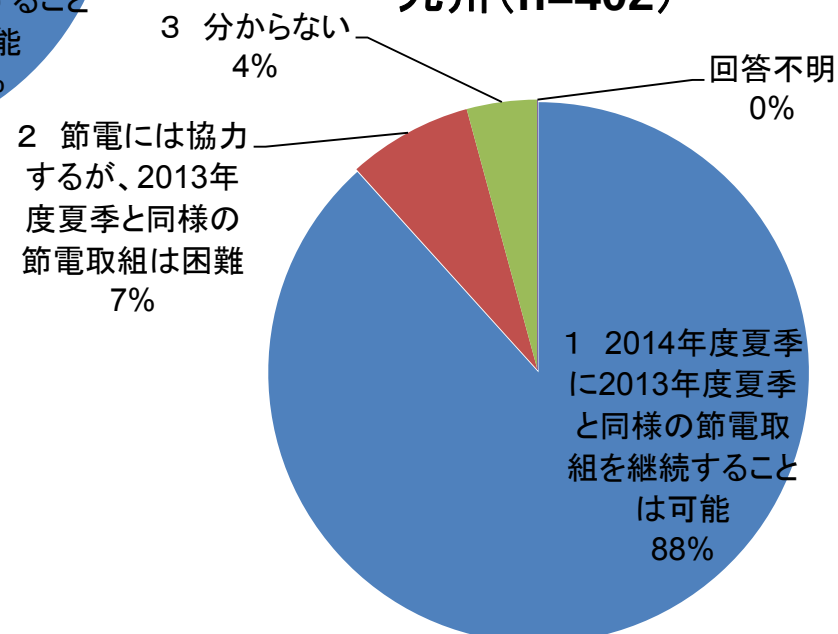
北海道(n=318)



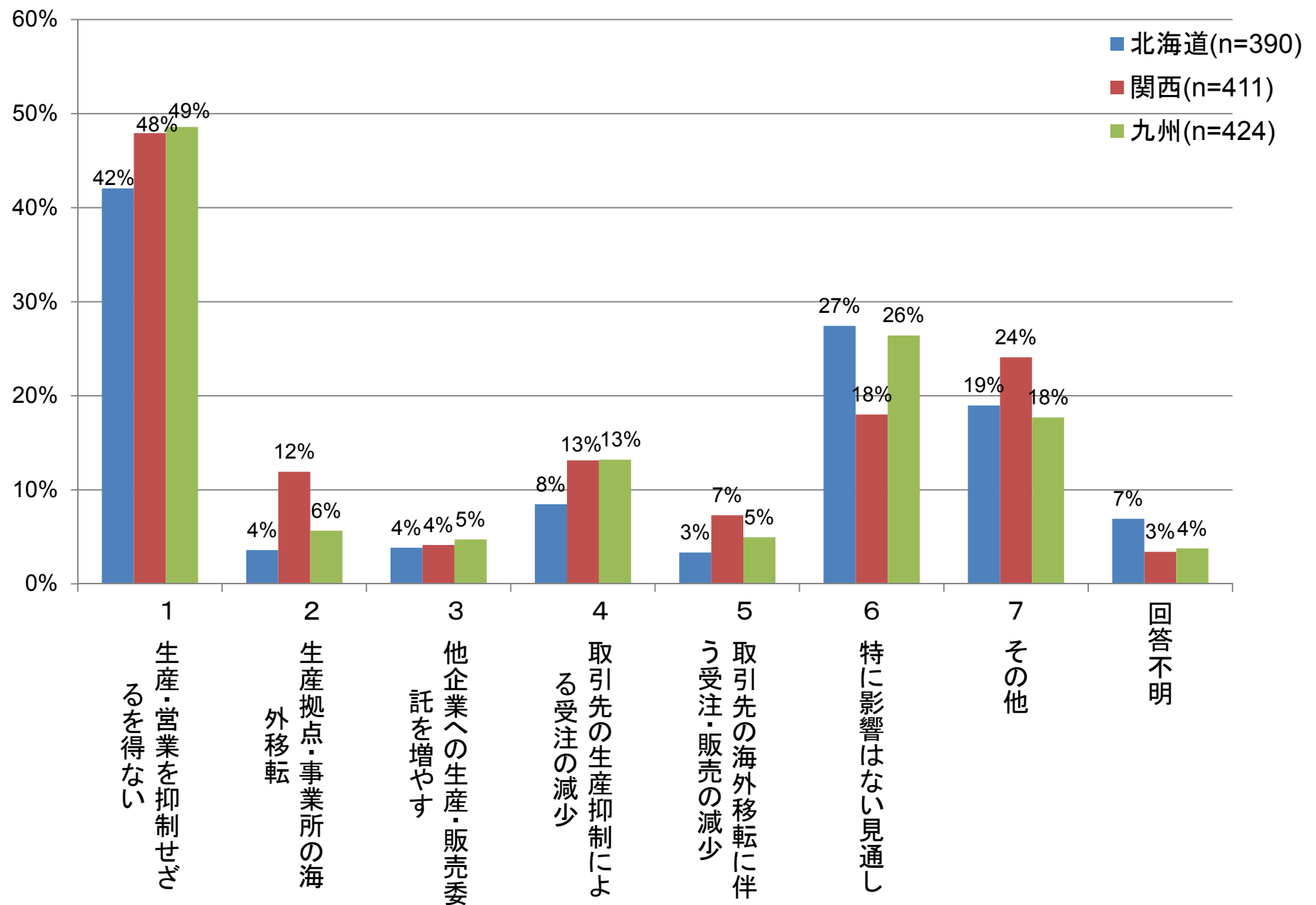
関西(n=367)



九州(n=402)



13. 全国的な需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響(複数回答可)



小口需要家のご協力

小口需要家(契約電力500kW未満)の概要

<2013年度冬季の節電に関するヒアリング・アンケート調査概要>

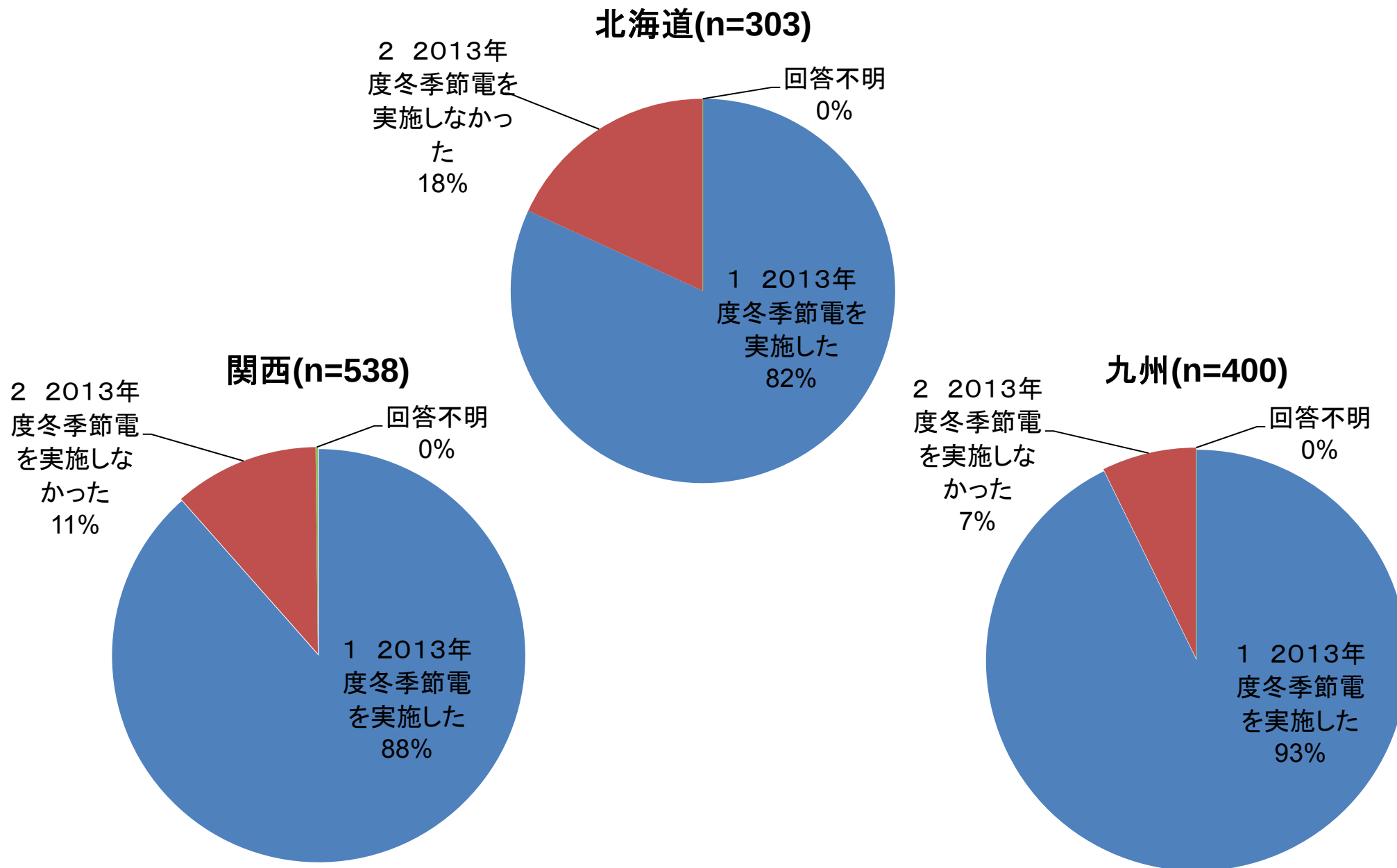
- ① **約8割以上**の小口需要家が「2013年度冬季に節電を実施した」と回答。
・節電の内容は、照明と空調に関するものが最も多い。
- ② **約9割以上**の小口需要家は、「2014年度冬季も節電を継続する」と回答。
・他方、2013年度冬季同様の節電は困難との声が**約4%**みられる。
- ③ 「無理がないと思われる節電目標」は10%未満が大多数。
・**約6割**が「無理がないと思われる冬季の節電目標」として5%未満(このうち、0%は2割程度)と回答。
- ④ 2014年度冬季も節電を継続する理由として「コスト削減につながるから」との回答が最も多く、節電意識の高まりが見られる一方で、「電力不安があり協力したいと考えたから」との回答も多く見られた。
- ⑤ 2013年度冬季の節電については、**約7割**の企業が、節電の実施による影響がなかったと回答。
・他方で、従業員からのクレーム、顧客サービスの低下、生産販売への影響によるコスト増などの声も少なからずあった。

<参考:2013年度冬季の小口需要家の需要減少>

	単位(万kW)		
	北海道電力	関西電力	九州電力
数値目標	▲6%以上	数値目標を伴わない 節電要請	数値目標を伴わない 節電要請
節電効果 ()内の単位:万kW	▲4% (▲7)	▲6% (▲48)	▲6% (▲26)

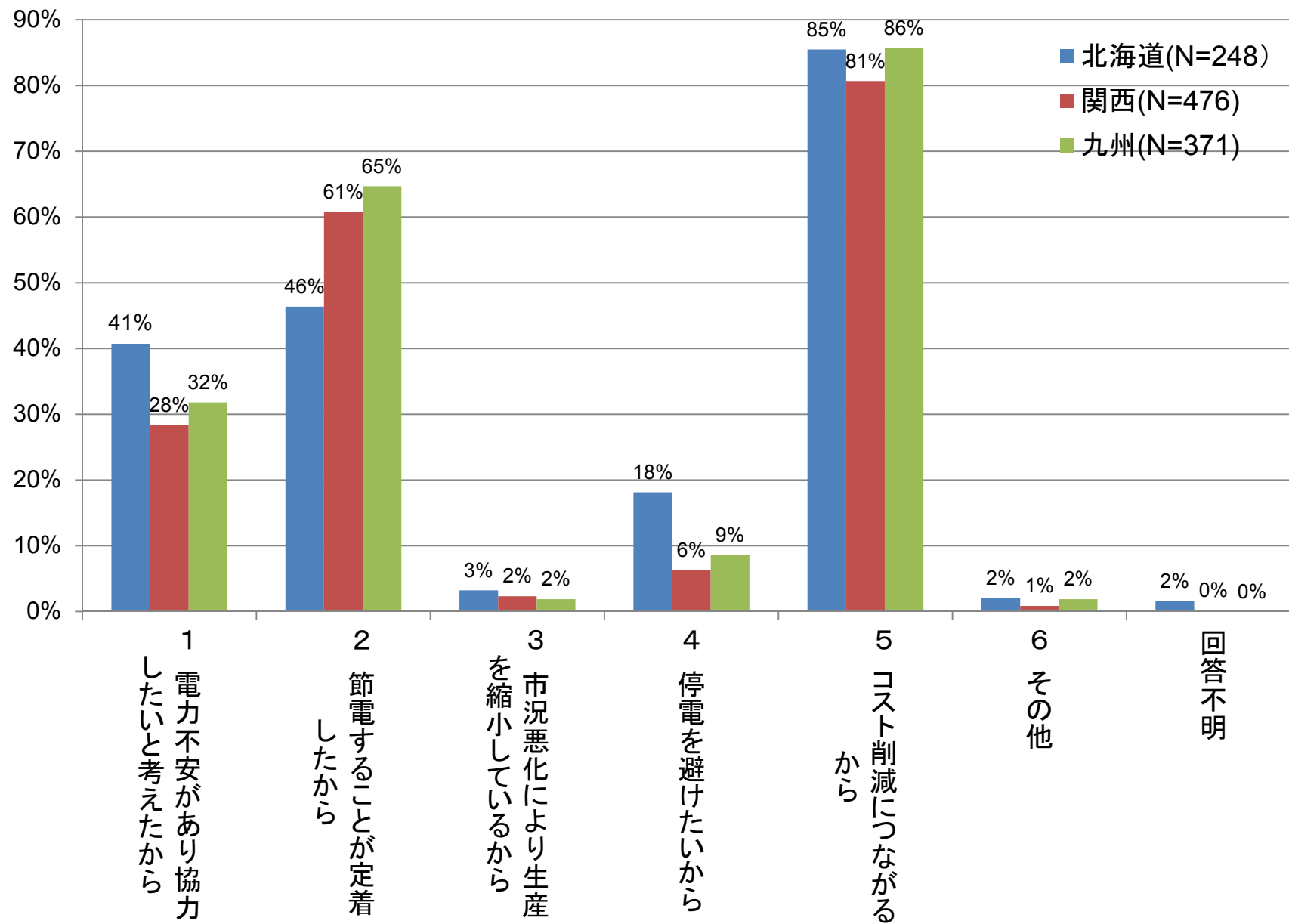
※12月2日(月)から2月28日(金)までの平日(12月30日及び31日並びに1月2日及び3日を除く。)の期間について、2010年冬季の需要の気温感応度を基に、2013年度冬季の各日の需要値を算出し、これと2013年度冬季の各日の需要実績との差を比較・平均等したものの。

1. 2013年度冬季の節電の実施の有無



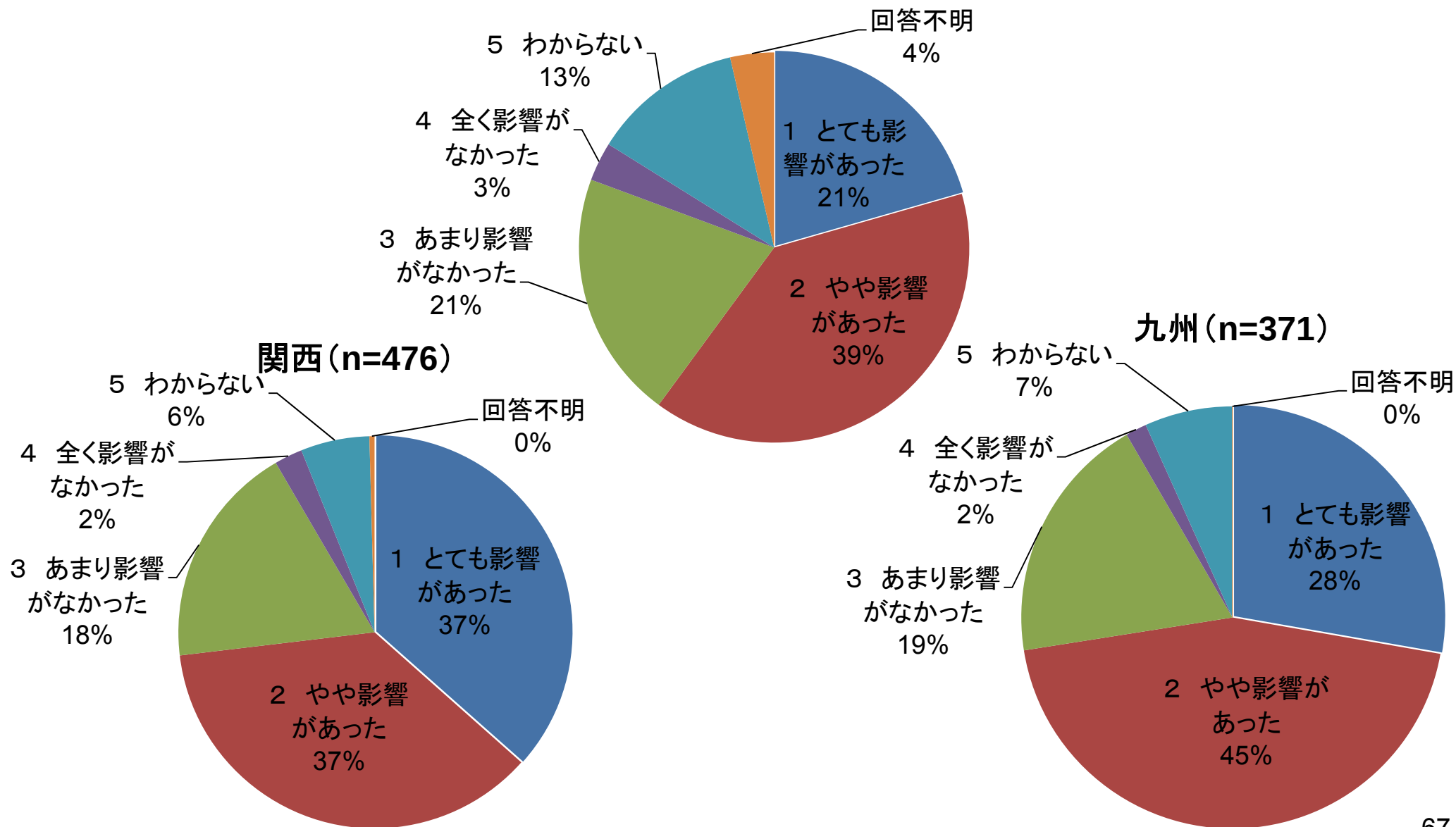
2. 節電を実施した理由(複数回答可)

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



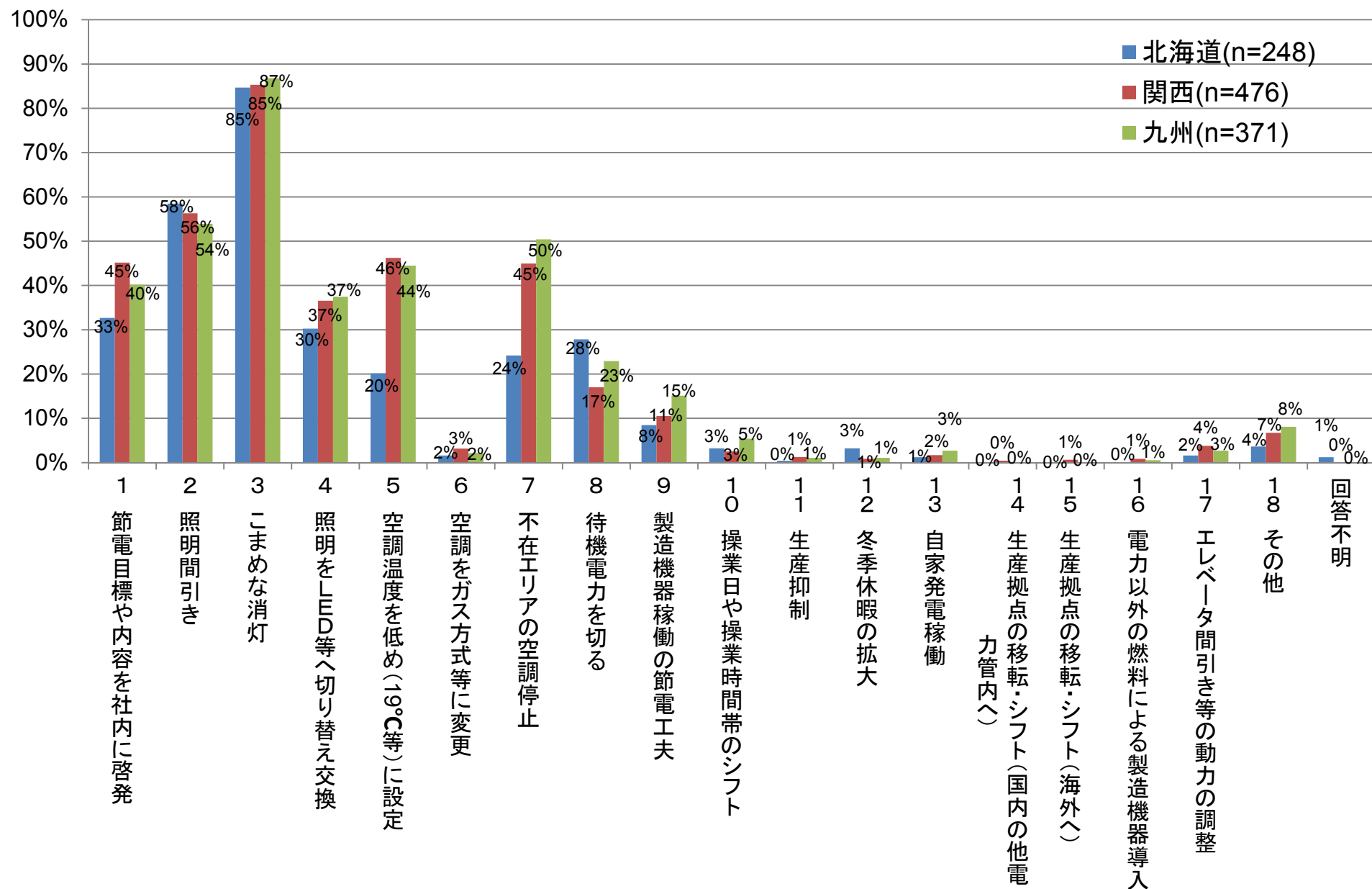
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



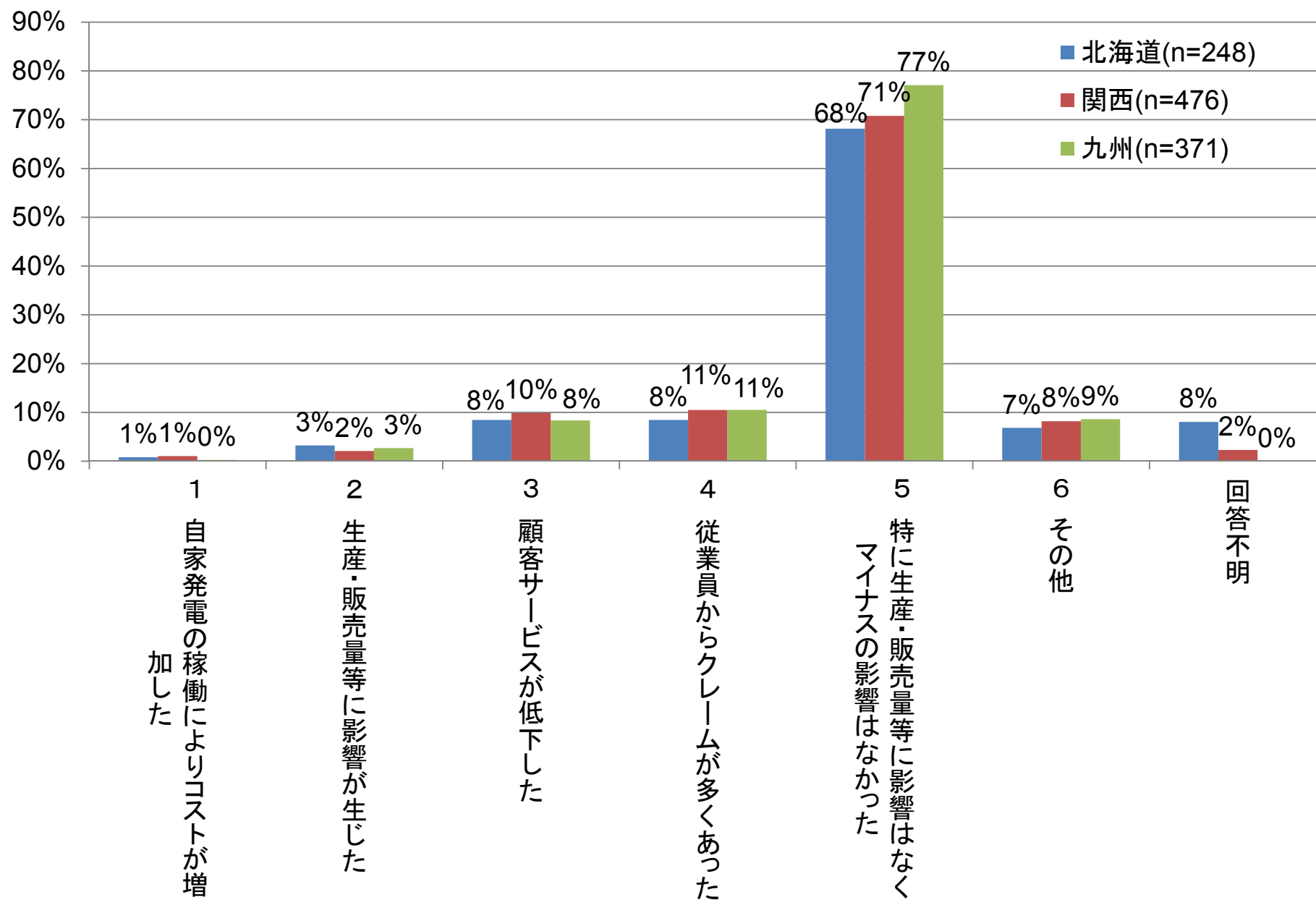
4. 実施した節電の内容(複数回答可)

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



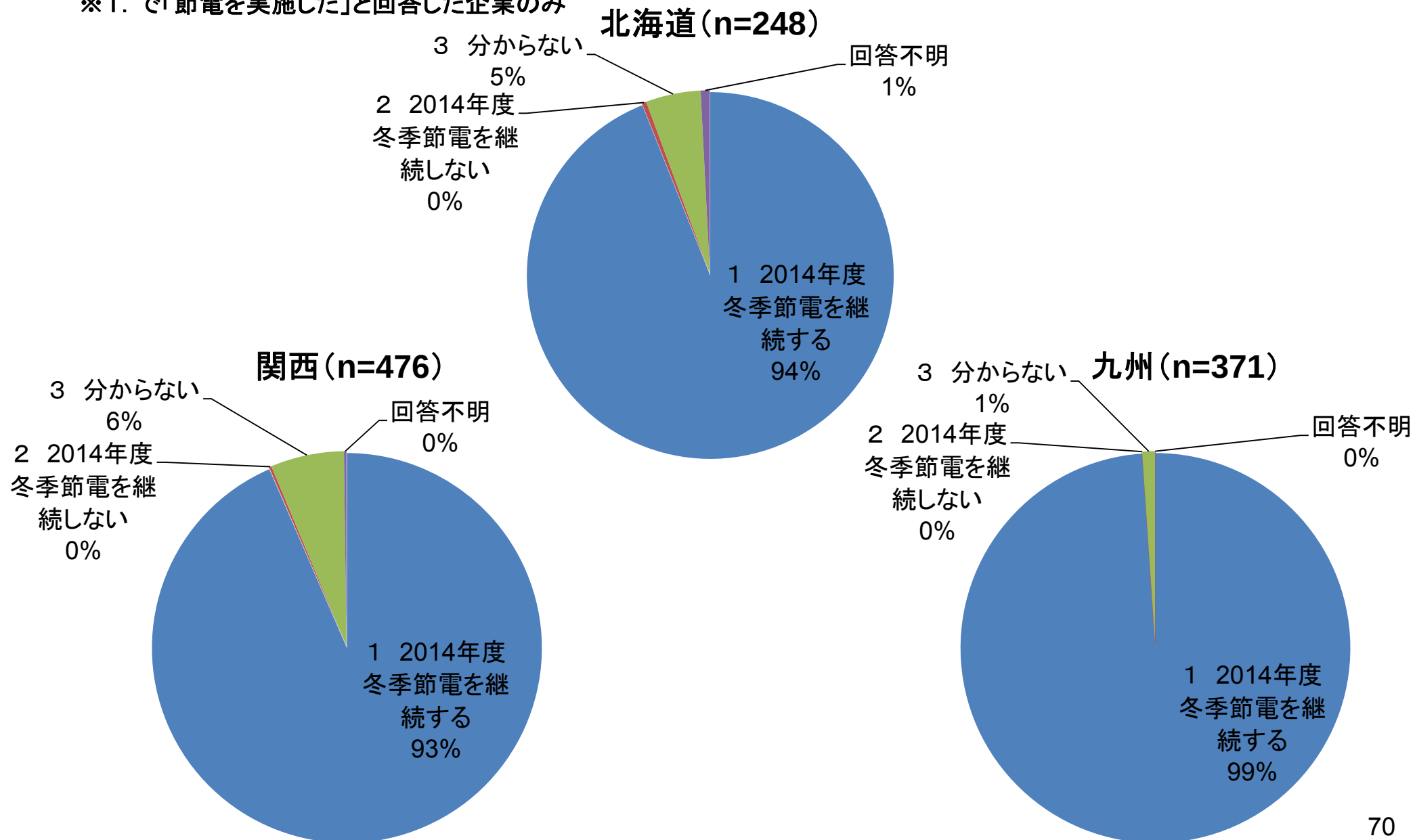
5. 節電による企業活動への影響(複数回答可)

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



6. 2014年度冬季の節電継続

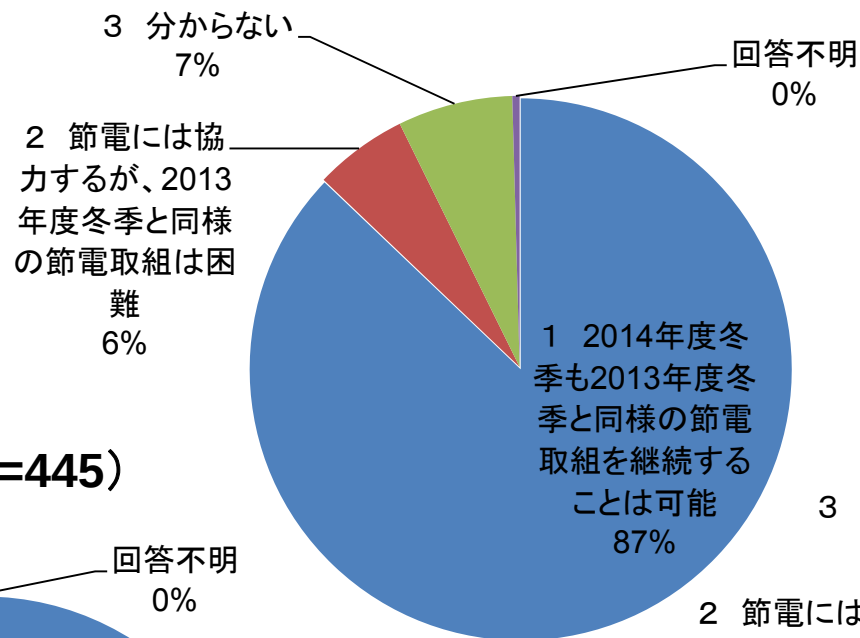
※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



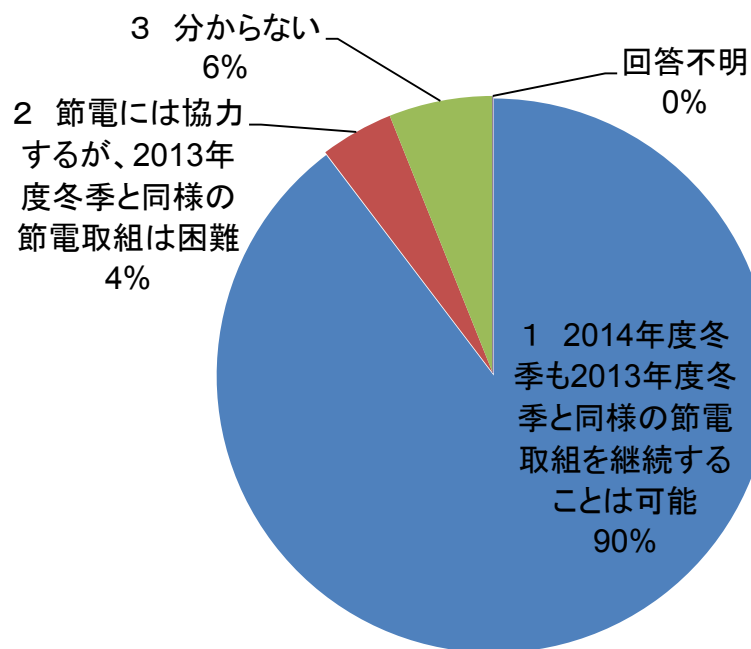
7. 2014年度冬季も節電を行う場合における、2013年度冬季と同様の節電取組可能性

※6. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

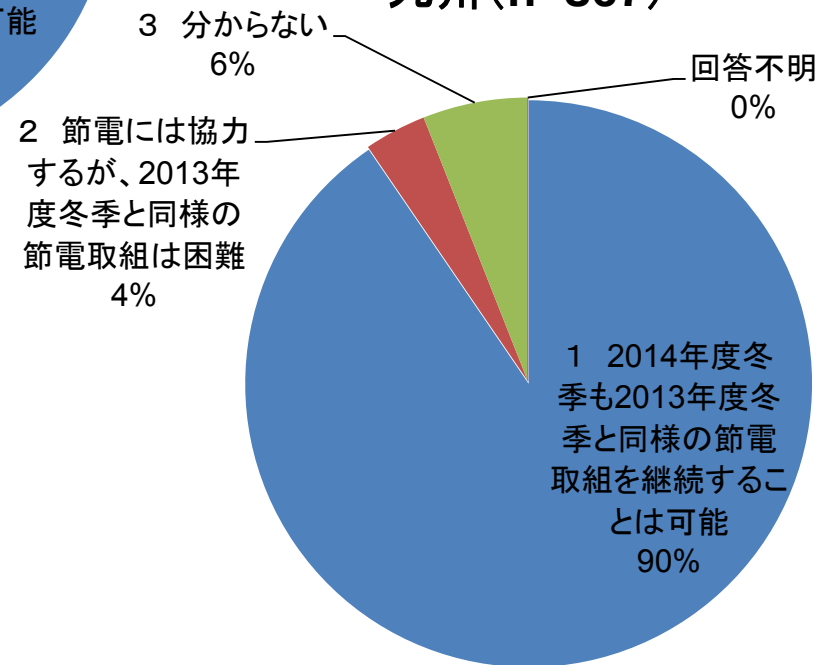
北海道 (n=233)



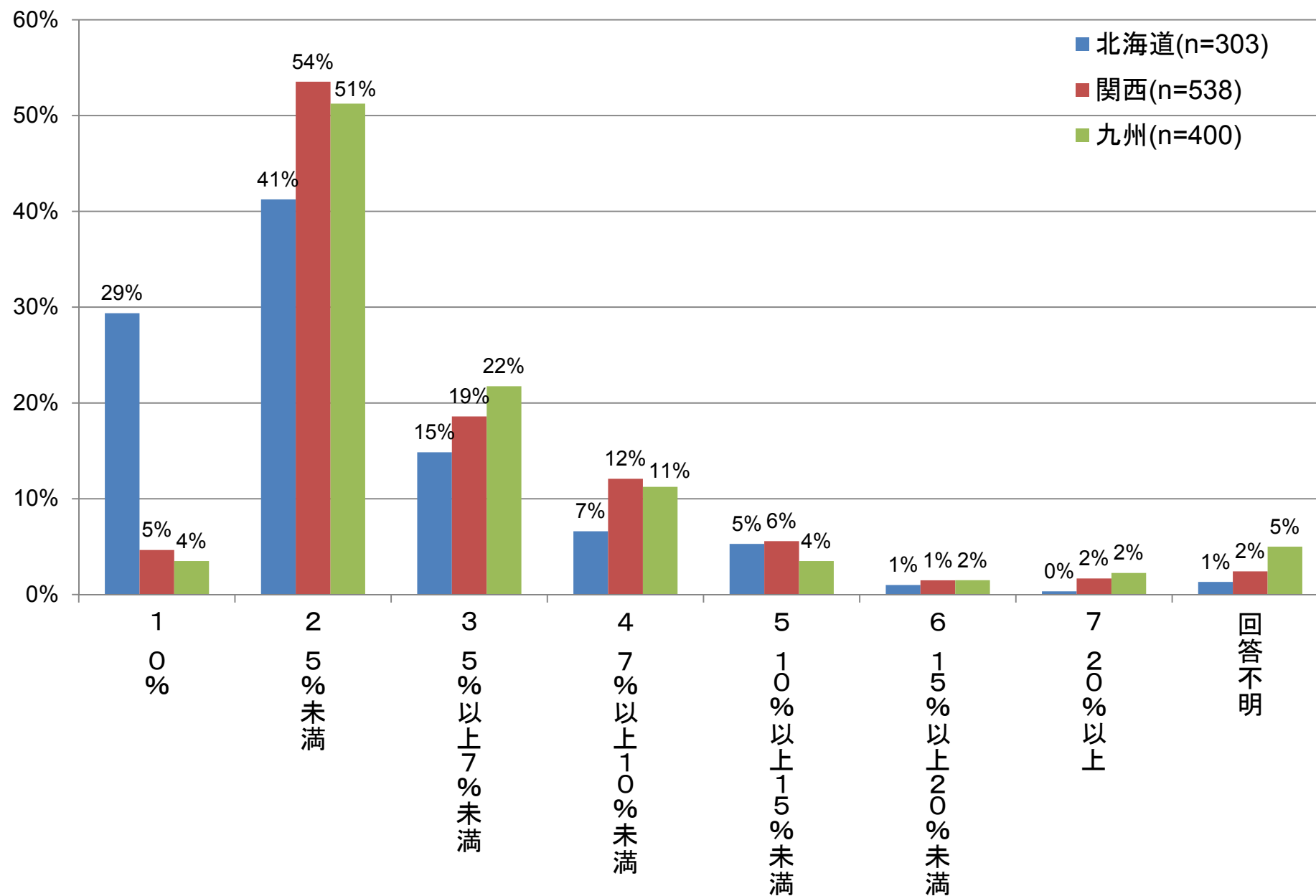
関西 (n=445)



九州 (n=367)

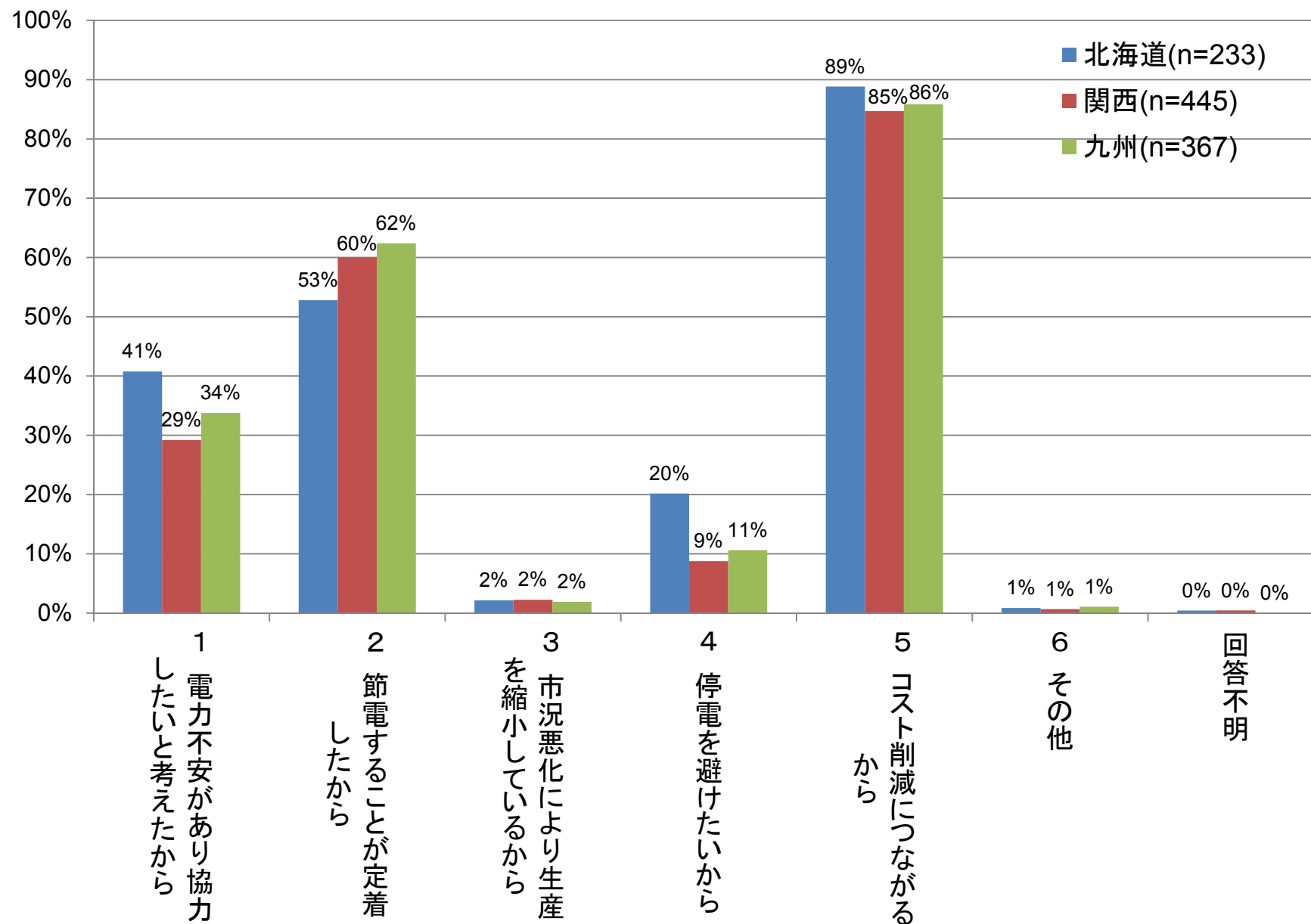


8. 無理がないと思われる節電目標(対2010年度(震災前)比)



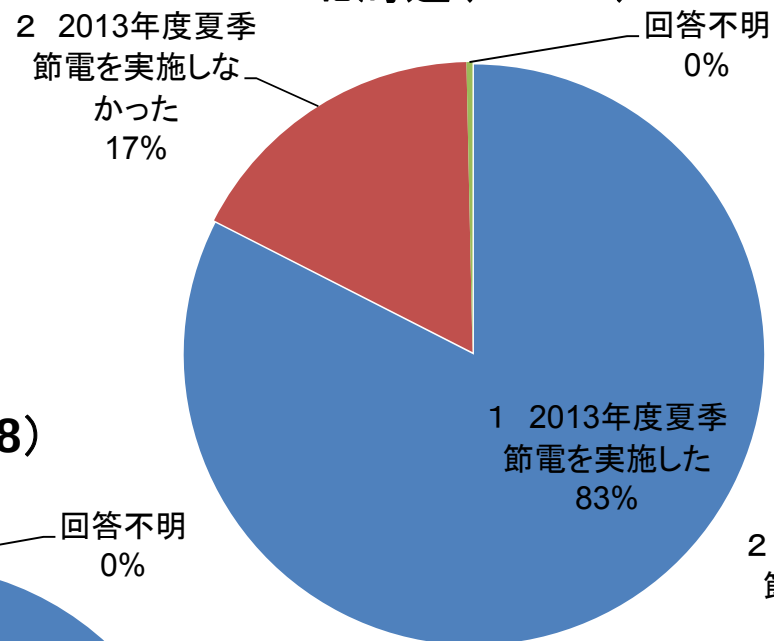
9. 節電を継続する理由(複数回答可)

※6. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

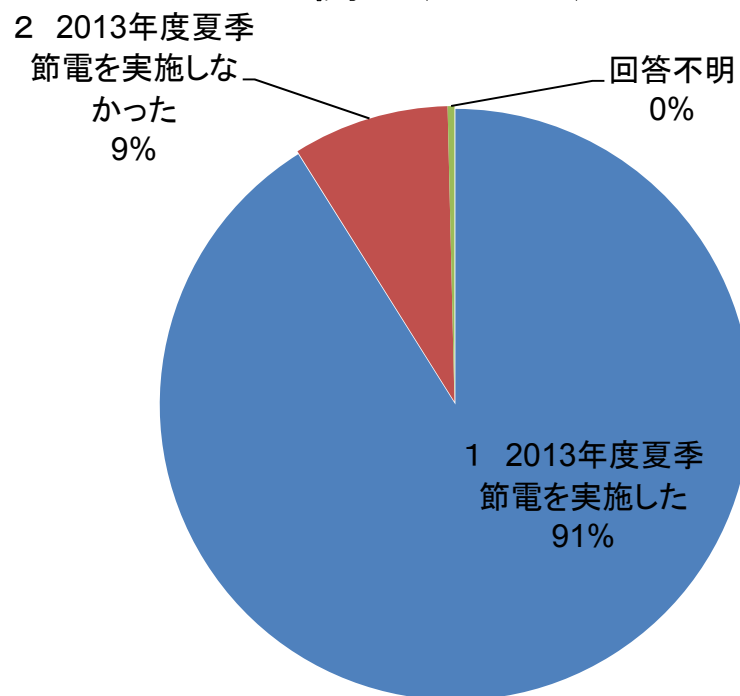


10. 2013年度夏季の節電の実施の有無

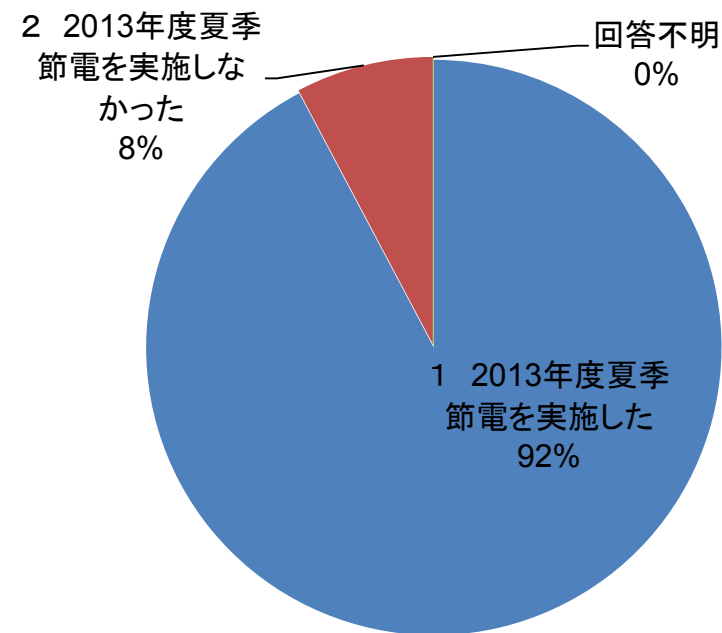
北海道 (n=303)



関西 (n=538)

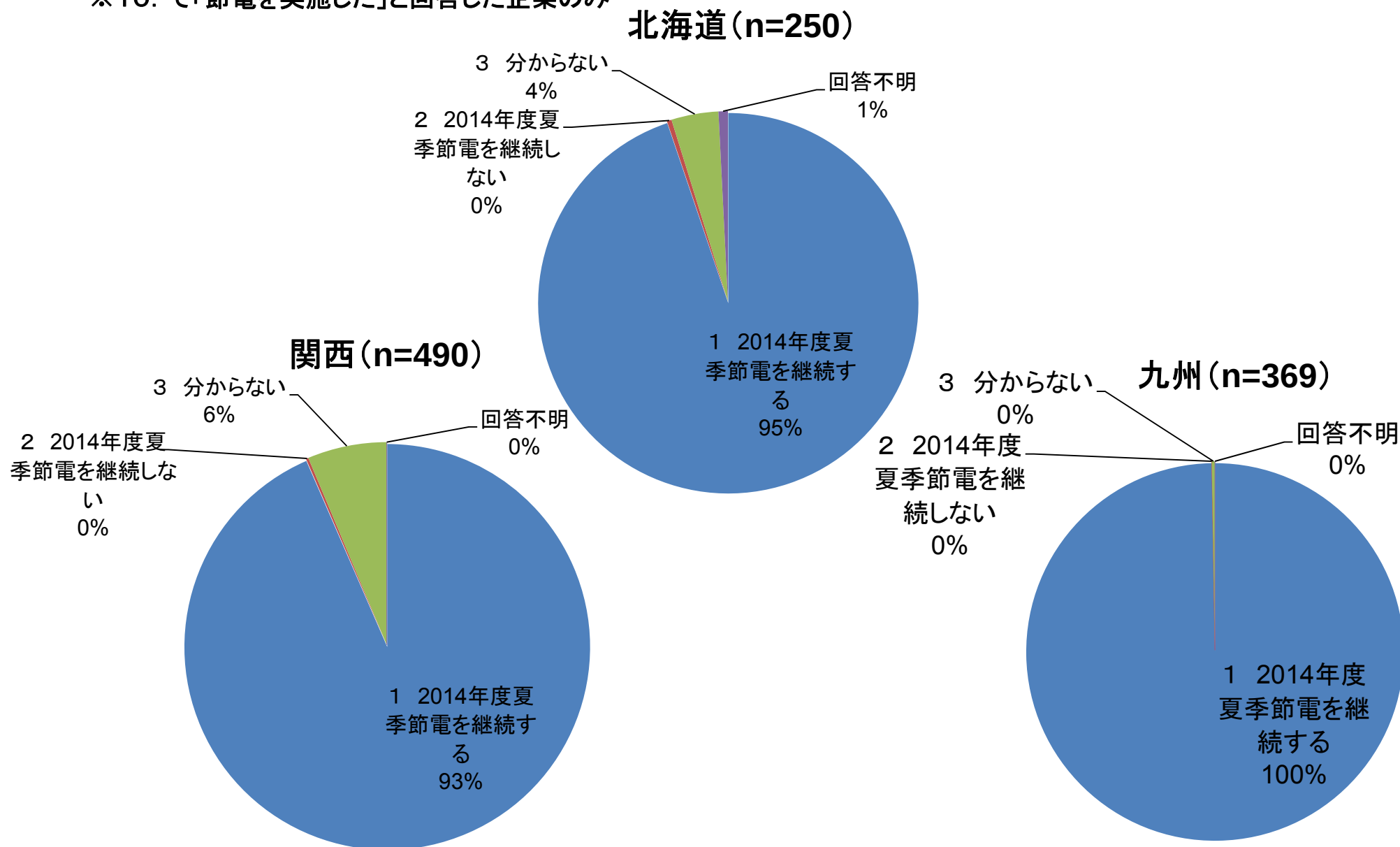


九州 (n=400)



11. 2014年度夏季の節電の継続

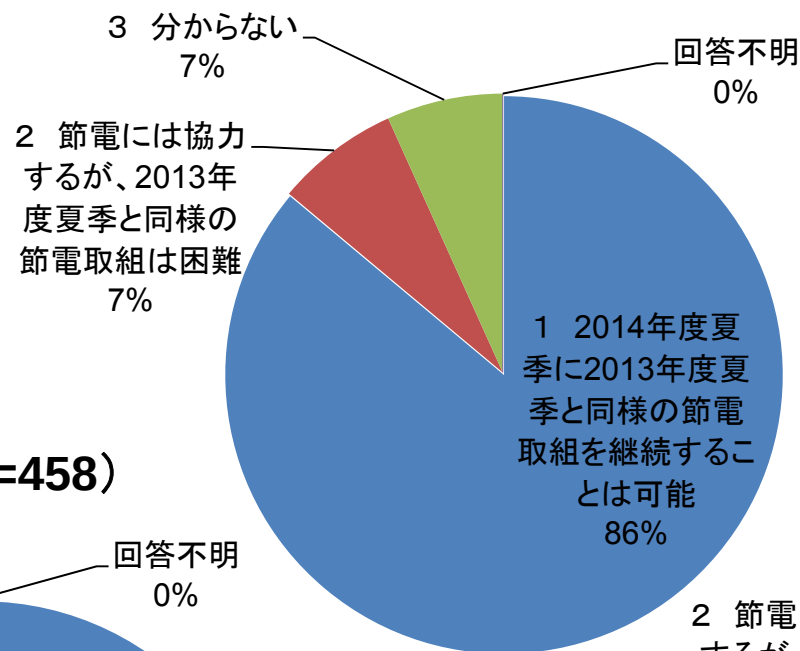
※10. で「節電を実施した」と回答した企業のみ



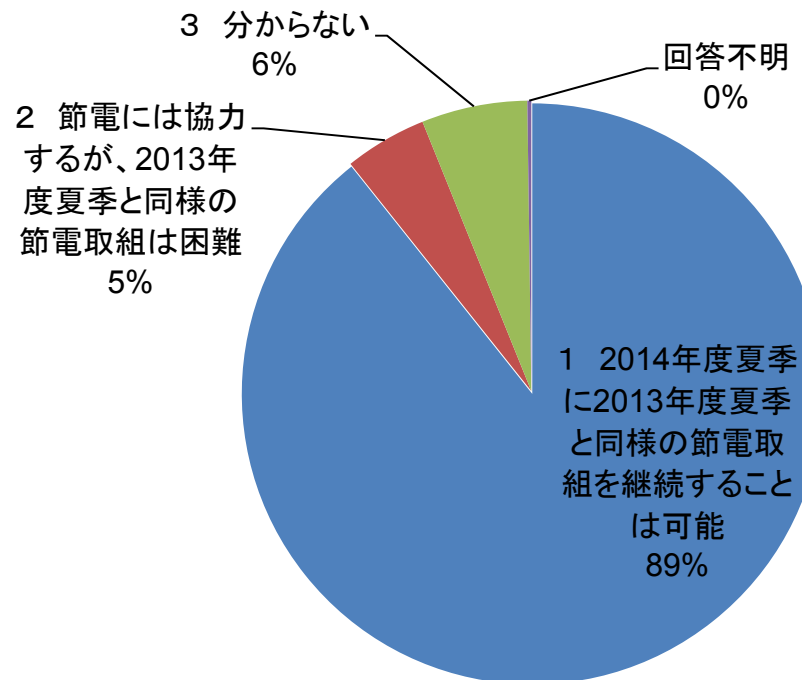
12. 2014年度夏季に節電を継続する場合における2013年度夏季と同様の節電取組可能性

※11. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

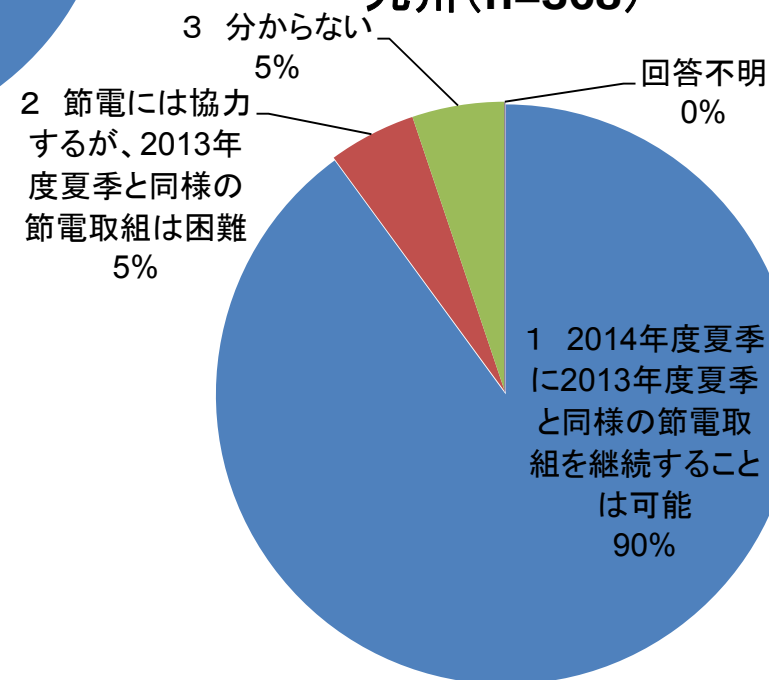
北海道(n=237)



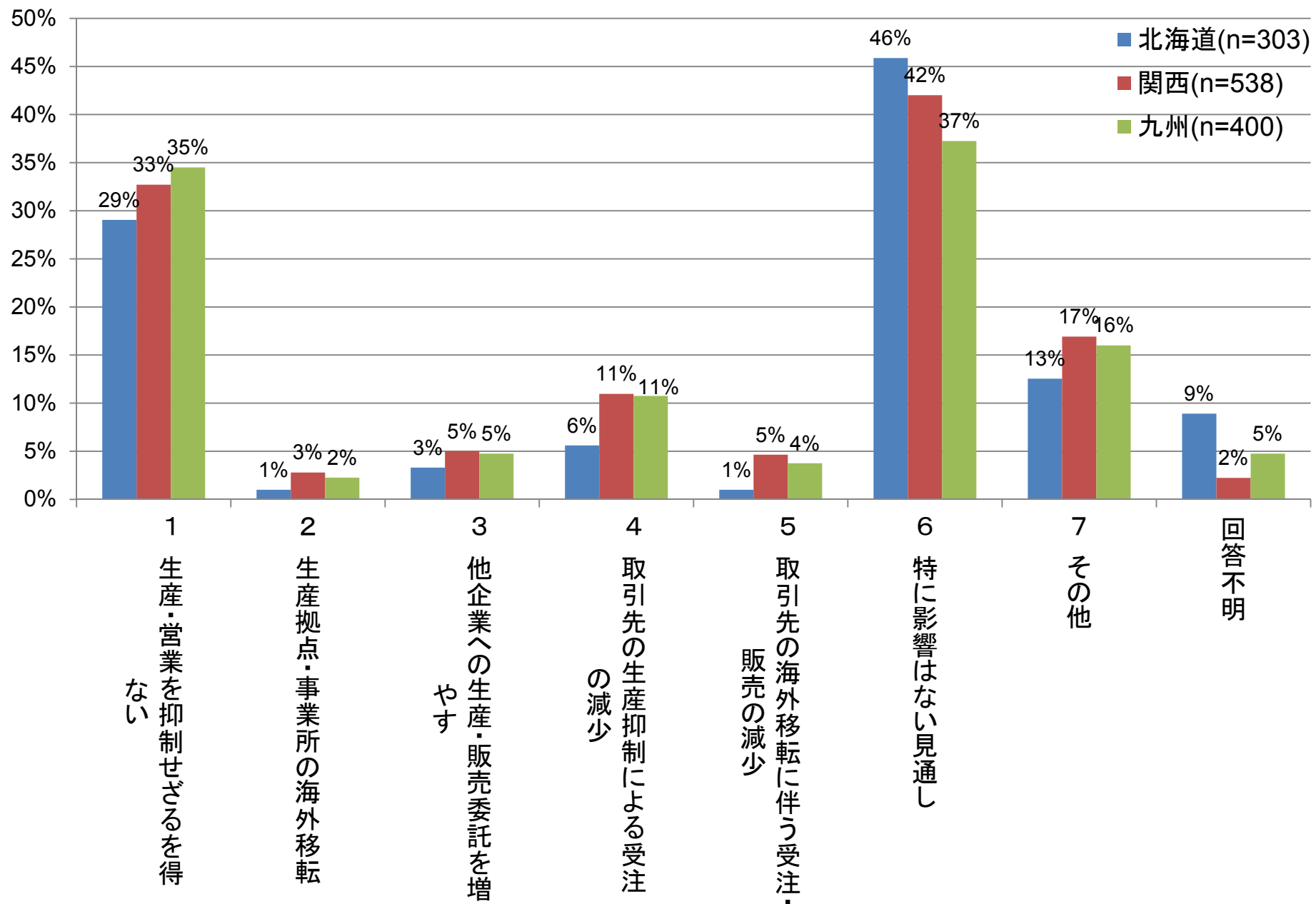
関西(n=458)



九州(n=368)



13. 全国的な需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響(複数回答可)



家庭のご協力

家庭の概要・検証

<2013年度冬季の節電に関するヒアリング・アンケート調査概要>

- ① **約6割**の家庭需要家が「2013年度冬季に節電を実施した」と回答。
 - ・大口(約9割実施)、小口(約8割実施)に比べ実績が低い傾向。
 - ・節電の内容は、エアコンや照明、テレビに関するものが最も多い。
- ② **約9割以上**の家庭需要家は、「2014年度冬季も節電を継続する」と回答。
 - ・他方、2013年度冬季同様の節電は困難との声が**約3%**みられる。
- ③ 「無理がないと思われる節電目標」は10%未満が大多数。
 - ・**約3割**が「無理がないと思われる節電目標」として5%未満(このうち、0%は1割程度)と回答。
- ④ 2014年度冬季も節電を継続する理由として「節電をすれば電気代の節約になると思ったから」との回答が最も多く、節電意識の高まりが見られる一方で、「政府・電力会社の広報や新聞・ニュースを見て、「家庭の協力が必要」と思ったから」との回答も多く見られた。

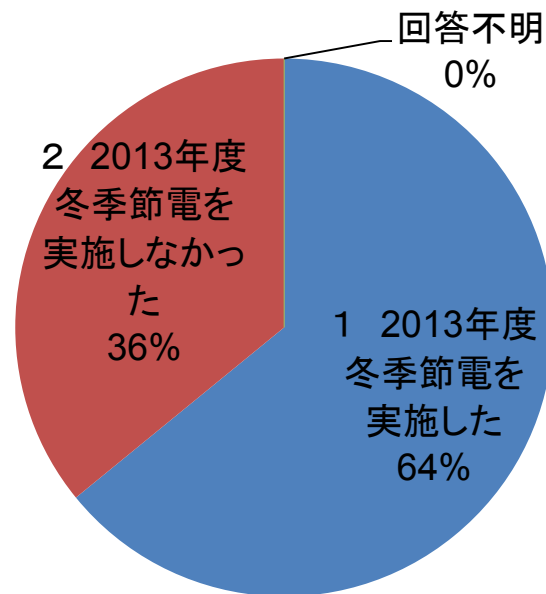
<参考:2013年度冬季の家庭の需要減少>

単位(万kW)			
	北海道電力	関西電力	九州電力
数値目標	▲6%以上	数値目標を伴わない 節電要請	数値目標を伴わない 節電要請
節電効果 ()内の単位:万kW	▲5% (▲11)	▲5% (▲41)	▲3% (▲18)

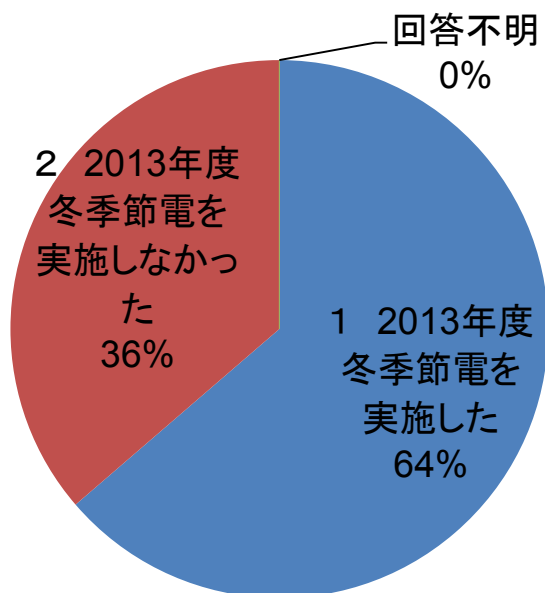
※12月2日(月)から2月28日(金)までの平日(12月30日及び31日並びに1月2日及び3日を除く。)の期間について、2010年冬季の需要の気温感応度を基に、2013年度冬季の各日の需要値を算出し、これと2013年度冬季の各日の需要実績との差を比較・平均等したもの。

1. 2013年度冬季の節電の実施の有無

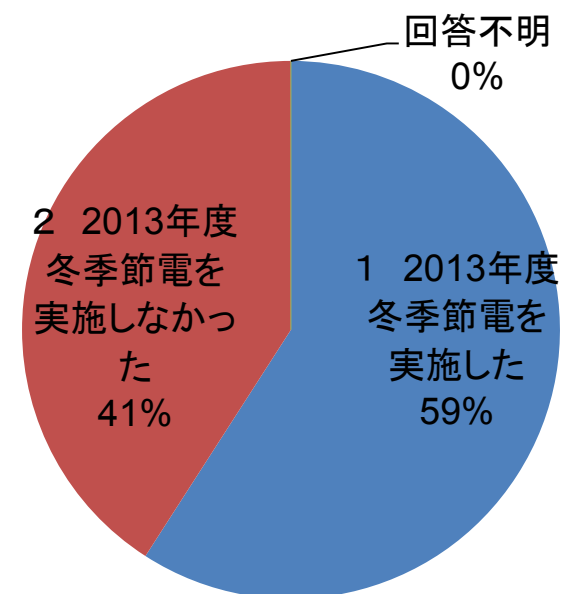
北海道(n=1000)



関西(n=1071)

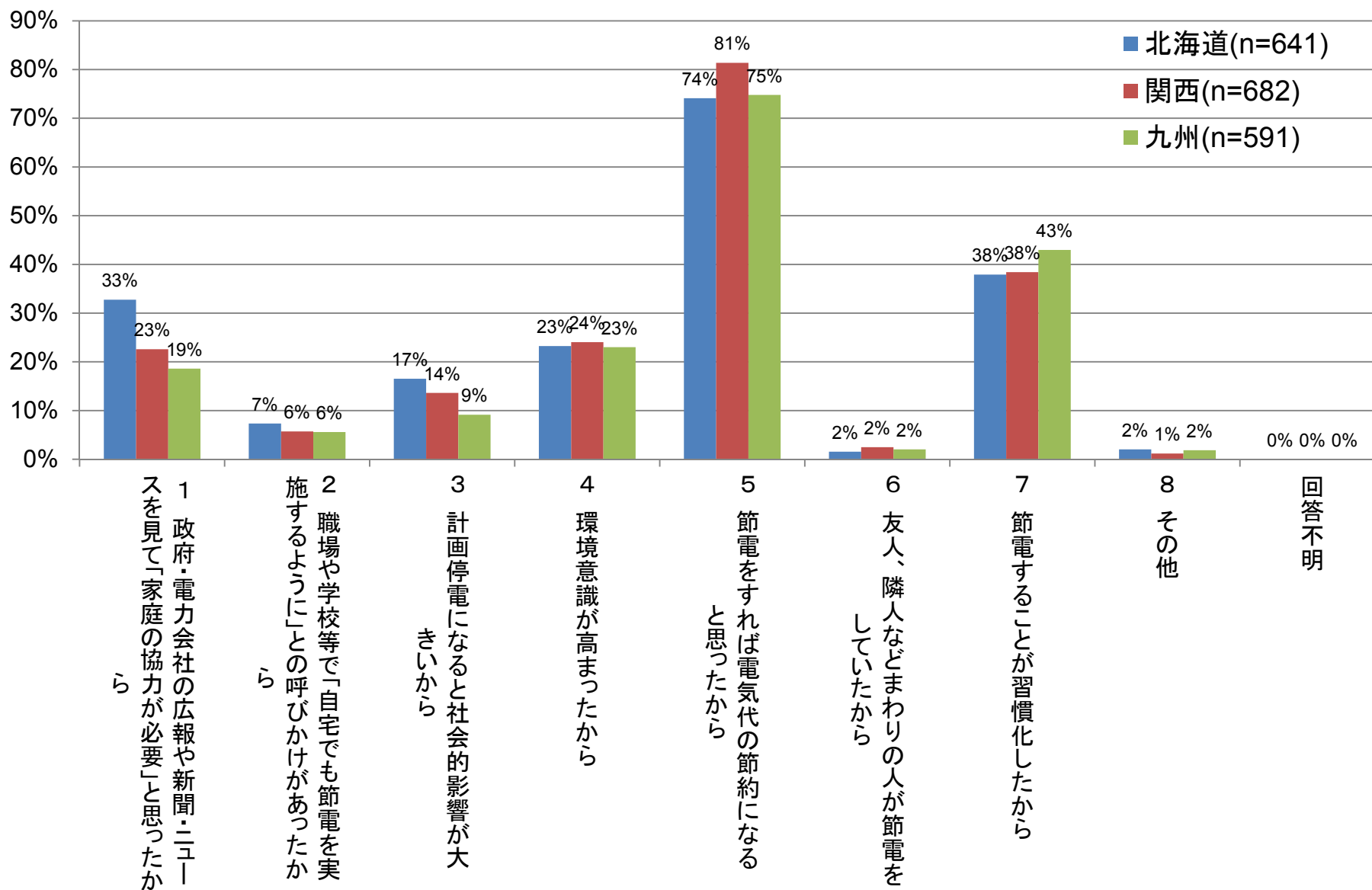


九州(n=1000)



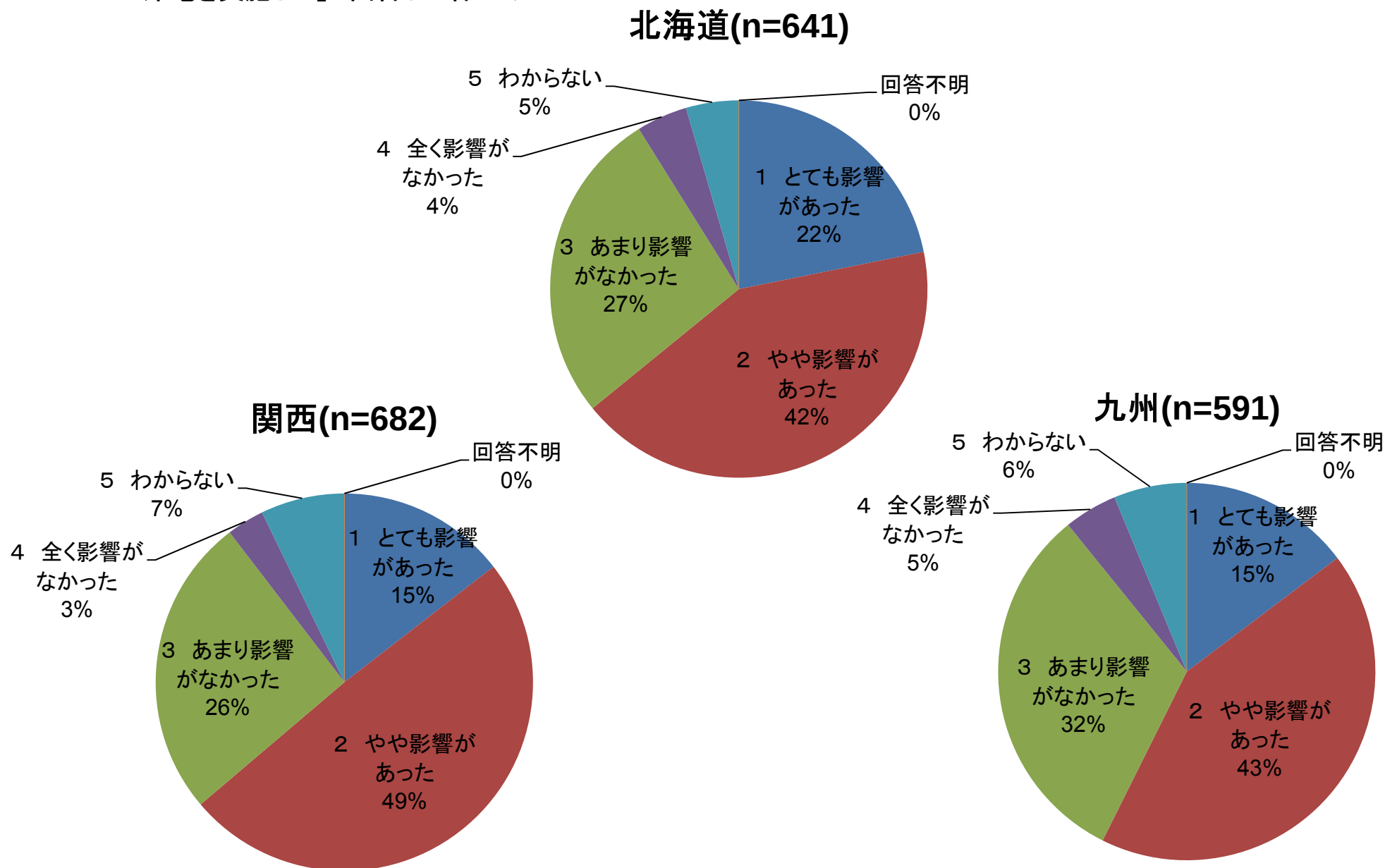
2. 節電を実施した理由(複数回答可)

※1. で「節電を実施した」と回答した者のみ



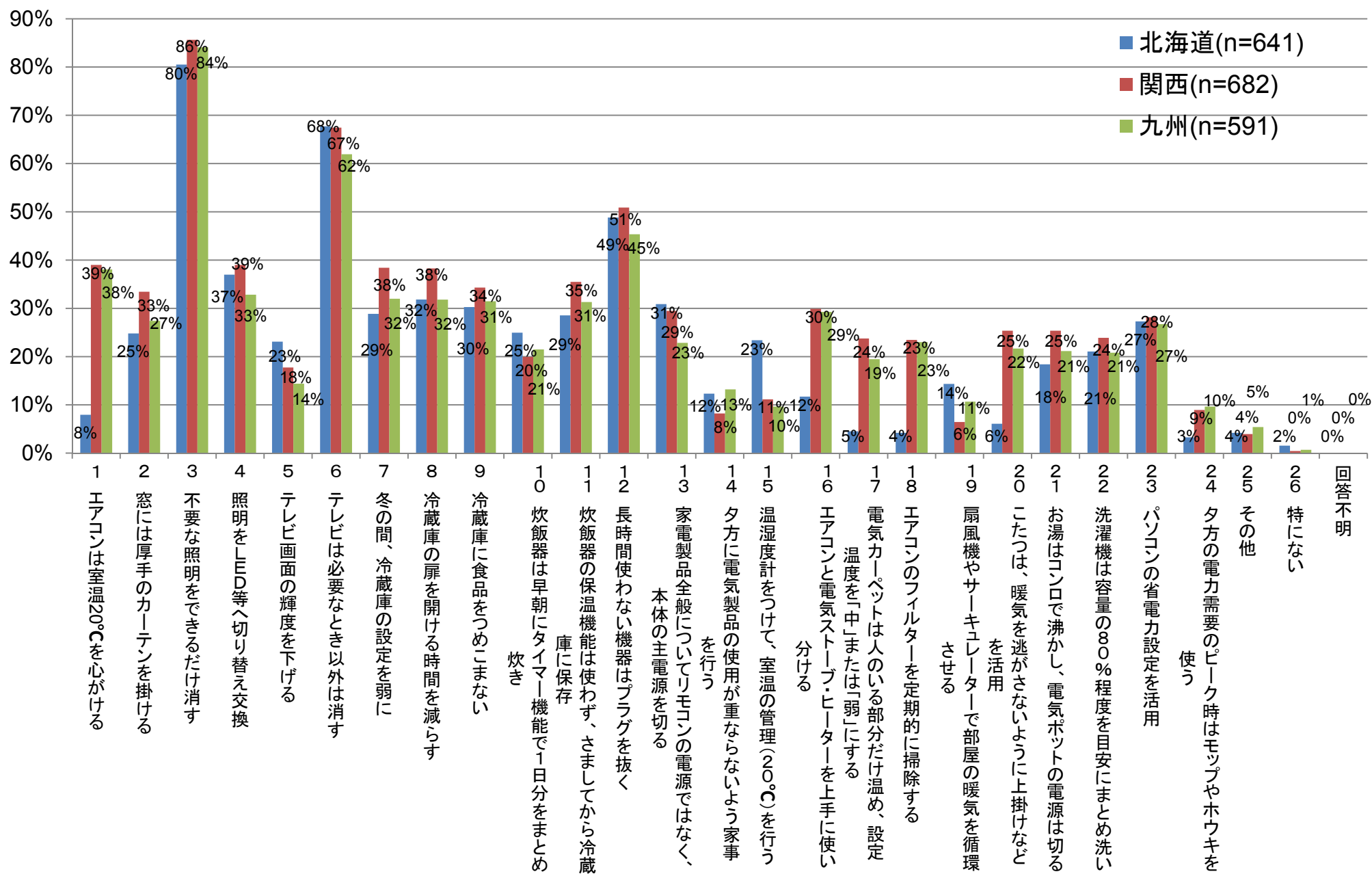
3. 電気料金価格の変化による節電取組への影響

※1. で「節電を実施した」と回答した者のみ

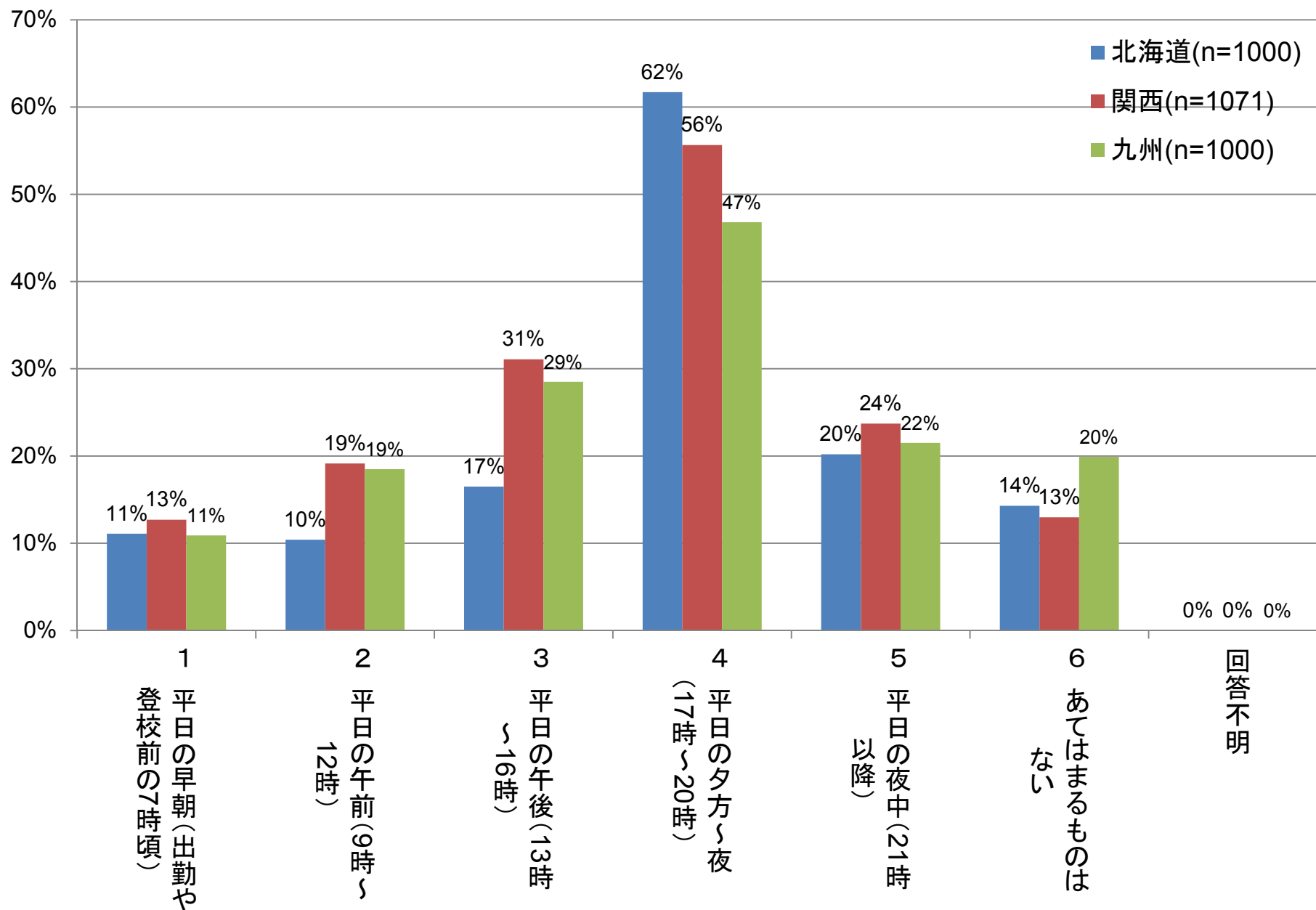


4. 実施した節電内容(複数回答可)

※1. で「節電を実施した」と回答した者のみ



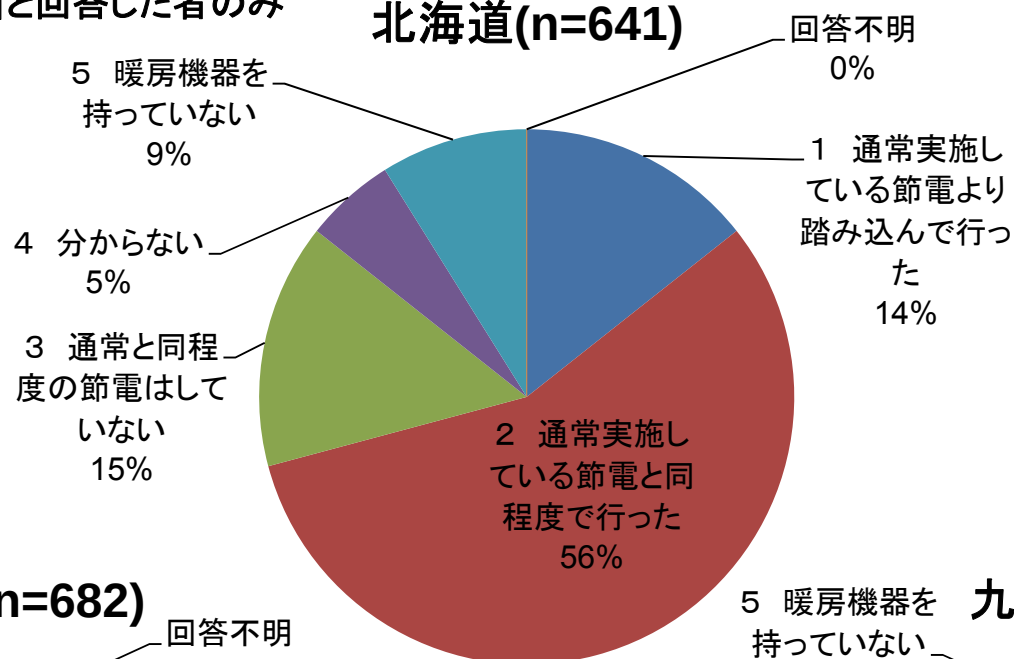
5. 特に家庭の節電が必要と思う時間帯(複数回答可)



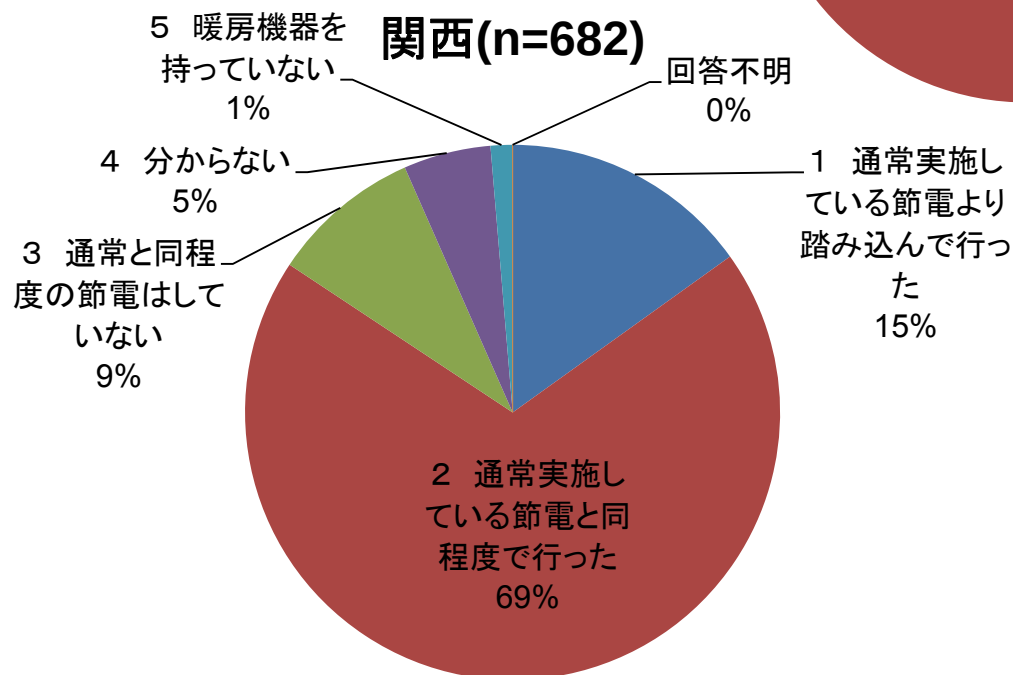
6. 特に寒さが厳しい日の朝、夕方ピーク時間帯におけるエアコン等の節電

※1. で「節電を実施した」と回答した者のみ

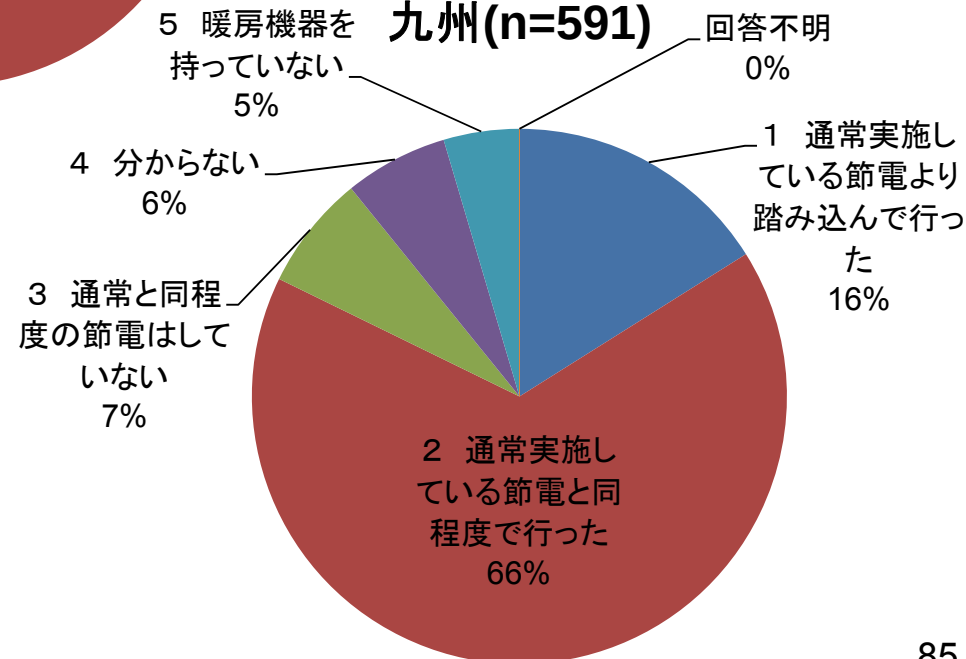
北海道(n=641)



関西(n=682)



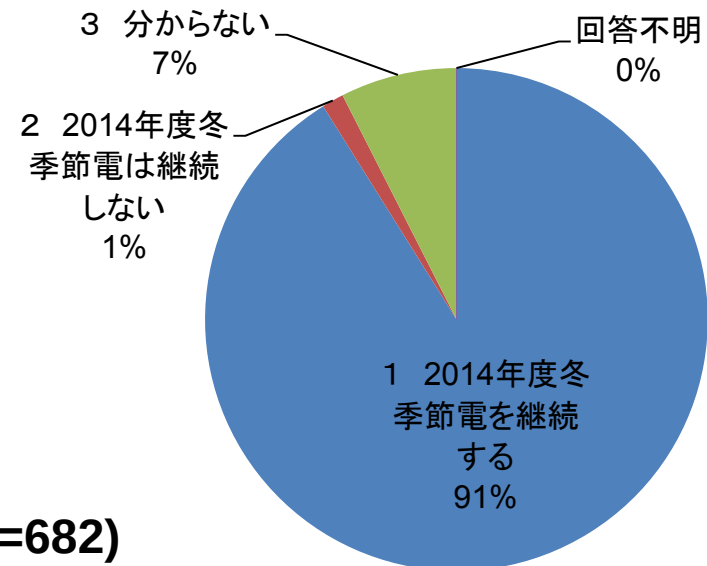
九州(n=591)



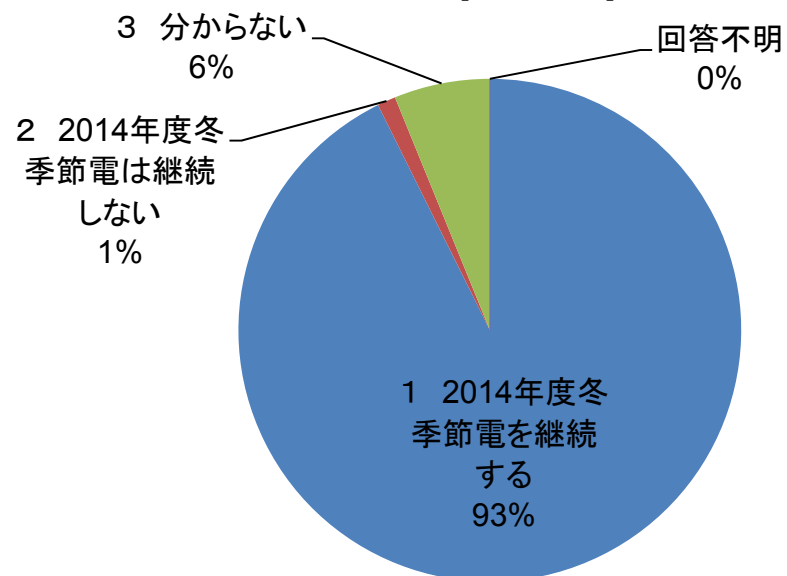
7. 2014年度冬季の節電の継続

※1. で「節電を実施した」と回答した者のみ

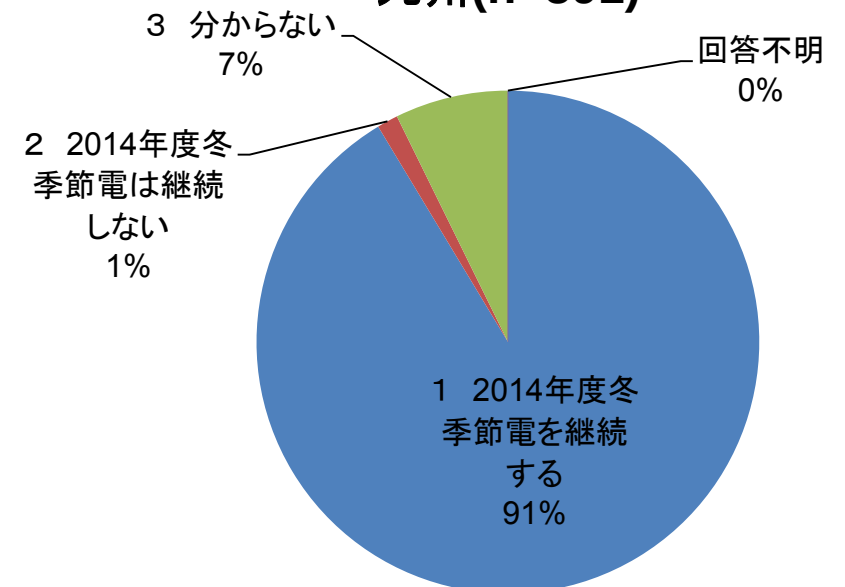
北海道(n=641)



関西(n=682)



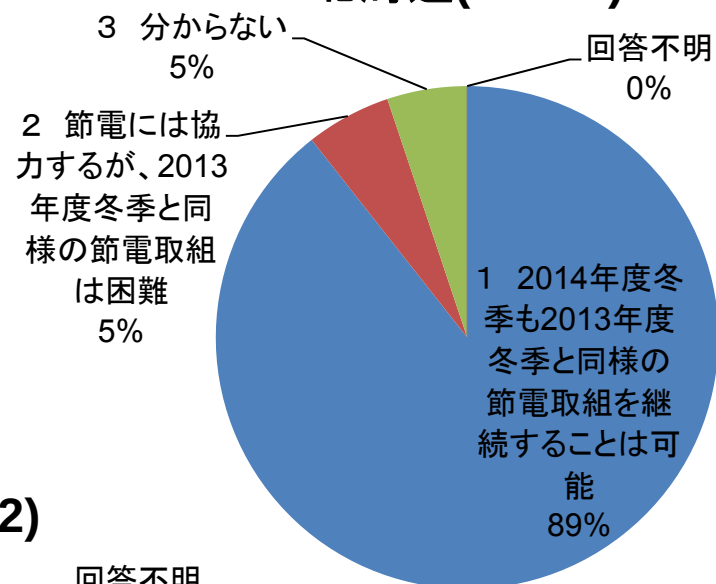
九州(n=591)



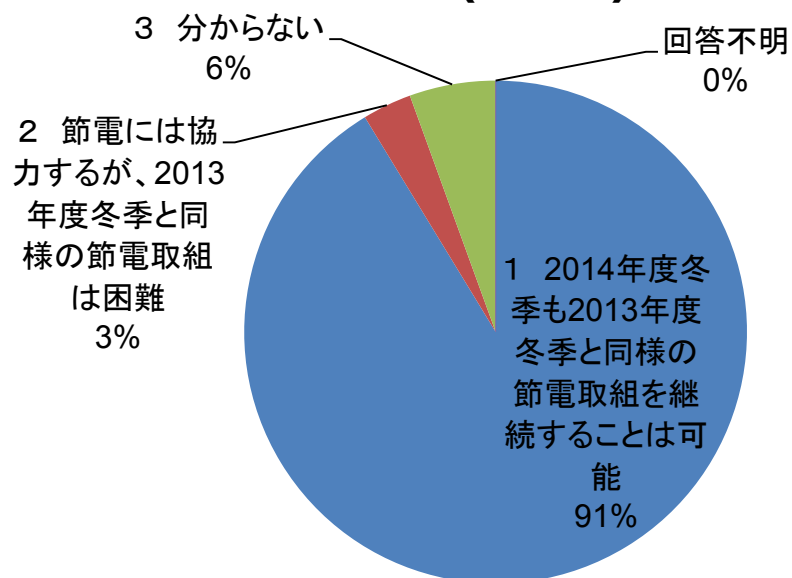
8. 2014年度冬季も節電を行う場合における、2013年度冬季と同様の節電取組可能性

※7. で「節電を継続する」と回答した者のみ

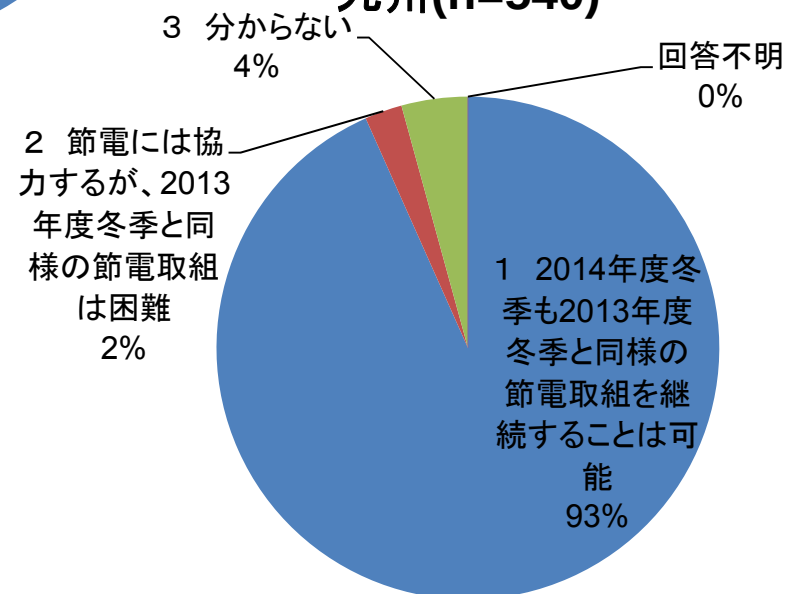
北海道(n=584)



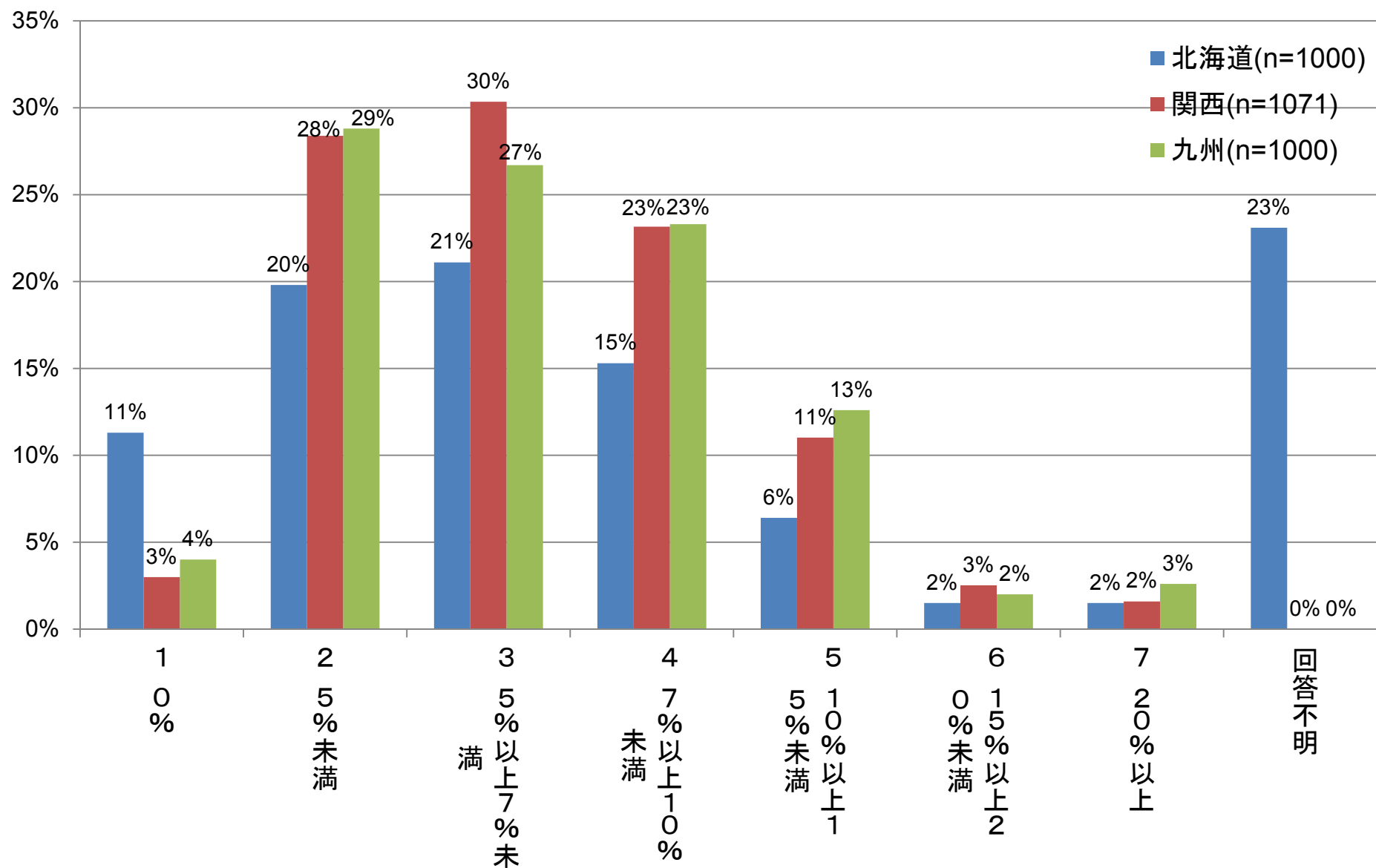
関西(n=632)



九州(n=540)

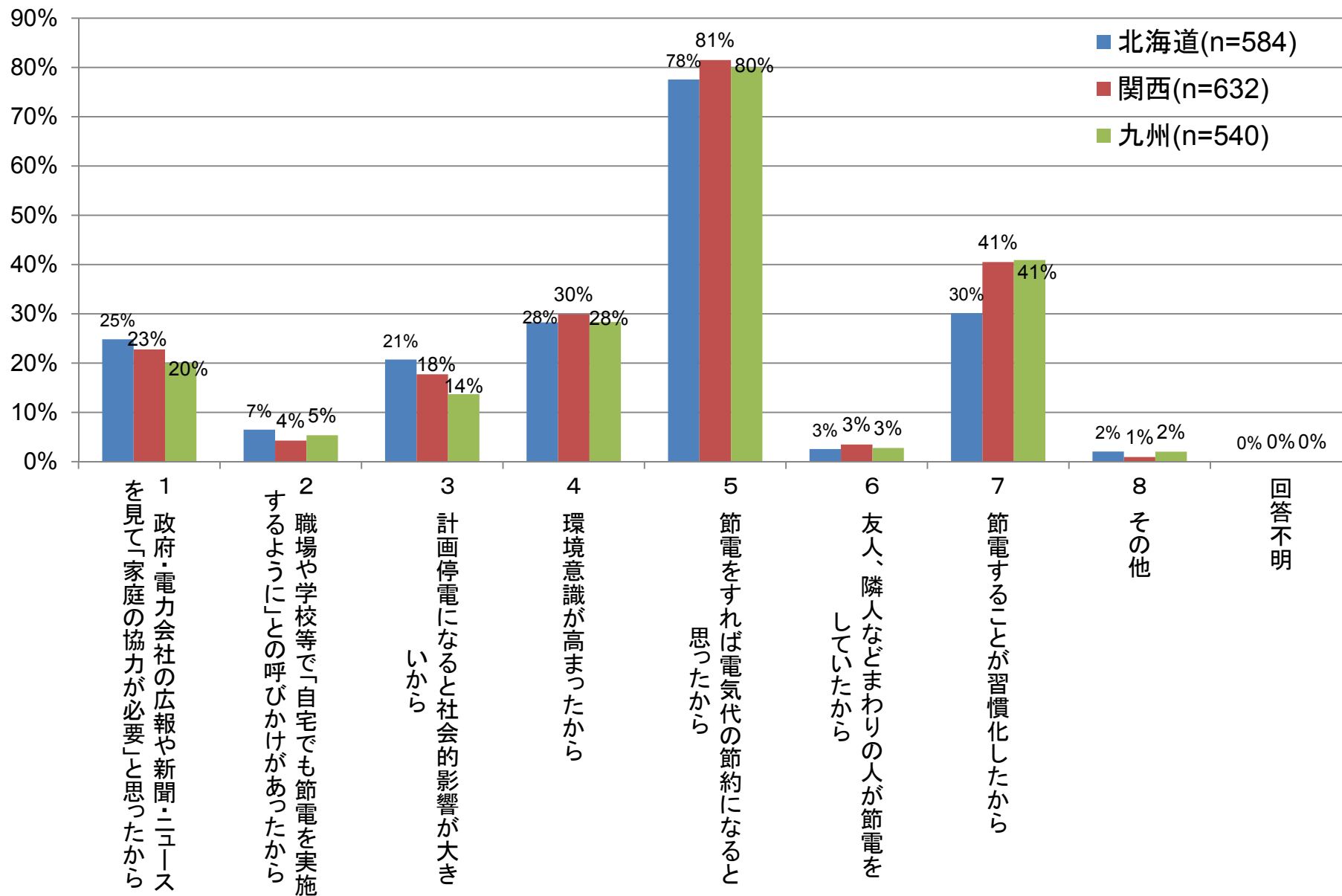


9. 無理がないと思われる節電幅(対2010年度(震災前)比)



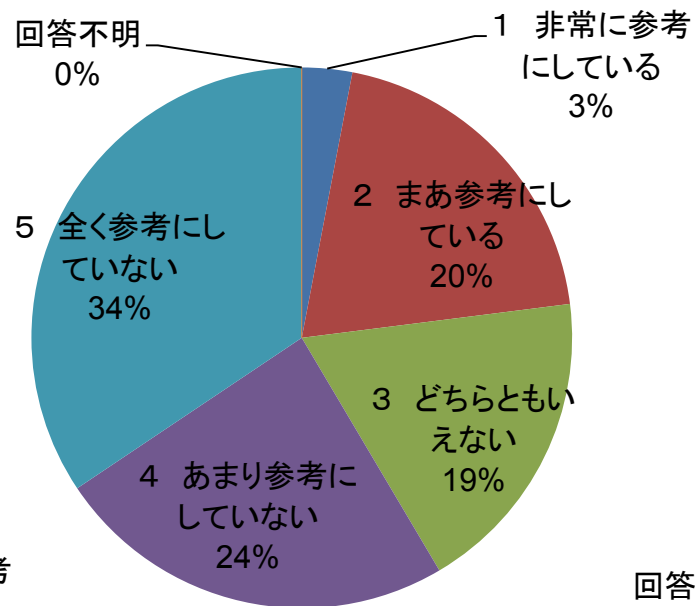
10. 節電を実施する理由(複数回答可)

※7. で「節電を継続する」と回答した者のみ

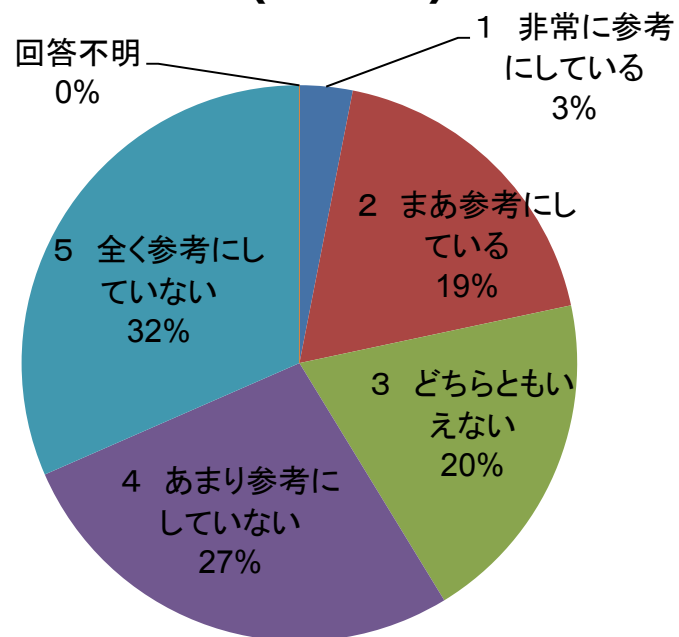


11. でんき予報の活用

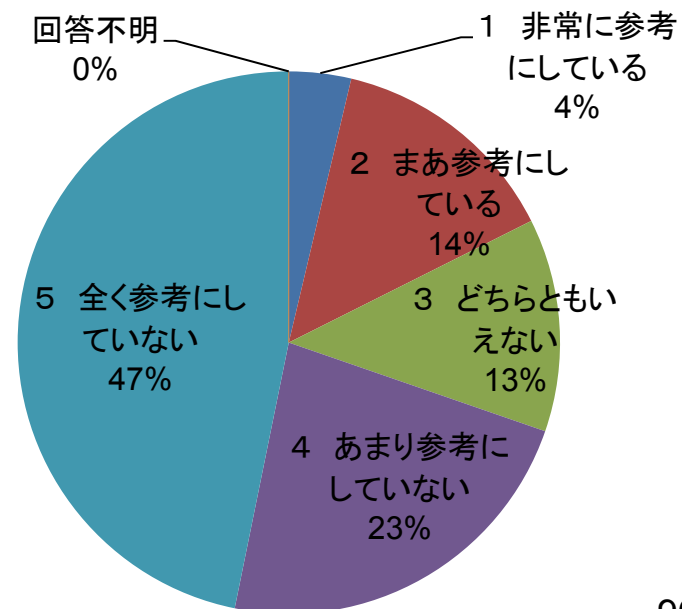
北海道(n=1000)



関西(n=1071)

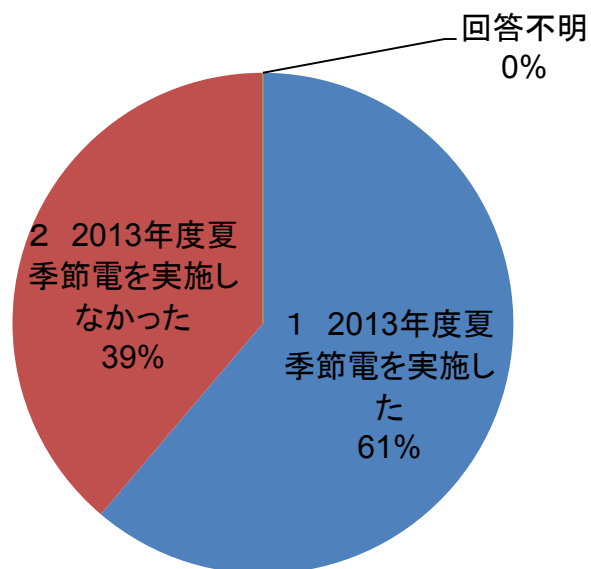


九州(n=1000)

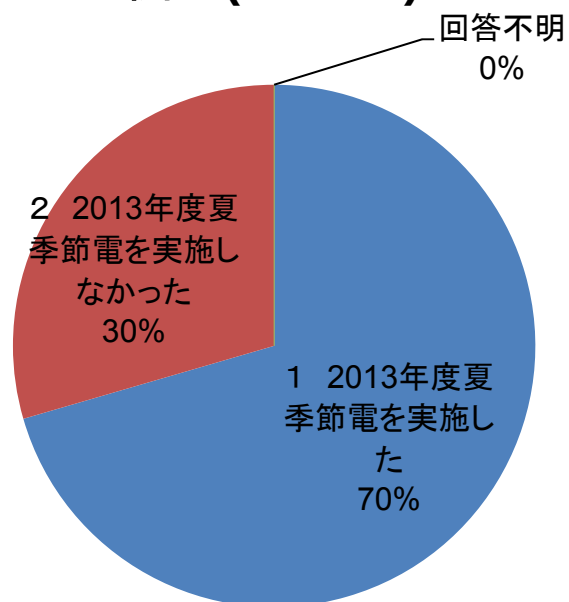


12. 2013年度夏季の節電の実施の有無

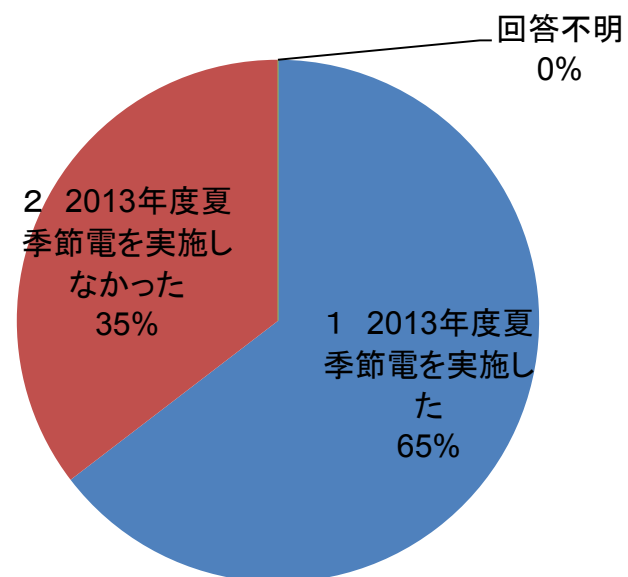
北海道(n=1000)



関西(n=1071)



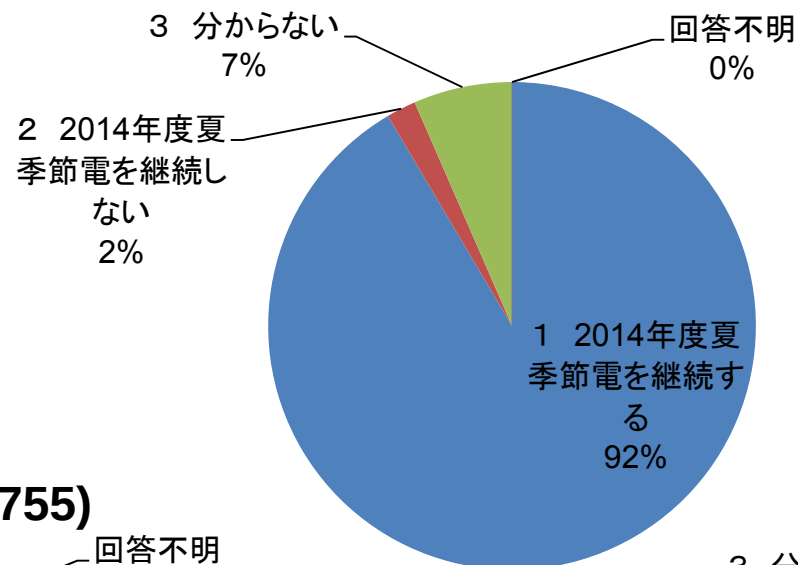
九州(n=1000)



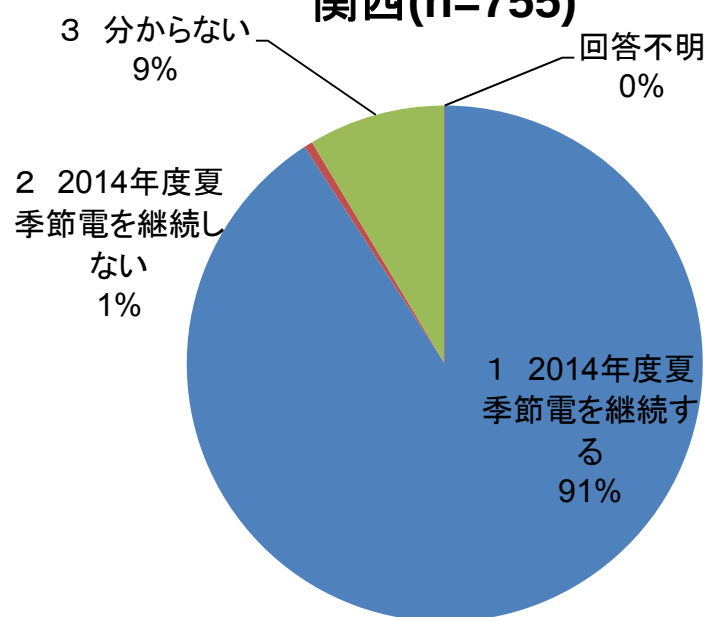
13. 2014年度夏季の節電の継続

※12. で「節電を実施した」と回答した者のみ

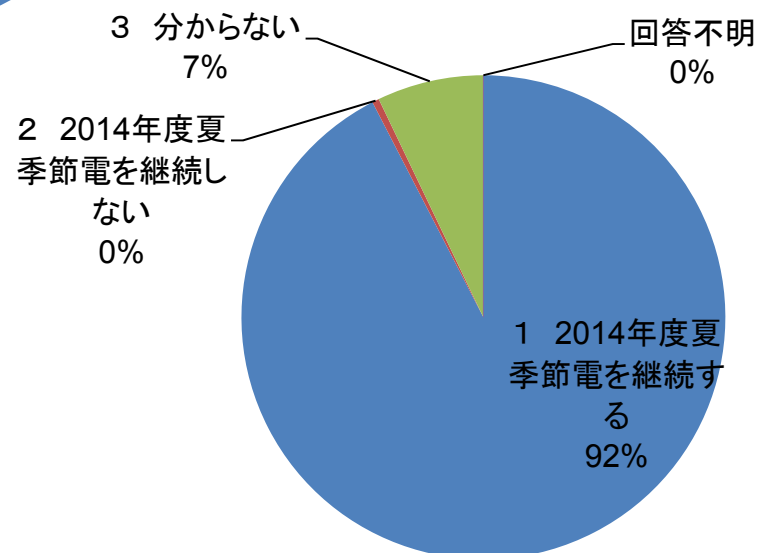
北海道(n=612)



関西(n=755)



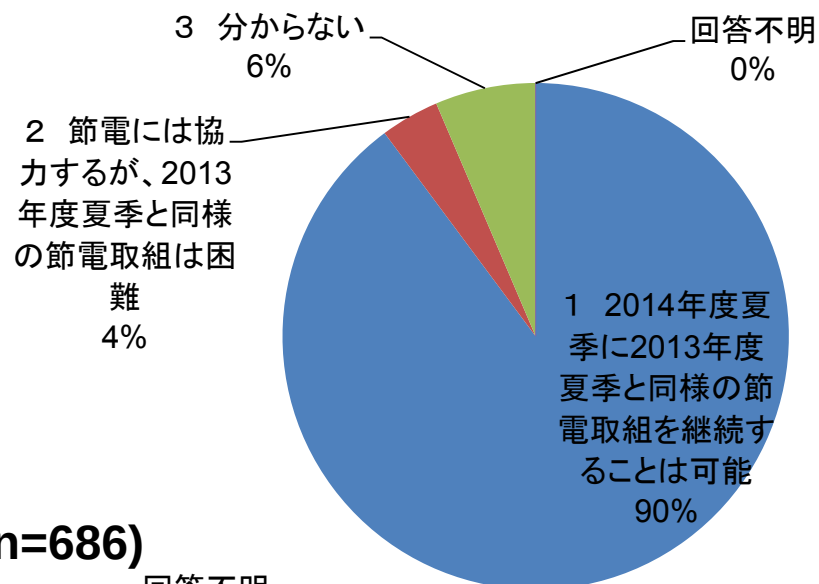
九州(n=646)



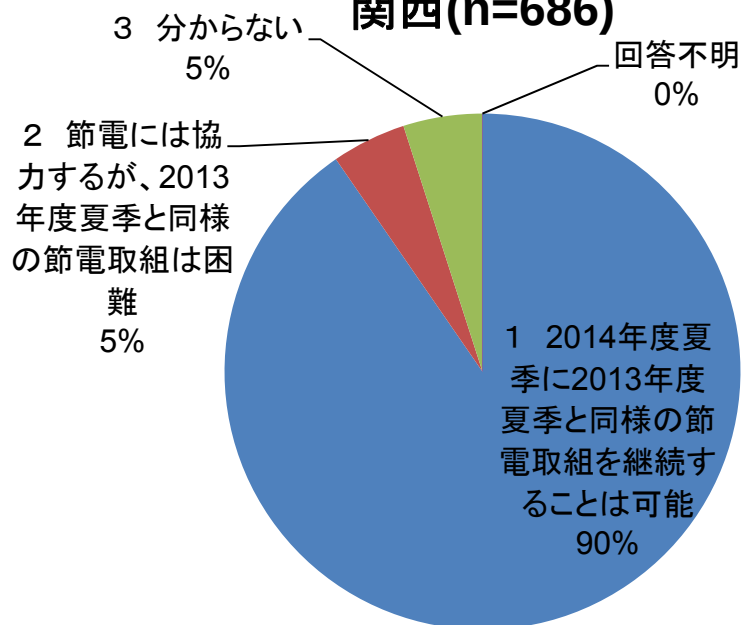
14. 2014年度夏季に節電を継続する場合における2013年度夏季と同様の節電取組可能性

※13. で「節電を継続する」と回答した者のみ

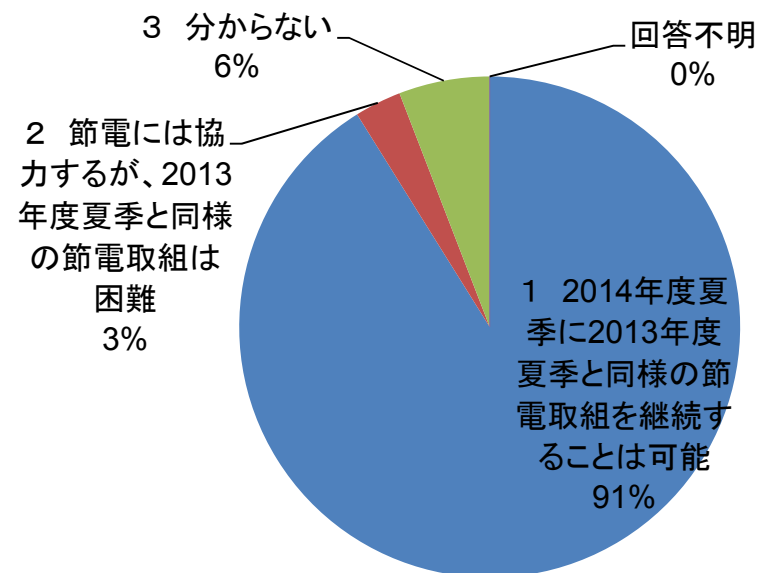
北海道(n=560)



関西(n=686)



九州(n=597)



(別添)

アンケート集計結果 (9社分)

・実施時期 (2月下旬～3月上旬)

・実施規模 (各社、大口300件以上、小口300件以上、家庭1,000件以上)

大口

(1)冬の節電にかかる質問

①今冬（2013年度）の節電の実施の有無

	回答数	1 2013年度冬季に節電を実施した	2 2013年度冬季に節電を実施しなかった	回答不明
北海道	390	90%	9%	0%
東北	399	96%	4%	0%
東京	698	94%	6%	0%
中部	535	88%	12%	0%
関西	411	93%	7%	0%
北陸	348	87%	13%	0%
中国	348	87%	13%	0%
四国	307	93%	7%	0%
九州	424	94%	6%	0%
合計	3,860	91%	8%	0%

②節電を実施した理由（複数回答可）（※①で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

	回答数	1 電力不安があり協力したいと考えたから	2 節電することが定着したから	3 市況悪化により生産を縮小しているから	4 停電を避けたから	5 コスト削減につながるから	6 その他	回答不明
北海道	352	56%	55%	1%	28%	82%	3%	0%
東北	383	14%	73%	5%	4%	87%	1%	0%
東京	653	15%	77%	3%	6%	76%	8%	0%
中部	471	13%	70%	8%	3%	87%	6%	0%
関西	381	30%	71%	4%	10%	73%	5%	0%
北陸	303	13%	68%	4%	2%	89%	3%	1%
中国	304	13%	62%	3%	2%	80%	6%	0%
四国	284	23%	59%	6%	4%	87%	3%	0%
九州	400	37%	67%	4%	11%	83%	3%	0%
合計	3,531	23%	68%	4%	7%	82%	4%	0%

③値上げ申請や燃料費調整制度等により、電気料金価格が変化したことによる節電取組への影響（※①で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

	回答数	1 とても影響があった	2 やや影響があった	3 あまり影響なかった	4 全く影響なかった	5 わからない	回答不明
北海道	352	30%	38%	22%	3%	5%	1%
東北	383	33%	49%	15%	1%	2%	1%
東京	653	38%	32%	18%	4%	5%	3%
中部	471	28%	44%	20%	4%	3%	1%
関西	381	36%	40%	17%	4%	3%	0%
北陸	303	17%	48%	25%	3%	6%	0%
中国	304	19%	42%	27%	5%	6%	1%
四国	284	30%	40%	21%	2%	5%	2%
九州	400	38%	39%	18%	3%	3%	0%
合計	3,531	31%	41%	20%	3%	4%	1%

④実施した節電の内容（複数回答可）（※①で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

	回答数	1 節電目標や内容を社内に啓発	2 照明間引き	3 こまめな消灯	4 照明をLED等へ切り替え交換	5 空調温度を低め（19℃等）に設定	6 空調をガス方式等に変更	7 不在エリアの空調停止	8 待機電力を切る	9 製造機器稼働の節電工夫	10 稼働日や稼働時間等のシフト	11 生産抑制	12 冬季休暇の拡大	13 自家発電稼働	14 生産拠点の移転・シフト（国内の他電力管内へ）	15 生産拠点の移転・シフト（海外へ）	16 電力以外の燃料による製造機器導入	17 エレベータ間引き等の動力の調整	18 その他	回答不明
北海道	352	49%	67%	86%	48%	29%	2%	30%	23%	20%	8%	3%	0%	6%	0%	0%	0%	11%	5%	0%
東北	383	53%	74%	85%	53%	44%	3%	50%	26%	26%	3%	1%	7%	7%	1%	1%	1%	9%	5%	0%
東京	653	55%	79%	86%	54%	51%	2%	56%	35%	22%	6%	3%	0%	4%	0%	1%	1%	13%	10%	0%
中部	471	49%	63%	83%	53%	49%	3%	47%	36%	33%	7%	2%	1%	5%	1%	2%	1%	6%	6%	0%
関西	381	53%	77%	86%	52%	59%	3%	51%	26%	28%	7%	2%	1%	2%	1%	2%	1%	11%	8%	0%
北陸	303	44%	56%	85%	37%	42%	1%	50%	24%	29%	5%	0%	2%	2%	0%	0%	1%	7%	4%	0%
中国	304	46%	54%	81%	42%	44%	1%	43%	30%	23%	8%	3%	0%	4%	0%	0%	1%	3%	5%	0%
四国	284	48%	57%	86%	45%	44%	1%	46%	24%	19%	7%	4%	1%	4%	0%	0%	1%	6%	4%	0%
九州	400	52%	61%	88%	48%	45%	2%	52%	28%	22%	13%	1%	2%	7%	0%	1%	1%	7%	7%	0%
合計	3,531	51%	67%	85%	49%	46%	2%	48%	30%	25%	8%	2%	1%	5%	0%	1%	1%	8%	6%	0%

⑤節電による企業活動への影響（複数回答可）（※①で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

	回答数	1 自家発電の稼働によりコストが増加した	2 生産・販売量等に影響が生じた	3 顧客サービスが低下した	4 従業員からクレームが多くあった	5 特に生産・販売量等に影響はなくマイナスの影響はなかった	6 その他	回答不明
北海道	352	4%	5%	8%	11%	67%	8%	5%
東北	383	3%	4%	6%	14%	73%	2%	2%
東京	653	3%	3%	6%	11%	55%	7%	0%
中部	471	2%	2%	3%	10%	81%	4%	0%
関西	381	2%	2%	5%	12%	72%	7%	5%
北陸	303	0%	2%	5%	12%	80%	3%	3%
中国	304	2%	2%	5%	7%	76%	5%	5%
四国	284	1%	4%	9%	12%	71%	5%	4%
九州	400	3%	3%	8%	13%	71%	8%	0%
合計	3,531	2%	3%	6%	11%	70%	5%	2%

⑥来冬（2014年度）の節電継続（※①で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

	回答数	1 2014年度冬季 節電を継続する	2 2014年度冬季 節電を継続しない	3 分からない	回答不明
北海道	352	93%	0%	6%	1%
東北	383	95%	0%	4%	1%
東京	653	96%	0%	3%	1%
中部	471	95%	1%	4%	0%
関西	381	88%	1%	10%	0%
北陸	303	96%	0%	3%	1%
中国	304	97%	0%	2%	1%
四国	284	95%	0%	4%	0%
九州	400	98%	0%	2%	0%
合計	3,531	95%	0%	4%	1%

⑦来冬（2014年度）も節電を行う場合における、今冬（2013年度）と同様の節電取組可能性（※⑥で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

	回答数	1 2014年度冬季 も2013年度冬季と 同様の節電取組を 継続することは可 能	2 節電には協力 するが、2013年度 冬季と同様の節電 取組は困難	3 分からない	回答不明
北海道	329	83%	9%	8%	0%
東北	365	90%	4%	5%	1%
東京	626	95%	1%	2%	1%
中部	449	90%	5%	4%	1%
関西	337	92%	3%	5%	0%
北陸	291	89%	4%	7%	0%
中国	296	90%	3%	6%	0%
四国	271	85%	8%	7%	0%
九州	392	89%	5%	6%	0%
合計	3,356	90%	4%	5%	1%

⑧無理がないと思われる節電目標（対2010年度（震災前）比）

	回答数	1 0%	2 5%未満	3 5%以上7%未 満	4 7%以上10% 未満	5 10%以上1 5%未満	6 15%以上2 0%未満	7 20%以上	回答不明
北海道	390	28%	36%	17%	9%	6%	2%	1%	1%
東北	399	5%	62%	18%	8%	5%	0%	1%	2%
東京	698	4%	49%	13%	12%	8%	3%	2%	9%
中部	535	37%	45%	8%	6%	2%	1%	1%	0%
関西	411	6%	52%	15%	15%	6%	1%	2%	3%
北陸	348	7%	67%	13%	4%	3%	1%	0%	5%
中国	348	6%	76%	10%	3%	0%	0%	0%	4%
四国	307	44%	35%	9%	5%	4%	1%	0%	3%
九州	424	6%	59%	17%	11%	4%	1%	1%	2%
合計	3,860	15%	53%	13%	9%	4%	1%	1%	3%

⑨節電を継続する理由（複数回答可）（※⑥で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

	回答数	1 電力不安があ り協力したいと考 えたから	2 節電することが 定着したから	3 市況悪化により 生産を縮小してい るから	4 停電を避けた いから	5 コスト削減につ ながるから	6 その他	回答不明
北海道	329	51%	58%	1%	27%	83%	3%	0%
東北	365	13%	71%	4%	4%	91%	2%	1%
東京	626	13%	67%	2%	5%	70%	4%	0%
中部	449	15%	69%	5%	4%	93%	5%	0%
関西	337	31%	69%	4%	14%	82%	3%	1%
北陸	291	15%	69%	5%	3%	88%	2%	0%
中国	296	10%	64%	3%	2%	83%	6%	0%
四国	271	27%	64%	4%	8%	91%	2%	0%
九州	392	38%	67%	3%	11%	85%	2%	0%
合計	3,356	23%	66%	3%	8%	84%	3%	0%

(2)夏の節電に係る質問

①昨夏（2013年度）の節電の実施の有無

	回答数	1 2013年度夏季 節電を実施した	2 2013年度夏季 節電を実施しな かった	回答不明
北海道	390	88%	11%	1%
東北	399	96%	4%	0%
東京	698	95%	3%	2%
中部	535	92%	8%	0%
関西	411	98%	2%	0%
北陸	348	93%	6%	1%
中国	348	91%	8%	1%
四国	307	94%	6%	0%
九州	424	97%	3%	0%
合計	3,860	94%	5%	1%

②来夏（2014年度）の節電の継続（※①で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

	回答数	1 2014年度夏季 節電を継続する	2 2014年度夏季 節電を継続しない	3 分からない	回答不明
北海道	345	92%	0%	8%	0%
東北	385	96%	0%	4%	0%
東京	666	98%	0%	2%	0%
中部	492	96%	0%	3%	1%
関西	402	91%	0%	8%	0%
北陸	324	96%	0%	3%	0%
中国	317	98%	0%	2%	0%
四国	288	97%	0%	2%	0%
九州	412	98%	0%	2%	0%
合計	3,631	96%	0%	4%	0%

③来夏（2014年度）節電を継続する場合における昨夏（2013年度）と同様の節電取組可能性（※②で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

	回答数	1 2014年度夏季に 同様の節電取組を 継続することは可 能	2 節電には協力 するが、2013年度 夏季と同様の節電 取組は困難	3 分からない	回答不明
北海道	318	83%	10%	7%	0%
東北	368	88%	6%	6%	1%
東京	651	94%	2%	4%	1%
中部	471	85%	8%	7%	0%
関西	367	87%	9%	4%	0%
北陸	312	84%	7%	9%	0%
中国	310	86%	5%	8%	0%
四国	280	82%	7%	11%	0%
九州	402	88%	7%	4%	0%
合計	3,479	87%	6%	6%	0%

(3) その他

①全国的な需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響（複数回答可）

	回答数	1 生産・営業を抑制 せざるを得ない	2 生産拠点・事業 所の海外移転	3 他企業への生 産・販売委託を増 やす	4 取引先の生産 抑制による受注の 減少	5 取引先の海外 移転に伴う受注・ 販売の減少	6 特に影響はな い見通し	7 その他	回答不明
北海道	390	42%	4%	4%	8%	3%	27%	19%	7%
東北	399	46%	14%	4%	18%	10%	26%	12%	3%
東京	698	40%	7%	3%	10%	3%	25%	17%	0%
中部	535	43%	17%	6%	28%	15%	23%	16%	0%
関西	411	48%	12%	4%	13%	7%	18%	24%	3%
北陸	348	41%	9%	7%	23%	11%	28%	14%	6%
中国	348	38%	7%	7%	16%	8%	30%	15%	6%
四国	307	49%	5%	4%	19%	7%	22%	21%	3%
九州	424	49%	6%	5%	13%	5%	26%	18%	4%
合計	3,860	34%	7%	4%	13%	6%	20%	14%	2%

小口

(1)冬の節電にかかる質問

①今冬(2013年度)の節電の実施の有無

	回答数	1 2013年度冬季節電を実施した	2 2013年度冬季節電を実施しなかった	回答不明
北海道	303	82%	18%	0%
東北	302	92%	8%	0%
東京	378	67%	33%	0%
中部	457	86%	14%	0%
関西	538	88%	11%	0%
北陸	301	86%	14%	0%
中国	490	81%	19%	0%
四国	304	89%	10%	0%
九州	400	93%	7%	0%
合計	3,473	85%	15%	0%

②節電を実施した理由(複数回答可) (※①で「節電を実施した」と回答した企業のみ)

	回答数	1 電力不安があり協力したいと考えたから	2 節電することが定着したから	3 市況悪化により生産を縮小しているから	4 停電を避けたから	5 コスト削減につながるから	6 その他	回答不明
北海道	248	41%	46%	3%	18%	85%	2%	2%
東北	277	12%	67%	2%	3%	84%	1%	1%
東京	254	29%	63%	2%	8%	74%	21%	0%
中部	393	17%	65%	2%	4%	89%	5%	0%
関西	476	28%	61%	2%	6%	81%	1%	0%
北陸	258	16%	64%	4%	3%	83%	3%	0%
中国	397	16%	50%	3%	1%	77%	1%	1%
四国	272	23%	55%	4%	4%	83%	1%	0%
九州	371	32%	65%	2%	9%	86%	2%	0%
合計	2,946	23%	60%	3%	6%	83%	4%	0%

③値上げ申請や燃料費調整制度等により、電気料金価格が変化したことによる節電取組への影響(※①で「節電を実施した」と回答した企業のみ)

	回答数	1 とても影響があった	2 やや影響があった	3 あまり影響がなかった	4 全く影響がなかった	5 わからない	回答不明
北海道	248	21%	40%	21%	3%	13%	4%
東北	277	32%	45%	19%	0%	3%	1%
東京	254	35%	35%	20%	2%	7%	2%
中部	393	23%	45%	22%	2%	6%	2%
関西	476	37%	37%	18%	2%	6%	0%
北陸	258	19%	38%	28%	2%	10%	2%
中国	397	10%	40%	28%	3%	15%	3%
四国	272	24%	42%	24%	1%	8%	1%
九州	371	28%	45%	19%	2%	7%	0%
合計	2,946	26%	41%	22%	2%	8%	2%

④実施した節電の内容(複数回答可) (※①で「節電を実施した」と回答した企業のみ)

	回答数	1 節電目標や内容を社内に啓発	2 照明間引き	3 こまめな消灯	4 照明をLED等へ切り替え交換	5 空調温度を低め(19℃等)に設定	6 空調をガス方式等に変更	7 不在エリアの空調停止	8 待機電力を切る	9 製造機器稼働の節電工夫	10 操業日や操業時間帯のシフト	11 生産抑制	12 冬季休暇の拡大	13 自家発電稼働	14 生産拠点の移転・シフト(国内・他電力管内へ)	15 生産拠点の移転・シフト(海外へ)	16 電力以外の燃料による製造機器導入	17 エレベータ間引き等の動力の調整	18 その他	回答不明
北海道	248	33%	58%	85%	30%	20%	2%	24%	28%	8%	3%	0%	3%	1%	0%	0%	0%	2%	4%	1%
東北	277	45%	71%	85%	42%	40%	0%	47%	32%	9%	1%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	6%	2%	0%
東京	254	71%	86%	89%	54%	66%	4%	58%	46%	7%	2%	0%	2%	0%	0%	1%	0%	10%	7%	0%
中部	393	41%	57%	86%	35%	45%	5%	42%	22%	15%	3%	2%	1%	1%	1%	0%	0%	3%	7%	1%
関西	476	45%	56%	85%	37%	46%	3%	45%	17%	11%	3%	1%	1%	2%	0%	1%	1%	4%	7%	0%
北陸	258	46%	50%	83%	28%	36%	3%	46%	20%	12%	3%	1%	2%	1%	0%	0%	0%	3%	5%	0%
中国	397	27%	34%	81%	26%	32%	1%	36%	16%	6%	4%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	1%	5%	1%
四国	272	38%	43%	81%	30%	42%	1%	35%	11%	11%	3%	1%	3%	1%	0%	0%	0%	2%	6%	0%
九州	371	40%	54%	87%	37%	44%	2%	50%	23%	15%	5%	1%	1%	3%	0%	0%	1%	3%	8%	0%
合計	2,946	42%	55%	85%	35%	41%	2%	43%	23%	10%	3%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	3%	6%	0%

⑤節電による企業活動への影響(複数回答可) (※①で「節電を実施した」と回答した企業のみ)

	回答数	1 自家発電稼働によりコストが増加した	2 生産・販売量等に影響が生じた	3 顧客サービスが低下した	4 従業員からクレームが多かった	5 特に生産・販売量等に影響はなくマイナスの影響はなかった	6 その他	回答不明
北海道	248	1%	3%	8%	8%	68%	7%	8%
東北	277	1%	1%	12%	15%	74%	1%	3%
東京	254	2%	2%	9%	8%	58%	6%	0%
中部	393	1%	2%	8%	13%	69%	6%	1%
関西	476	1%	2%	10%	11%	71%	8%	2%
北陸	258	0%	1%	9%	9%	72%	7%	0%
中国	397	1%	1%	5%	6%	82%	4%	5%
四国	272	0%	4%	3%	7%	74%	7%	7%
九州	371	0%	3%	8%	11%	77%	9%	0%
合計	2,946	1%	2%	8%	10%	72%	6%	3%

⑥来冬（2014年度）の節電継続（※①で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

	回答数	1 2014年度冬季 節電を継続する	2 2014年度冬季 節電を継続しない	3 分からない	回答不明
北海道	248	94%	0%	5%	1%
東北	277	87%	0%	11%	1%
東京	254	85%	0%	11%	4%
中部	393	95%	0%	4%	1%
関西	476	93%	0%	6%	0%
北陸	258	95%	0%	4%	0%
中国	397	94%	1%	4%	1%
四国	272	96%	0%	1%	0%
九州	371	99%	0%	1%	0%
合計	2,946	94%	0%	5%	1%

⑦来冬（2014年度）も節電を行う場合における、今冬（2013年度）と同様の節電取組可能性（※⑥で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

	回答数	1 2014年度冬季 も2013年度冬季と 同様の節電取組を 継続することは可 能	2 節電には協力 するが、2013年度 冬季と同様の節電 取組は困難	3 分からない	回答不明
北海道	233	87%	6%	7%	0%
東北	242	91%	3%	6%	0%
東京	217	98%	1%	0%	0%
中部	374	83%	7%	9%	1%
関西	445	90%	4%	6%	0%
北陸	245	92%	3%	5%	0%
中国	374	94%	2%	4%	0%
四国	260	89%	4%	7%	0%
九州	367	90%	4%	6%	0%
合計	2,757	90%	4%	6%	0%

⑧無理がないと思われる節電目標（対2010年度（震災前）比）

	回答数	1 0%	2 5%未満	3 5%以上7%未 満	4 7%以上10% 未満	5 10%以上1 5%未満	6 15%以上2 0%未満	7 20%以上	回答不明
北海道	303	29%	41%	15%	7%	5%	1%	0%	1%
東北	302	4%	61%	16%	11%	4%	0%	0%	4%
東京	378	7%	18%	10%	15%	10%	0%	2%	39%
中部	457	40%	36%	12%	7%	2%	1%	1%	0%
関西	538	5%	54%	19%	12%	6%	1%	2%	2%
北陸	301	6%	63%	13%	6%	4%	1%	0%	7%
中国	490	3%	62%	16%	6%	3%	0%	1%	9%
四国	304	40%	36%	10%	5%	2%	0%	1%	6%
九州	400	4%	51%	22%	11%	4%	2%	2%	5%
合計	3,473	15%	47%	15%	9%	5%	1%	1%	8%

⑨節電を継続する理由（複数回答可）（※⑥で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

	回答数	1 電力不安があり 協力したいと考え たから	2 節電することが 定着したから	3 市況悪化により 生産を縮小してい るから	4 停電を避けた いから	5 コスト削減につ ながるから	6 その他	回答不明
北海道	233	41%	53%	2%	20%	89%	1%	0%
東北	242	7%	69%	1%	2%	92%	1%	0%
東京	217	26%	62%	0%	5%	86%	10%	0%
中部	374	18%	67%	4%	5%	92%	5%	1%
関西	445	29%	60%	2%	9%	85%	1%	0%
北陸	245	19%	73%	3%	2%	82%	2%	0%
中国	374	18%	56%	2%	2%	83%	1%	0%
四国	260	22%	59%	3%	5%	85%	2%	0%
九州	367	34%	62%	2%	11%	86%	1%	0%
合計	2,757	24%	62%	2%	7%	87%	2%	0%

(2) 夏の節電に係る質問

① 昨夏（2013年度）の節電の実施の有無

	回答数	1 2013年度夏季 節電を実施した	2 2013年度夏季 節電を実施しな かった	回答不明
北海道	303	83%	17%	0%
東北	302	91%	8%	1%
東京	378	96%	3%	0%
中部	457	84%	16%	0%
関西	538	91%	9%	0%
北陸	301	86%	13%	1%
中国	490	85%	14%	1%
四国	304	88%	12%	0%
九州	400	92%	8%	0%
合計	3,473	89%	11%	0%

② 来夏（2014年度）の節電の継続（※①で「節電を実施した」と回答した企業のみ）

	回答数	1 2014年度夏季 節電を継続する	2 2014年度夏季 節電を継続しない	3 分からない	回答不明
北海道	250	95%	0%	4%	1%
東北	275	98%	0%	12%	0%
東京	364	92%	0%	8%	0%
中部	385	95%	0%	4%	1%
関西	490	93%	0%	6%	0%
北陸	258	96%	0%	4%	0%
中国	418	95%	1%	3%	0%
四国	267	96%	0%	3%	0%
九州	369	100%	0%	0%	0%
合計	3,076	94%	0%	5%	0%

③ 来夏（2014年度）節電を継続する場合における昨夏（2013年度）と同様の節電取組可能性（※②で「節電を継続する」と回答した企業のみ）

	回答数	1 2014年度夏季 に2013年度夏季と 同様の節電取組を 継続することは可 能	2 節電には協力 するが、2013年度 夏季と同様の節電 取組は困難	3 分からない	回答不明
北海道	237	86%	7%	7%	0%
東北	241	90%	5%	4%	1%
東京	335	99%	0%	1%	0%
中部	367	85%	6%	9%	0%
関西	458	89%	5%	6%	0%
北陸	247	91%	4%	5%	0%
中国	396	90%	4%	5%	1%
四国	257	86%	5%	9%	0%
九州	368	90%	5%	5%	0%
合計	2,906	90%	4%	6%	0%

(3) その他

① 全国的な需給ひっ迫が将来的に継続した場合の影響（複数回答可）

	回答数	1 生産・営業を抑 制せざるを得ない	2 生産拠点・事業 所の海外移転	3 他企業への生 産・販売委託を増 やす	4 取引先の生産 抑制による受注の 減少	5 取引先の海外 移転に伴う受注・ 販売の減少	6 特に影響はな い見通し	7 その他	回答不明
北海道	303	29%	1%	3%	6%	1%	46%	13%	9%
東北	302	42%	4%	3%	8%	3%	45%	7%	4%
東京	378	42%	2%	0%	3%	2%	24%	26%	0%
中部	457	32%	3%	6%	19%	10%	44%	13%	0%
関西	538	33%	3%	5%	11%	5%	42%	17%	2%
北陸	301	30%	2%	3%	11%	6%	39%	15%	9%
中国	490	21%	1%	1%	8%	2%	54%	14%	7%
四国	304	27%	4%	6%	9%	5%	40%	19%	7%
九州	400	35%	2%	5%	11%	4%	37%	16%	5%
合計	3,473	32%	2%	4%	10%	4%	42%	16%	4%

家庭

[1] 冬の節電にかかる質問

① 今冬（2013年度）の節電の実施の有無

	1 2013年度 回答数	2 2013年度 冬季節電を実施した	3 2013年度 冬季節電を実施しなかった	回答不明
北海道	1,000	64%	36%	0%
東北	1,400	55%	45%	0%
東京	1,879	70%	30%	0%
中部	1,000	54%	46%	0%
関西	1,071	64%	36%	0%
北陸	1,000	49%	51%	0%
中国	1,000	59%	41%	0%
四国	1,000	57%	43%	0%
九州	1,000	59%	41%	0%
合計	10,350	60%	40%	0%

② 節電を実施した理由（複数回答可）（※①で「節電を実施した」と回答した者のみ）

	1 政府・電力 会社の広報や 新聞・ニュース を見て「家庭 の協力が必要 」と思ったか ら	2 職場や学 校等で「自宅 でも節電を 実施するよう に」との呼び かけがあった から	3 計画停電 になると社会 的影響が大き いから	4 環境意識 が高まったか ら	5 節電をす れば電気代 の節約にな ると思った から	6 友人、隣 人などまわ りの人が節 電をしていた から	7 節電する ことが習慣 化したから	8 その他	回答不明
北海道	641	33%	7%	17%	23%	74%	2%	38%	2%
東北	770	17%	4%	8%	24%	78%	1%	45%	2%
東京	1,316	18%	5%	19%	29%	81%	1%	42%	3%
中部	538	18%	6%	6%	25%	74%	2%	43%	2%
関西	682	23%	6%	14%	24%	81%	2%	38%	1%
北陸	489	18%	8%	5%	21%	74%	3%	36%	2%
中国	593	17%	4%	5%	20%	77%	2%	47%	1%
四国	569	20%	12%	8%	25%	80%	3%	37%	2%
九州	591	19%	6%	9%	23%	75%	2%	43%	2%
合計	6,189	20%	6%	11%	24%	78%	2%	41%	2%

③ 値上げ申請や燃料費調整制度等により、電気料金価格が変化したことによる節電取組への影響（※①で「節電を実施した」と回答した者のみ）

	回答数	1 とても影響 があった	2 やや影響 があった	3 あまり影響 がなかった	4 全く影響 がなかった	5 わからない	回答不明
北海道	641	22%	42%	27%	4%	5%	0%
東北	770	23%	41%	24%	4%	8%	0%
東京	1,316	18%	43%	33%	2%	3%	0%
中部	538	16%	41%	31%	7%	6%	0%
関西	682	15%	49%	26%	3%	7%	0%
北陸	489	17%	37%	35%	3%	7%	0%
中国	593	10%	33%	38%	10%	8%	0%
四国	569	12%	47%	34%	3%	3%	0%
九州	591	15%	43%	32%	5%	6%	0%
合計	6,189	17%	42%	31%	4%	6%	0%

④ 実施した節電内容（複数回答可）（※①で「節電を実施した」と回答した者のみ）

	回答数	1 エアコンは室温20℃を心がける	2 窓には厚手のカーテンを掛ける	3 不要な照明をできるだけ消す	4 照明をLED等へ切り替え交換	5 テレビ画面の輝度を下げる	6 テレビは必要のないときは消す	7 冬の間、冷蔵庫の設定を前に	8 冷蔵庫の扉を開ける時間を減らす	9 冷蔵庫に食品をつめこまない	10 炊飯器は早朝にタイマー機能で1日分をまとめて炊き	11 炊飯器の保温機能は使わず、また、不要な機器はプラグを抜く	12 長時間使わない機器はプラグを抜く	13 家電製品全般についてリモコンの電源ではなく、本体の主電源を切る	14 夕方に電気製品の使用が重ならないよう家事を行う	15 室温計をつけて、室温の管理（20℃）を行う	16 エアコンと電気ストーブ・ヒーターを上手に使い分ける	17 電気カーペットは人のいる部分だけにのみ、設定温度を「中」または「前」にする	18 エアコンのフィルターを定期的に掃除する	19 扇風機やサーキュレーターで部屋の換気を循環させる	20 こたつは、暖気を逃がさないように上掛けなどを活用	21 お湯はコシロで沸かし電気ポットの電源は切る	22 洗濯機は容量の80%程度を目安にまとめ洗い	23 パソコンの省電力設定を活用	24 夕方の電力需要のピーク時はモップやホウキを使う	25 その他	26 特にない	回答不明
北海道	641	8%	25%	80%	37%	23%	68%	29%	32%	30%	25%	29%	49%	31%	12%	23%	12%	5%	14%	6%	18%	21%	27%	3%	4%	2%	0%	
東北	770	21%	36%	83%	38%	18%	67%	29%	33%	32%	32%	31%	50%	30%	12%	14%	22%	12%	16%	13%	25%	22%	20%	34%	9%	5%	1%	0%
東京	1,316	35%	37%	78%	34%	18%	67%	35%	40%	34%	20%	38%	50%	29%	11%	14%	33%	18%	27%	13%	19%	21%	23%	28%	6%	7%	1%	0%
中部	538	35%	30%	78%	34%	14%	60%	28%	28%	23%	19%	29%	43%	23%	11%	12%	31%	16%	19%	11%	22%	19%	17%	28%	7%	5%	1%	0%
関西	682	39%	33%	86%	39%	18%	61%	38%	38%	34%	20%	35%	51%	29%	8%	11%	30%	24%	23%	6%	25%	25%	24%	28%	9%	4%	0%	0%
北陸	489	35%	36%	77%	33%	11%	61%	29%	30%	30%	22%	26%	40%	23%	9%	11%	37%	15%	22%	11%	18%	22%	19%	27%	8%	3%	0%	0%
中国	593	39%	26%	74%	26%	15%	60%	25%	28%	30%	20%	34%	46%	24%	7%	13%	35%	18%	25%	9%	22%	21%	20%	28%	5%	4%	2%	0%
四国	569	39%	27%	83%	38%	14%	66%	29%	32%	28%	21%	31%	49%	22%	4%	9%	37%	19%	21%	9%	24%	21%	24%	30%	7%	4%	1%	0%
九州	591	38%	27%	84%	33%	14%	62%	32%	32%	31%	21%	31%	45%	23%	13%	10%	29%	19%	23%	11%	22%	21%	21%	27%	10%	5%	1%	0%
合計	6,189	32%	32%	89%	35%	17%	65%	31%	34%	31%	22%	32%	48%	27%	10%	13%	29%	16%	21%	11%	20%	21%	21%	29%	7%	5%	1%	0%

⑤ 特に家庭の節電が必要と思う時間帯（複数回答可）

	回答数	1 平日の早 朝（出勤や登 校前の7時頃）	2 平日の午 前（9時～12 時）	3 平日の午 後（13時～16 時）	4 平日の夕 方～夜（17時 ～20時）	5 平日の夜 中（21時以降）	6 あてはま るものはない	回答不明
北海道	1,000	11%	10%	17%	62%	20%	14%	0%
東北	1,400	13%	21%	26%	48%	26%	17%	0%
東京	1,879	16%	23%	33%	50%	30%	17%	0%
中部	1,000	13%	19%	28%	45%	25%	16%	0%
関西	1,071	13%	19%	31%	56%	24%	13%	0%
北陸	1,000	10%	17%	25%	49%	25%	15%	0%
中国	1,000	10%	17%	27%	37%	29%	28%	0%
四国	1,000	12%	15%	28%	53%	30%	13%	0%
九州	1,000	11%	19%	29%	47%	22%	20%	0%
合計	10,350	12%	18%	27%	50%	26%	17%	0%

⑥ 特に寒さが厳しい日の朝、夕方ピーク時間帯におけるエアコン等の節電（※①で「節電を実施した」と回答した者のみ）

	回答数	1 通常実施し ている節電よ り踏み込んで 行った	2 通常実施し ている節電と 同程度で行っ た	3 通常と同程 度の節電はし ていない	4 分からない	5 暖房機器 を持っていな い	回答不明
北海道	641	14%	56%	15%	5%	9%	0%
東北	770	12%	54%	14%	14%	6%	0%
東京	1,316	12%	70%	12%	3%	3%	0%
中部	538	14%	62%	14%	7%	3%	0%
関西	682	15%	69%	9%	5%	1%	0%
北陸	489	11%	63%	17%	8%	1%	0%
中国	593	15%	64%	12%	6%	3%	0%
四国	569	15%	62%	13%	4%	5%	0%
九州	591	16%	66%	7%	6%	5%	0%
合計	6,189	14%	64%	12%	6%	4%	0%

⑦来冬（2014年度）の節電の継続（※①で「節電を実施した」と回答した者のみ）

	回答数	1 2014年度 冬季節電を継 続する	2 2014年度 冬季節電は継 続しない	3 分からない	回答不明
北海道	641	91%	1%	7%	0%
東北	770	92%	1%	6%	0%
東京	1,316	97%	0%	3%	0%
中部	538	92%	2%	6%	0%
関西	682	93%	1%	6%	0%
北陸	489	91%	2%	7%	0%
中国	593	93%	2%	5%	0%
四国	569	94%	1%	5%	0%
九州	591	91%	1%	7%	0%
合計	6,189	93%	1%	6%	0%

⑧来冬（2014年度）も節電を行う場合における、今冬（2013年度）と同様の節電取組可能性（※⑦で「節電を継続する」と回答した者のみ）

	回答数	1 2014年度 冬季も2013年 度冬季と同様 の節電取組を 継続すること は可能	2 節電には 協力するが、 2013年度冬季 と同様の節電 取組は困難	3 分からない	回答不明
北海道	584	89%	5%	5%	0%
東北	712	89%	5%	6%	0%
東京	1,275	95%	2%	3%	0%
中部	495	91%	3%	6%	0%
関西	632	91%	3%	6%	0%
北陸	446	88%	5%	7%	0%
中国	554	95%	1%	4%	0%
四国	537	94%	2%	4%	0%
九州	540	83%	2%	4%	0%
合計	5,775	92%	3%	5%	0%

⑨無理がないと思われる節電幅（対2010年度（震災前）比）

	回答数	1 0%	2 5%未満	3 5%以上 7%未満	4 7%以上1 0%未満	5 10%以上 15%未満	6 15%以上 20%未満	7 20%以上	回答不明
北海道	1,000	11%	20%	21%	15%	6%	2%	2%	23%
東北	1,400	5%	35%	25%	21%	10%	2%	3%	0%
東京	1,879	3%	23%	30%	24%	13%	3%	3%	0%
中部	1,000	3%	36%	29%	20%	9%	1%	2%	0%
関西	1,071	3%	28%	30%	23%	11%	3%	2%	0%
北陸	1,000	4%	37%	29%	17%	9%	2%	2%	0%
中国	1,000	6%	31%	28%	23%	9%	2%	2%	0%
四国	1,000	2%	28%	29%	24%	12%	3%	3%	0%
九州	1,000	4%	29%	27%	23%	13%	2%	3%	0%
合計	10,350	4%	29%	28%	21%	10%	2%	2%	2%

⑩節電を継続する理由（複数回答可）（※⑦で「節電を継続する」と回答した者のみ）

	回答数	1 政府・電力 会社の広報や 新聞・ニュース を見て「家庭 の協力が必要 と感ったから	2 職場や学 校等で「自宅 でも節電を実 施するように との呼びかけ があったから	3 計画停電 になると社会 的影響が大き いから	4 環境意識 が高まったか ら	5 節電をす れば電気代の 節約になると 思ったから	6 友人、隣人 などまわりの 人が節電をし ていたから	7 節電するこ とが習慣化し たから	8 その他	回答不明
北海道	584	25%	7%	21%	28%	78%	3%	30%	2%	0%
東北	712	19%	5%	12%	28%	80%	2%	44%	1%	0%
東京	1,275	15%	4%	18%	30%	83%	2%	41%	2%	0%
中部	495	17%	5%	11%	33%	79%	2%	42%	1%	0%
関西	632	23%	4%	18%	30%	81%	3%	41%	1%	0%
北陸	446	17%	7%	8%	27%	77%	2%	35%	1%	0%
中国	554	14%	5%	8%	26%	80%	1%	47%	1%	0%
四国	537	18%	9%	11%	27%	81%	2%	41%	2%	0%
九州	540	20%	5%	14%	28%	80%	3%	41%	2%	0%
合計	5,775	18%	5%	14%	29%	81%	2%	40%	2%	0%

⑪でんき予報の活用

	回答数	1 非常に参 考にしている	2 まあ参考に している	3 どちらとも いえない	4 あまり参考 にしていない	5 全く参考に していない	回答不明
北海道	1,000	3%	20%	19%	24%	34%	0%
東北	1,400	4%	13%	19%	22%	42%	0%
東京	1,879	2%	10%	15%	26%	47%	0%
中部	1,000	2%	10%	11%	19%	58%	0%
関西	1,071	3%	19%	20%	27%	32%	0%
北陸	1,000	3%	10%	14%	15%	58%	0%
中国	1,000	4%	15%	16%	17%	47%	0%
四国	1,000	2%	10%	15%	27%	47%	0%
九州	1,000	4%	14%	13%	23%	47%	0%
合計	10,350	3%	13%	16%	23%	46%	0%

(2) 夏の節電に係る質問

① 昨夏（2013年度）の節電の実施の有無

	回答数	1 2013年度 夏季節電を実 施した	2 2013年度 夏季節電を実 施しなかった	回答不明
北海道	1,000	61%	39%	0%
東北	1,400	61%	39%	0%
東京	1,879	70%	30%	0%
中部	1,000	62%	38%	0%
関西	1,071	70%	30%	0%
北陸	1,000	54%	46%	0%
中国	1,000	62%	38%	0%
四国	1,000	67%	33%	0%
九州	1,000	65%	35%	0%
合計	10,350	64%	36%	0%

② 来夏（2014年度）の節電の継続（※①で「節電を実施した」と回答した者のみ）

	回答数	1 2014年度 夏季節電を継 続する	2 2014年度 夏季節電を継 続しない	3 分からない	回答不明
北海道	612	92%	2%	7%	0%
東北	856	89%	1%	9%	0%
東京	1,315	93%	1%	6%	0%
中部	624	88%	2%	10%	0%
関西	755	91%	1%	9%	0%
北陸	543	90%	1%	9%	0%
中国	619	93%	1%	6%	0%
四国	671	92%	1%	7%	0%
九州	646	92%	0%	7%	0%
合計	6,641	91%	1%	8%	0%

③ 来夏（2014年度）節電を継続する場合における昨夏（2013年度）と同様の節電取組可能性（※②で「節電を継続する」と回答した者のみ）

	回答数	1 2014年度 夏季に2013年 度夏季と同様 の節電取組を 継続する	2 節電には 協力するが、 2013年度夏季 と同様の節電 はしない	3 分からない	回答不明
北海道	560	90%	4%	6%	0%
東北	766	90%	4%	7%	0%
東京	1,226	93%	3%	4%	0%
中部	552	90%	3%	7%	0%
関西	686	90%	5%	5%	0%
北陸	486	88%	5%	8%	0%
中国	575	92%	3%	4%	0%
四国	618	87%	5%	7%	0%
九州	597	91%	3%	6%	0%
合計	6,066	90%	4%	6%	0%